

ERINA

北東アジア経済データブック

2006

北東アジア経済データブック

2006

財団法人 環日本海経済研究所

ERINA

ERINA



北東アジア経済データブック2006

発行日 2007年(平成19年)2月5日
発行人 吉田進
編集人 中村俊彦 中島朋義
編集・発行 財団法人環日本海経済研究所(ERINA) 広報・企画室
〒950-0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>

目次

第1部 中国	
1	マクロ経済動向 1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資
2	産業・労働 4
	(1) 産業 (2) 労働
3	対外経済関係 6
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資
第2部 ロシア	
1	マクロ経済動向 12
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価
2	対外経済関係 14
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資
3	財政・金融 17
	(1) 財政 (2) 金融
4	エネルギー(石油・天然ガス) 19
5	ロシア極東経済 21
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資
第3部 モンゴル	
1	マクロ経済動向 27
2	主な経済部門 31
	(1) 農業 (2) 鉱工業
3	雇用 32
4	対外経済関係 33
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資
第4部 韓国	
1	マクロ経済動向 38
2	対外経済関係 40
	(1) 貿易の概況 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 投資の動向
第5部 北朝鮮	
1	マクロ経済動向 46
	(1) 経済は回復基調へ (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧
2	対外経済関係 50
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国
付表1-1 中国及び東北部の統計データ	
付表1-2 中国の統計データ	
付表2-1 ロシアの統計データ	
付表2-2 ロシア極東の統計データ	
付表2-3 ロシア極東の部門別鉱工業生産構造	
付表3 モンゴルの統計データ	
付表4 韓国の統計データ	
付表5 北朝鮮の統計データ	

執筆者

- | | | | |
|-------|------|-----------|--------------|
| 第 1 部 | 中国 | 調査研究部研究主任 | 筑波昌之 |
| 第 2 部 | ロシア | 調査研究部研究員 | 伊藤庄一 |
| 第 3 部 | モンゴル | 調査研究部研究主任 | シャグダル・エンクバヤル |
| 第 4 部 | 韓国 | 調査研究部研究主任 | 中島朋義 |
| 第 5 部 | 北朝鮮 | 調査研究部研究主任 | 三村光弘 |

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

第1部 中国

1 マクロ経済動向

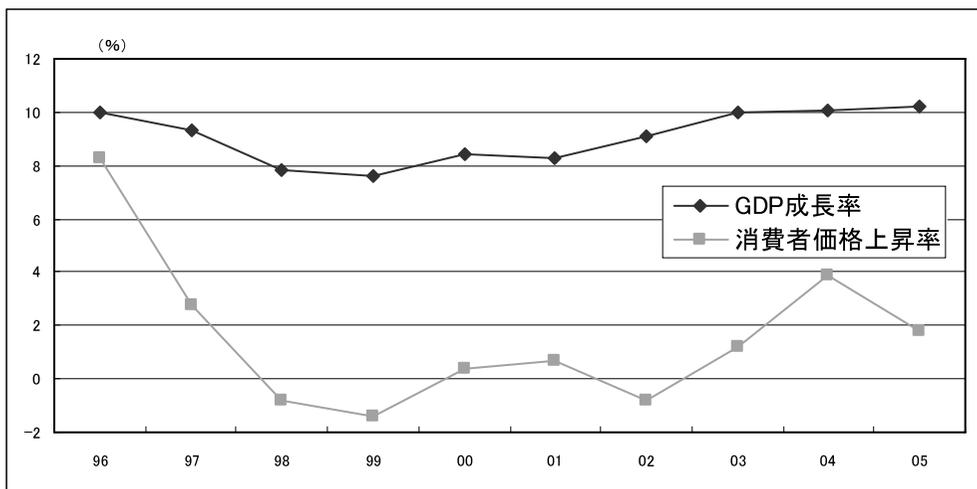
(1) 経済成長の軌跡

中国経済は1996年以降GDPで年率7～9%程度の経済成長を達成してきており、2006年から始まった第11次5ヵ年計画（2006年～2010年）では、2010年までの年平均GDP成長率を7.5%とすることを目標としている。

2005年のGDPに関しては、年間で18兆3,085億元に達し、伸び率は10.2%となった。そのうち、第1次産業は2兆3,070億元（前年比5.2%増）、第2次産業は8兆7,047億元（同11.7%増）、第3次産業は7兆2,968億元（同10.0%増）である。またGDP全体に占める割合としては、第一次産業が12.6%、第二次産業が47.5%、第三次産業は39.9%となった。

消費者物価上昇率については、年間としては1.8%に収まった。ただし、居住関係の物価上昇率は都市部で5.6%、農村部で5.2%、全体として5.4%と不動産価格の高騰が物価を押し上げる形となっている（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の GDP 成長率と消費物価上昇率



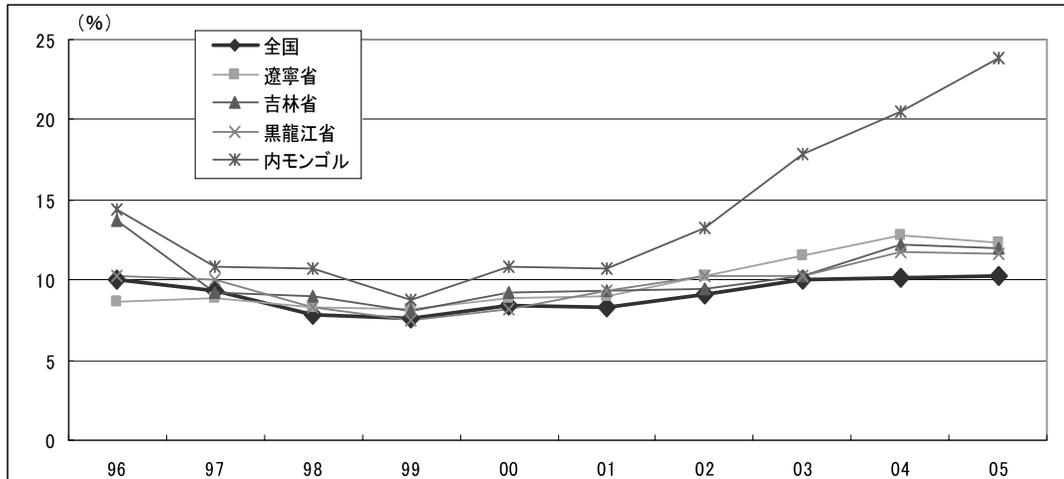
（出所）中国国家統計局『中国統計年鑑』2006年版より作成。

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）の推進により、2005年の東北地区及び内モンゴル自治区東部地域においては対外貿易と外資誘致が著しく拡大し、経済全体も持続的に発展した。2005年の東北三省のGDPは1兆7,141億元、全国の9.4%を占めた。

東北三省及び内モンゴルの成長率は遼寧省12.3%、吉林省12.0%、黒龍江省11.6%、内モンゴル自治区23.8%と、いずれも同年の全国平均レベルを大きく上回った。そのうち、黒龍江省と遼寧省は2002年以来4年連続の二桁成長、吉林省は2003年以来3年連続の二桁成長となり、

内モンゴル自治区は2001年以来5年連続の二桁成長となった（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の GDP 成長率



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』2006年版、各省・自治区『統計年鑑』2006年版より作成。

（2）投資

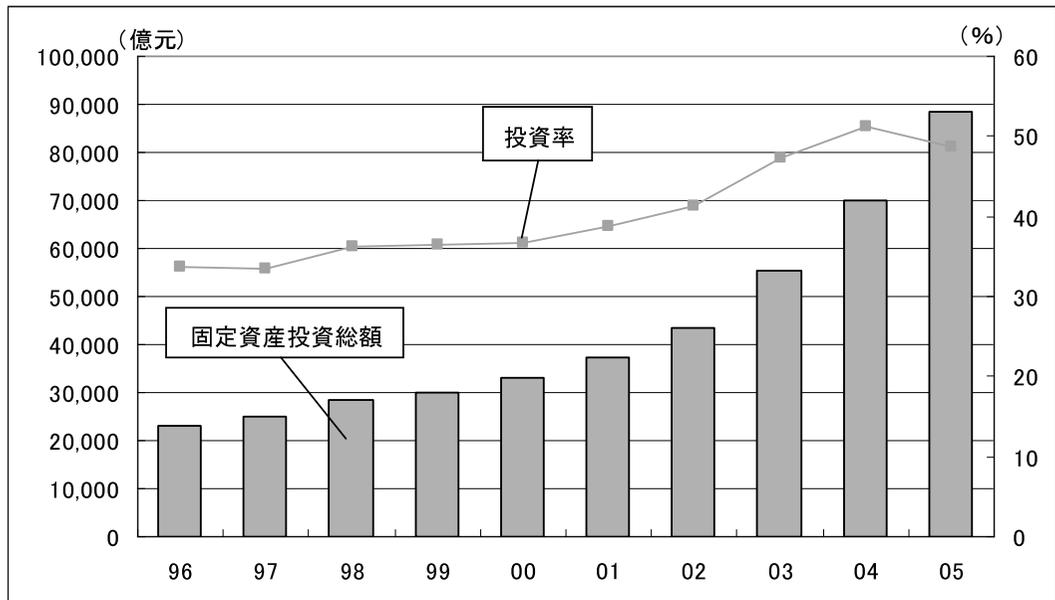
2005年を通じた固定資産投資は8兆8,774億元（前年比26.0%増）だった。そのうち、都市部の投資は7兆5,096億元（同27.2%増）、農村部での投資は1兆3,679億元（同19.5%増）となった（図 1-1-3）。

固定資産投資における財源の内訳は、国家財政予算によるものが4,154億元（構成比4.4%）、国内の借款によるものが1兆6,319億元（同17.3%）、外資利用によるものが3,979億元（同4.2%）、自己調達及びその他資金によるものが7兆139億元（同74.1%）で、支出の内訳は、建設関連が5兆3,383億元（構成比60.1%）、設備導入関連2兆1,423億元（同24.1%）、その他費用が1兆3,968億元（同15.7%）だった。

投資分野別にみると、農林水産業は前年と比較して22.9%増、鉱山採掘業は49.7%増、製造業は35.7%、電力・エネルギー生産供給業は20.4%増、建築業は16.1%増、交通運輸・倉庫・郵政業は25.7%増、不動産業は17.0%増、科学研究・技術サービス・地質測量業は30.6%増、教育業は9.1%増となった。

大型建設プロジェクトとしては長江三峡プロジェクトの発電開始、青蔵（青海-チベット）鉄道全線開通、西電東送（西部の電気を東部に送るプロジェクト）、南水北調（長江の水を運河で華北に運ぶプロジェクト）などの重点項目の建設が進められた。

図 1-1-3 中国の固定資産投資



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2006年版より作成。

東北地区における2005年の固定資産投資については、遼寧省では4,234億元（前年比41.1%増）、吉林省では1,802億元（同53.8%増）、黒龍江省では1,794億元（同25.4%増）、内モンゴル自治区では2,688億元（同48.6%増）となった。

遼寧省では1億元を超える投資プロジェクトが前年の416件から646件に増加、投資額は1,626億元となった。吉林省では1億元を超えるプロジェクトは592件で、総投資額が859億元と投資全体の47.6%を占めた。黒龍江省では六大基地への投資が603億元で、工業投資全体の88.6%を占め、うち1億元を超えるプロジェクトは499件、713億元の投資を完成した。内モンゴル自治区では1億元を超える投資が784件、竣工数が212件だった。主な投資項目としては以下のとおり。

遼寧省：瀋大高速道路拡充工事、秦瀋鉄道旅客専用線路、瀋陽桃仙空港拡充工事、石仏寺ダム一期工事など。

吉林省：第一自動車5大プロジェクト、吉林石化100万トンエチレン拡張工程、吉林油田ガス探査開発、通鋼1,000万トン鋼材工事、長春大成300万トン化工エチレングリコール項目など。

黒龍江省：綏芬河 - 満州里国道の亜布力 - 尚志区間工事、大慶石油精製30万トンポリプロピレン、哈南 吉林合心第2期500キロボルト変電項目など。

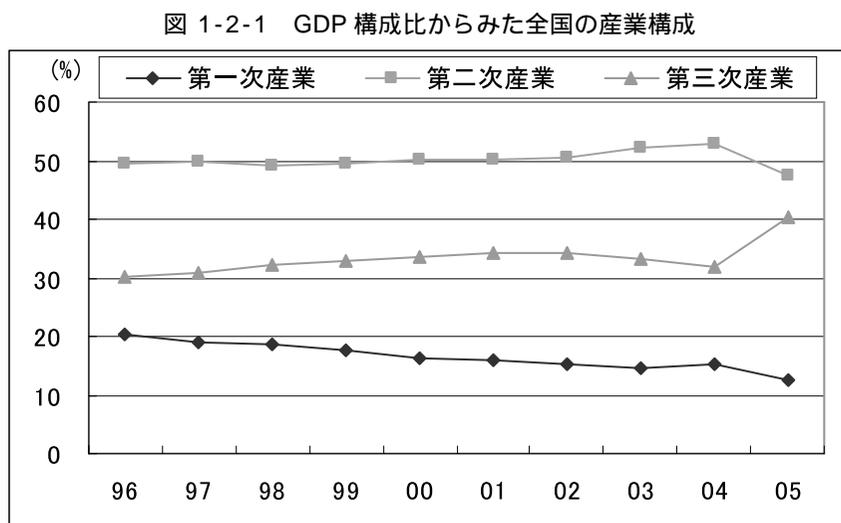
内モンゴル自治区：伊利グループインダストリアルパーク、内蒙蒙牛グループ第5期技術改造、内モンゴルシリンドル草原伊盛肉業有限公司100万匹肉羊加工基地、通遠万順澱粉有限公司第1期農畜産物加工項目など。

2 産業・労働

(1) 産業

中国において第二次産業は工業と建設業であるが、中国の「工業」には製造業のほか、鉱業、電気・ガス・水道供給事業などが含まれる点には注意が必要である。

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している（図 1-2-1）。



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2006年版より作成。

通年の工業付加価値（GVA）に関しては、国有企業及び一定規模以上の非国有企業において7兆2,187億元（前年比31.7%増）、うち国有及び国有持ち株会社において2兆7,177億元（同17.1%増）、私営企業では1兆2,856億元（同55.1%増）、外資企業全体の工業付加価値は2兆468億元（同34.3%増）だった。

通年における一次エネルギーの生産量は標準炭換算で20.6億トン（同9.5%増）、そのうち発電量は2兆4,747億Kwh（同12.3%増）、原炭は21.9億トン（同9.9%増）、原油は1.81億トン（同2.8%増）だった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は3.53億トン（同24.9%増）、鋼材は3.97億トン（同18.1%増）、セメント10.6億トン（同10.0%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は570万台（同12.1%増）、うち乗用車は277万台（同21.7%増）、携帯電話は3億354万台（同27.8%増）、パソコンは8,084万台（同35.3%増）となった。

表 1-2-1 全国及び東北部の産業構成比（2005年）

	GDPからみた産業構成比		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	12.6	47.5	39.9
遼 寧 省	10.7	48.8	40.5
吉 林 省	16.8	44.4	38.8
黒 龍 江 省	12.2	53.9	33.9
内モンゴル自治区	15.7	44.1	40.2

（出所）中国国家統計局『中国統計年鑑』2006年版、各省・自治区『統計年鑑』2006年版より作成。

2005年における東北三省のGDPは1兆7,141億元で、そのうち遼寧省のウェイトが一番大きく8,009億元で、三省全体の46.7%を占めている。これは、黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区のそれぞれ1.5倍、2.2倍、2.1倍である（表 1-2-1）。

遼寧省の産業構成からみると、第一次産業の低さと対照的に第二次、第三次産業の比重の高さが目立ち、各産業のGDPシェアはそれぞれ10.7%、48.8%、40.5%に達した。原材料工業と装備製造業などの産業技術及び規模は全国のトップとなっている。

吉林省の産業構造調整は成果を挙げたと言える。各産業の全体に占める比重は第一次産業のウェイトが低くなり、第三次産業が高くなった。各産業のGDPシェアはそれぞれ16.8%、44.4%、38.8%である。自動車、石油化学、光電子工学など既存産業に加え、農業、農産品加工工業が新たな支柱産業となりつつある。

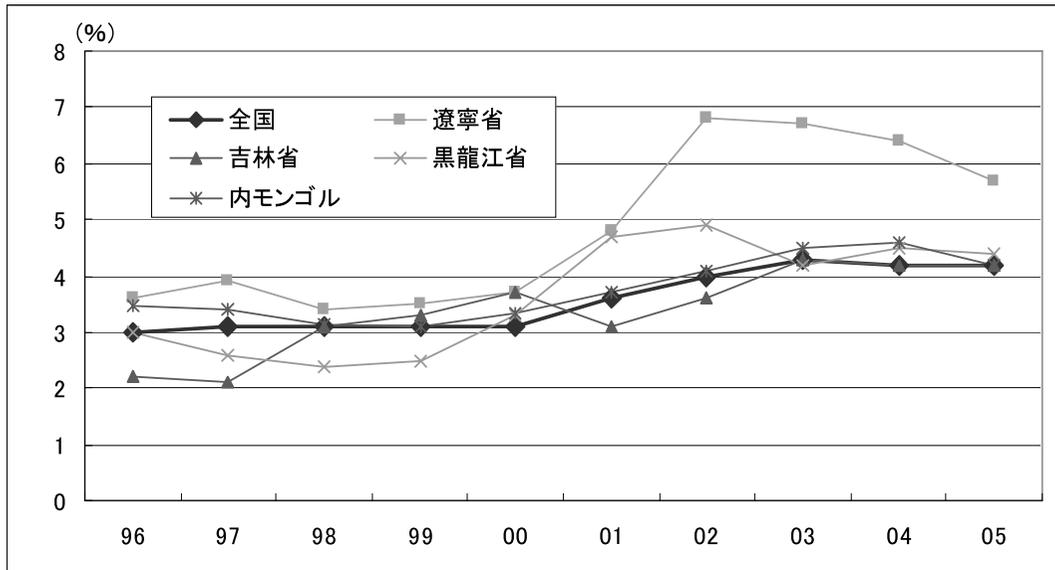
黒龍江省のGDPは5,512億元に達し、各産業のGDPシェアはそれぞれ12.2%、53.9%、33.9%。エネルギー、石油化学、鋳業、林業加工など資源型産業の割合が最も高い。特に装備産業、石油化学、エネルギーなど六大基地の建設が第二次産業の比重を2004年から2.4ポイント増加させ、東北三省では最も高い値となった。

内モンゴル自治区のGDPは3,896億元に達した。各産業のGDPシェアはそれぞれ15.7%、44.1%、40.2%である。特に、第三次産業の付加価値増加率が18.1%と全国平均をも大きく上回った。

（2）労働

全国の就業者数は7億5,825万人（前年比625万人増）そのうち第一次産業の就業者数は3億3,970万人で、全体の中で占める割合は44.8%、第二次産業では1億8,084万人で、全体の中で占める割合は23.8%、第三次産業では2億3,771万人で、全体の中で占める割合は31.4%である。都市部就業者は2億7,331万人（同855万人増）登録済失業率は4.2%で前年並み水準だった（図 1-2-2）。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2006年版、各省・自治区『統計年鑑』2006年版より作成。

なお、この失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

3 対外経済関係

(1) 対外貿易

全国

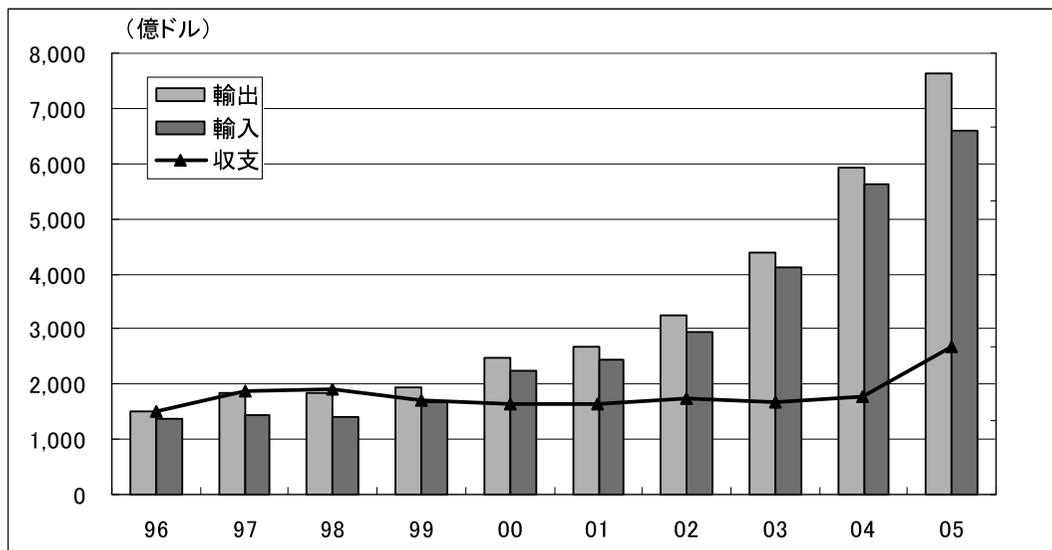
中国の対外貿易総額は2002年の前年比21.8%増、2003年の同37.1%増、2004年の同35.7%増と大幅な伸びを実現しており、2005年は1兆4,221億米ドル(前年比23.2%増)だった。2004年から2年連続で1兆ドルの大台をキープしたこととなる。このうち、輸出は7,620億ドル(同28.4%増)、輸入は6,601億ドル(同17.6%増)となった。貿易収支は1,019億ドルの黒字で前年の320億ドルと比べ3倍以上の増加となっており、2005年7月の人民元切り上げによる効果は見られない(図 1-3-1)。

中国の貿易黒字は過去最高だった1998年の435億米ドルを遥かに超え、貿易摩擦問題が大きくクローズアップされる一年となった。輸出の増加に対して輸入ニーズがダウンしていることが主な原因となっている。

2005年の主な貿易相手国に関しては、前年に引き続きEUがトップで、貿易額は2,173億ドル(前年比22.6%増)、輸出では1,437億ドル(同34.1%増)、輸入では736億ドル(同5.0%増)だった。EUと中国の貿易インバランスは701億ドルに上る。米国との貿易額はEUに次ぐ2,116

億ドル（同24.8%増）輸出1,629億ドル（同30.4%増）輸入487億ドル（同9.1%増）だった。米国と中国の貿易インバランスは1,142億ドルで国別では最も大きい。なかでも中米間の繊維品貿易摩擦は問題の焦点となった。日本は第3位で1,845億ドル（同9.9%増）輸出840億ドル（同14.3%増）輸入1,005億ドル（同6.5%増）貿易収支は中国側が165億ドルの入超である。米国は中国にとって最大の輸出先で、最大の輸入相手国は日本である状況は変化ないが、日本との貿易の伸び率は昨年よりも縮小した。

図 1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国商務出版社『中国商務年鑑』2006年版より作成。

商品別に関しては、機械電気製品が輸出入全体で7,771億ドルに達し、総額に占める割合は54.6%に上った。輸出が4,268億ドル(前年比32%増)で輸入は3,504億ドル(同16%増)だった。ハイテク関連製品では輸出入全体で4,160億ドル、総額に占める割合は29.2%で、輸出が2,183億ドル(同31.8%増)輸入が1,977億ドル(同22.5%増)となっている。

輸出では動植物油類(同80.8%増)化学製品(同35.7%増)機械及び輸送設備(同31.3%増)など、輸入では、飲料・たばこ(同42.8%増)鉱物燃料・潤滑油等(同33.3%増)などに顕著な増加がみられる。原油の輸入は1.3億トンで前年比の伸び率は3.3%だった。

東北部の貿易

1978年には東北三省の輸出入総額はわずか16.55億ドルで、輸入が0.71億ドル、輸出も原油及び関連加工品に過ぎなかった。1987年には輸出入額が58.57億ドルとなり、輸出入とも1978年よりそれぞれ2.25倍、8.9倍に増加した。2005年の輸出入総額は571.11億ドル(前年比19%増)全国の4.02%を占める形となった。そのうち、輸出は319.1億ドル(全国シェア4.2%)、輸入は251.35億ドル(同3.8%)。機械電気製品の輸出総額は93.60億ドルで貿易総額の29.3%を占めた。

全国の中で東北地区の貿易規模は西部、中部の各省よりは高いが沿海地域と比べるとまだ距離がある。160以上の国・地域と関係往来があるが大半が香港、日本、韓国、米国、台湾との貿易となっている。

< 遼寧省 >

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が410.14億ドル（前年比19.2%増）、そのうち、輸出が234.4億ドル（同23.9%増）、輸入が175.74億ドル（同13.4%増）である。輸出において、一般貿易が108.14億ドル、加工貿易が117.76億ドル、機電製品が80.74億ドル、ハイテク製品が26.08億ドルを占める。貿易相手国・地域は213で、日本、韓国、米国、ドイツ、サウジアラビアの順に続く。日本への輸出が高く、63.11億ドル（同15.5%増）である。日本の次は韓国で28.83億ドル（同24.6%増）である。

< 吉林省 >

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が65.3億ドル、そのうち、輸出が24.7億ドル（前年比43.9%増）で、全国平均を16ポイント上回った。輸入は40.6億ドル（同20.0%減）となった。貿易の特徴としては、機電製品の輸出が成長し、4.4億ドル（同51.4%増）で輸出全体の17.8%を占めたこと、国有及び外資系企業の輸出ウェイトが大きく、輸出全体の79.3%を占めたこと、その他、ハイテク製品の輸出も拡大し続けていることが挙げられる。韓国、日本、米国市場への進出と同時に、北朝鮮、ロシア市場への進出も本格的となってきた。一方、自動車産業製品の輸入減少によって吉林省全体の輸入も減少した。

< 黒龍江省 >

黒龍江省の輸出入は大幅に伸び、総額では95.7億ドル（前年比40.9%増）で、全国平均より17.7ポイント高い。そのうち、輸出が60.7億ドル（同64.9%増）、輸入が35億ドル（同12.6%増）だった。貿易形態では、国境貿易の輸出が22.5億ドル（同78.7%増）、一般貿易輸出が21.8億ドル（同45.9%増）、その他輸出が12.1億ドル（同84.8%増）である。輸出品目別に見ると、機電製品が8.5億ドル（同77.2%増）、ハイテク製品が1.5億ドル（同42.45%増）である。国別では、対ロシア向け輸出が38.4億ドル（同78.1%増）で、輸出入合計では56.7億ドルとなり、全省輸出入総額の59.2%を占める。続いて、対韓国向け輸出が3.5億ドル（同64.2%増）、対米国向け輸出が2.4億ドル（同51.1%増）、対EU向け輸出が3.3億ドル（同80.4%増）となっている。

< 内モンゴル自治区 >

内モンゴル自治区の対外貿易総額は51.62億ドル（前年比27.5%増）、そのうち、輸出が20.65億ドル（同22.8%増）、輸入が30.97億ドル（同30.8%増）。輸出品構成別に見ると、各種加工貿易が75.2%増加、機電製品が4.8倍増加した。輸入分野で見ると、一般貿易が34%増加で、加工貿易が2.78倍増加した。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の貿易の推移

単位：億ドル

	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1996	83.4	29.1	54.3	15.0	13.3	1.7	10.8	13.7	2.9	6.9	5.6	1.3
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	37.1	7.5	9.0	1.5	9.1	11.0	2.0	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	1.8	9.5	12.4	2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	0.7	14.5	15.4	0.8	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	2.1	16.1	17.7	1.6	11.4	14.1	2.7
2002	123.7	93.7	30.0	17.7	19.4	1.7	19.9	23.6	3.7	13.7	16.3	2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	18.5	28.7	24.6	4.1	14.4	16.7	2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	6.9
2005	234.4	175.7	58.7	24.7	40.6	15.9	60.7	35.0	25.7	20.7	31.0	10.3

(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2006年版より作成。

(2) 外国投資

2005年に中国が受け入れた海外からの直接投資はこれまでの拡大基調から僅かではあるが減少に転じた(図 1-3-2)。

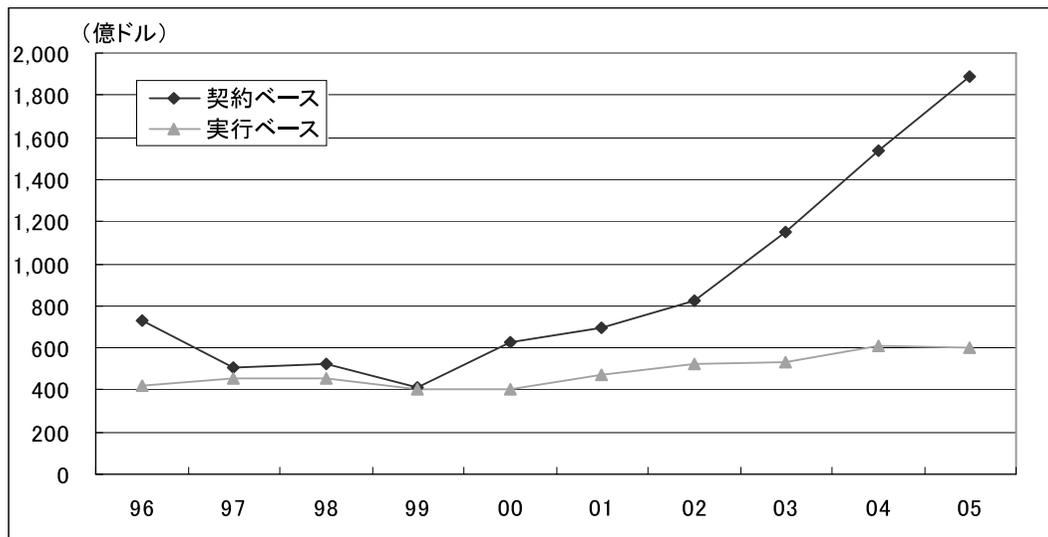
2005年の直接投資について、年間を通じて認可設立された案件数は44,001件(前年比0.8%増) 契約ベースでの直接投資受入額は1,891億ドル(同23.2%増) 実行ベースでは603億ドル(同0.5%減)だった。海外からの直接投資(実行ベース)がGDPに占める割合は2.7%である。

国・地域別では香港、台湾、米国、韓国、日本、シンガポール、英領バージン諸島などの国が上位を占めている。日本による対中投資は実行ベースの金額で2004年の54.5億ドルから2005年は65.3億ドル(前年比19.8%増)と伸びを見せたが、件数では3,454件から3,269件へと減少(同5.4%減)している。

業種別では製造業が件数で28,928件(同4.8%減) 金額では実行ベース424.5億ドル(同1.3%減) 不動産業が件数で2,120件(同20.0%増) 金額で54.2億ドル(同8.9%減)となっている。その他産業分野でも、金額ベースで衛生・社会サービス・福祉業(同55.1%減) 教育(同53.8%減) 公共インフラ管理業(同39.3%減) 建築業(同36.5%減) 鉱業(同34%減) など軒並み大幅な減少に転じているが、住民向けサービス業(同64.6%増) 交通運輸業(同42.4%増) 小売卸売業(同40.4%増) エネルギー供給業(同22.7%増) などの増加により均衡を保つ形となった。

中国からの対外投資(非金融部門)については122.6億ドル(同123%増)に上り、累計では572億ドルに達した。投資先としてはラテンアメリカ(対全体比52%) アジア(同36%) が突出しており、欧州(同4%) 北米(同3%) アフリカ(同3%) 大洋州(同2%) となっている。分野別ではビジネスサービス業(対全体比49.4%) 製造業(対全体比18.6%) 小売卸売業(同18.4%) 採鉱業(同13.7%) 投資形態別ではM&A型が全体の53%を占めた。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2006年版より作成。

2005年における東北三省の外資利用額は実行ベースで62.61億ドル(前年比87.7%増)、全国の10.4%を占める。そのうち、遼寧省のウェイトが約60%と最も高く金額も最も多い。ドイツのシーメンス、BMW、韓国の浦項製鉄、日本の伊藤忠商事など海外の大手企業もこの2～3年の間に東北に進出した。

遼寧省では新規の外資直接投資プロジェクト2,686件を締結、契約ベース利用額は110.16億ドル(同27.2%増)、実行ベース利用額は35.9億ドル(同172.7%増)である。そのうち、契約ベース利用額で1,000万ドル超のプロジェクトは357件、総額では77.16億ドルである。

2005年までの実行ベース外資利用額はストックベースで325.9億ドル、東北地区の外資利用全体の75%を占めた。分野別にみると、製造業、不動産業、情報通信、計算機、ソフトウェアが多く、同省への直接投資全体の85.2%を占めた。

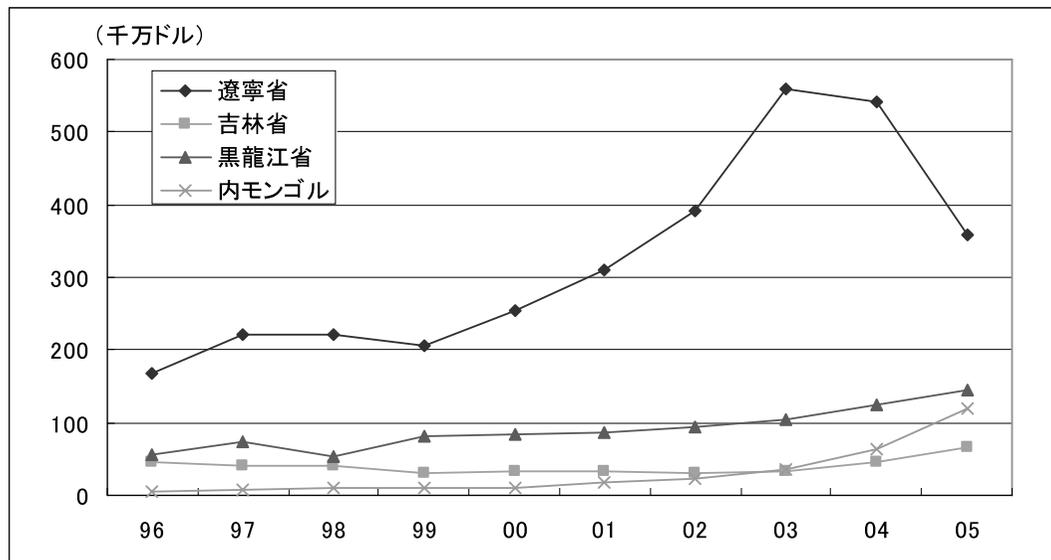
吉林省では新規の外国投資企業を348件認可(同13.7%増)、契約ベース利用額の9.42億ドル(同40.0%減)に対して実行ベース利用額は11.51億ドル(同101.9%増)である。そのうち、外資による直接投資は6.61億ドル(同46.1%増)である。相手国はドイツ、米国、香港、韓国、バージン諸島、日本などである。分野別にみると、交通運輸設備製造業、食品製造業、コンピュータサービス・ソフトウェア開発、エネルギー生産・供給、不動産業、医薬品業が中心で、とくに自動車産業への投資が吉林省の旧工業基地振興に貢献した。

黒龍江省の外資利用額は15.2億ドル(同5.3%増)、新規の外国投資企業を266件認可(同5.3%増)、外資からの直接投資が契約ベースで19.8億ドル(同11.9%増)、実行ベースで14.5億ドル(同17.0%増)である。相手国別にみると、香港、韓国、米国のウェイトが大きく、1982年から2004年にかけてのストックベースでの比重はそれぞれ37.41%、10.53%、9.21%となり、合計では57.15%を占めている。

内モンゴル自治区では外資利用が著しく拡大し、新規の認可済外国投資企業は197件、契約

ベース利用額は13.83億ドル（同49.9%減）、実行ベース利用額は11.86億ドル（同89.0%増）である。そのうち、フフホト、包頭、オールドス市が外資利用において最も集中している。分野別にみると、農畜産品加工、エネルギー、化学工業、ハイテクなどが多い。ケイマン諸島の漢鼎光電（内蒙古）有限公司が時代科技公司の株式を29.28%取得した案件は内モンゴルにおける初の外資による内資上場企業に対するM&A案件である。

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴルへの直接投資（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2006年版より作成。

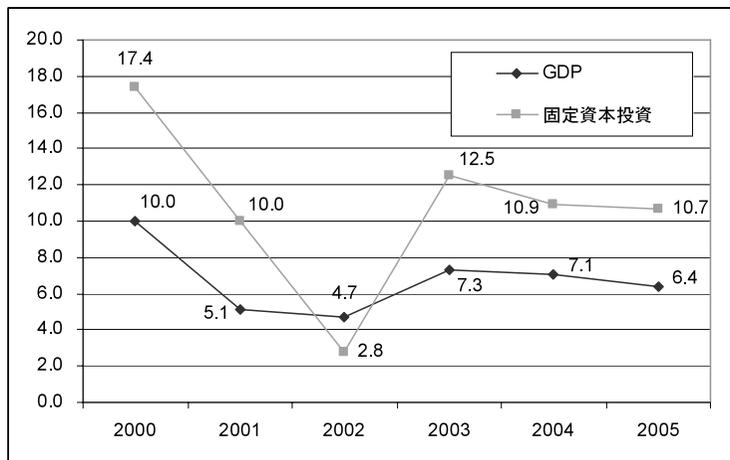
第2部 ロシア

1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

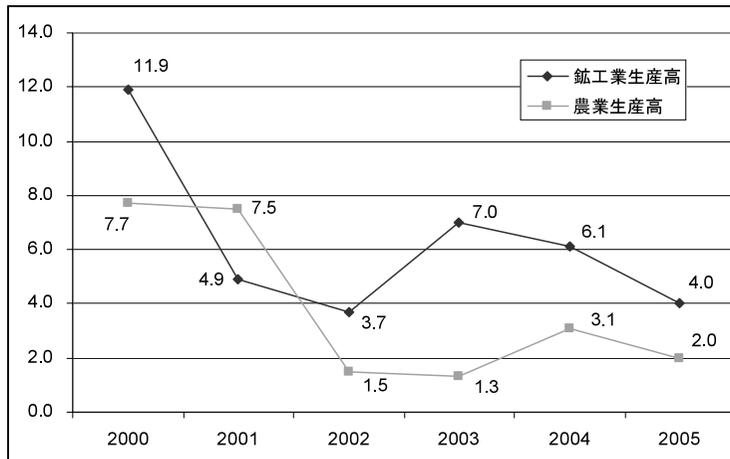
2005年のGDPは、前年比6.4%となり、2004年より若干低下したが、世界市場においてエネルギー製品を含むロシアの主要輸出品目の平均価格が前年比35%増¹になる等、前年に引き続きロシアは自国に有利な国際経済環境を享受した。

図 2-1-1 GDP と固定資本投資の成長率（対前年比 %）



(出所) 『ロシア統計年鑑(2005年版)』、『ロシアの社会経済状況(2006.1)』(ロシア連邦国家統計庁)

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高の動向（対前年比 %）



(出所) 『ロシア統計年鑑(2005年版)』、『ロシアの社会経済状況(2006.1)』(ロシア連邦国家統計庁)

2005年の鉱工業生産高の伸び率は、前年を下回り4.0%に止まった。資源採掘部門及び電力・ガス・水生産供給部門はそれぞれ1.2%と1.5%の低い成長があり、製造業は6.1%の高い成長率を記録した。

農業生産高は、前年比2.0%の微増に止まり、ここ数年間にわたって低迷が続いている。

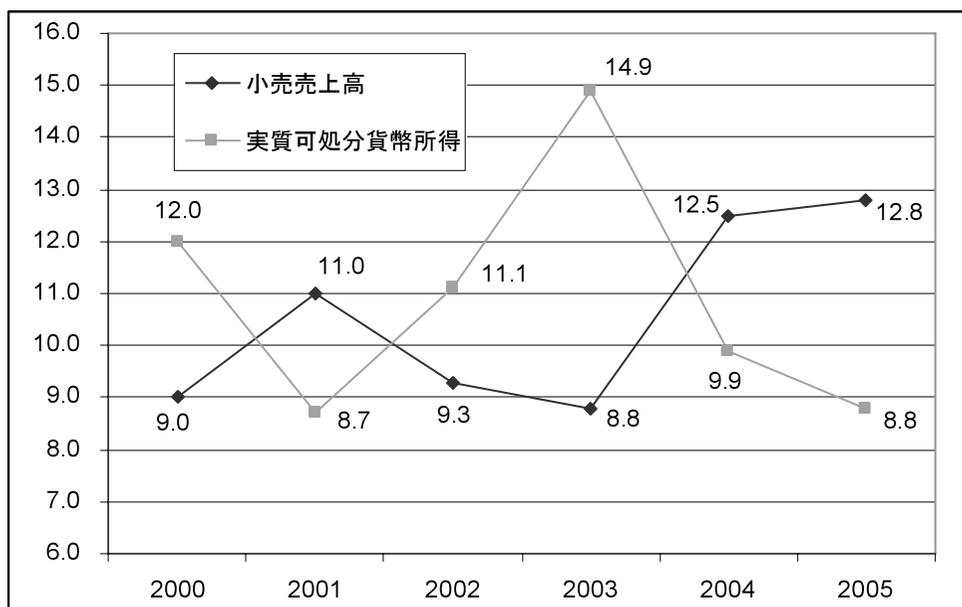
固定資本投資の増加率は2004年を若干下回ったものの、依然として10.7%という高水準を維持し、固定資本投資（総額3兆5,340億ルーブル）の主な内訳は、運輸・通信分野25.9%、製造業16.8%、不動産部門16.6%、資源採掘分野13.4%であった。

(2) 家計・消費・物価

2005年、実質可処分所得の成長率は増加率（8.8%）が前年の9.9%を若干下回ったものの、消費者需要は伸び続けており、小売売上高の前年比増加率（12.8%）は2004年の水準を上回った。最終消費支出の伸び率は前年比8.6%（2004年は同8.9%）となり、政府部門（1.8%）よりも、民間部門（11.1%）の成長が著しかった。

ロシア中央銀行の発表によれば、人口の上位20%（高所得者層）が貨幣所得全体の46.4%を占めており、人口の下位20%（低所得者層）は貨幣所得全体の5.5%を享受しているに過ぎず、依然として貧富の差は大きい²。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比 %）



（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシアの社会経済状況（2006.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

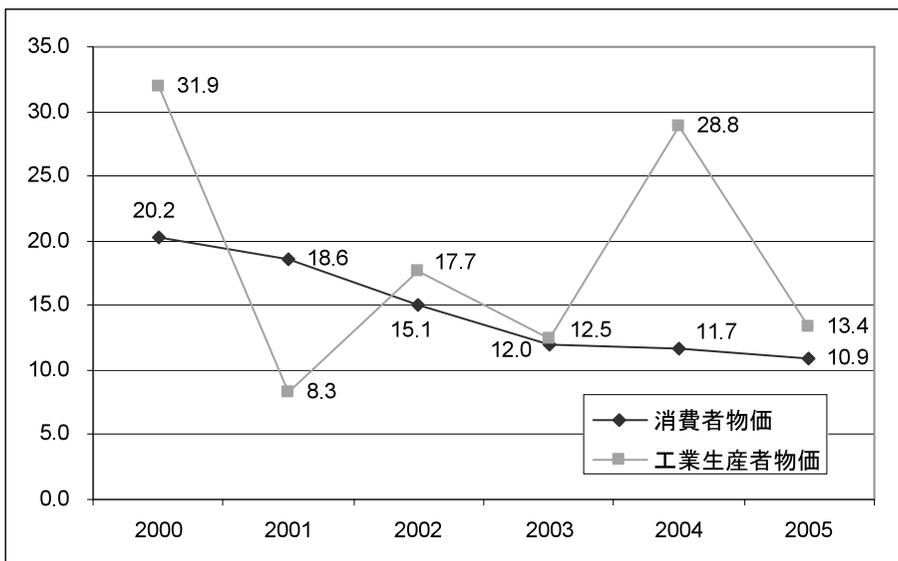
ロシア政府が当初掲げた8.5%以内という2005年の目標は達成されなかったが、インフレ率は前年を下回り10.9%となった。安定化基金の創設による国内流入外貨の吸収、ルーブルの実効為替レートの強化、中央銀行による通貨供給量（M2）抑制政策と低金利政策等は、インフレ

抑制効果を持った。

しかし、対個人有料サービス（特に住宅関連事業）及び一部食料品の価格高騰はインフレ要因となった。有料サービスは21%、そのうちの住宅関連事業は32.7%高くなり、野菜と果物の上昇率は14.3%となった。ガソリン価格の上昇率は15.8%（2004年31.3%）となった。

2005年、工業生産者価格の上昇率は13.4%（前年28.8%）となり、資源採掘部門のインフレ率は2004年の64.7%から31%、製造業では21.5%から8.1%に下がり、電力・ガス・水生産供給の部門では12.6%（2004年12.5%）となった。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者物価指数（前年12月比 %）



（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシアの社会経済状況（2006.5.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

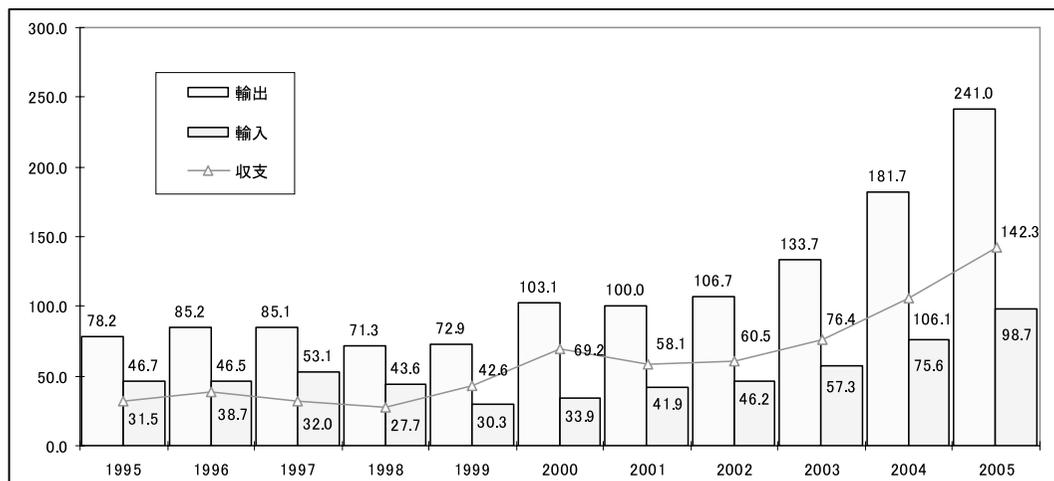
2 対外経済関係

（1）対外貿易

2005年のロシアの総貿易額は3,397億ドル（前年比32.0%増）となった。そのうち総輸出額が2,410億ドル（同32.6%増）、総輸入額が987億ドル（同30.6%増）となり、貿易黒字額は1,423億ドルを超えた（同34.1%増）。

総貿易の84.8%、輸出全体の86.5%、輸入全体の80.8%の相手が非CIS諸国であった。EU諸国が総貿易の50%以上を占めた。国別貿易高（非CIS諸国のみ）を見てみると、主な輸出先はオランダ（10.2%）、ドイツ（8.2%）、イタリア（7.9%）、中国（5.4%）、ウクライナ（5.1%）、ベラルーシ（4.2%）、主な輸入先はドイツ（13.5%）、ウクライナ（7.9%）、中国（7.4%）、日本（5.9%）、ベラルーシ（5.8%）であった。

図 2-2-1 対外貿易の推移 (単位: 10 億ドル)



(出所) 『ロシア中央銀行年次報告書(2001年版・2004年版)』、ロシア連邦国家統計庁のHP。

輸出の品目別割合は、燃料・エネルギー製品が依然として約6割(2005年67.5%、2004年59.8%、2003年59.5%)を占めており、金属製品が14.5%(2004年17.6%、2003年14.3%)を占めた。

図 2-2-2

2005年輸出品目の割合(CIS諸国を除く)

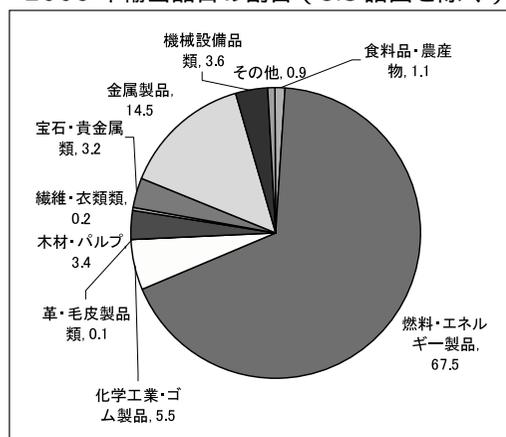
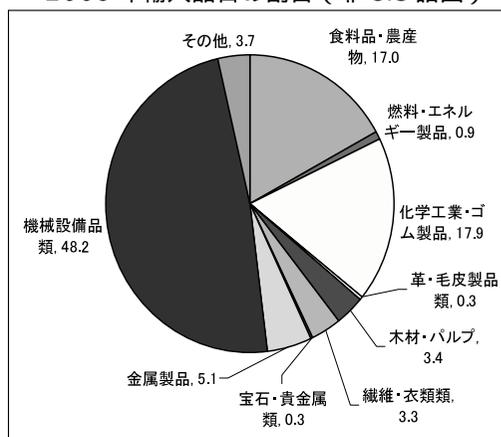


図 2-2-3

2005年輸入品目の割合(非CIS諸国)

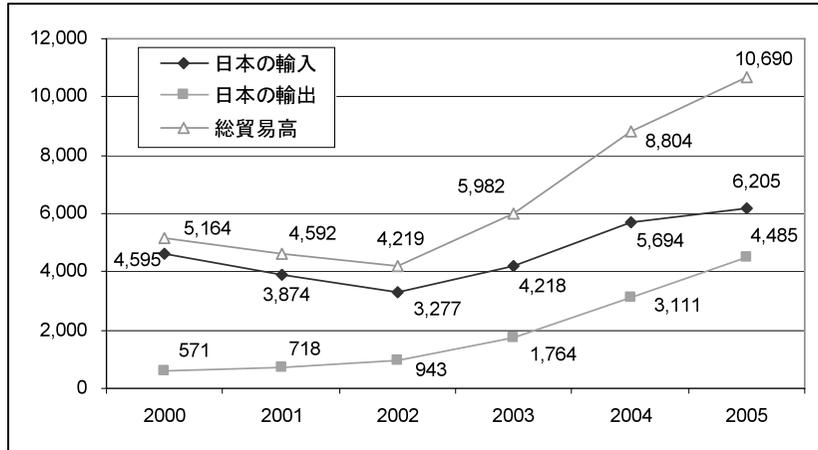


(出所) ロシア連邦関税局のHP

2005年、対日貿易に関しては、総額が約107億ドル(前年比21.4%増)と飛躍的に伸び、ソ連時代の年間最高額を超えた³。日本からロシアへの輸出が約45億ドル(前年比44.2%増)、日本のロシアからの輸入が約62億ドル(9.0%増)となった。日本の対ロ輸出の91.8%を機械製品(その内、自動車が67.9%、電気機器が7.7%)が占め、ロシアからの輸入に関しては、石油・

石炭等の鉱物性燃料が32.9%、アルミニウム等の非鉄金属類が28.5%、魚介類・同調製品が18.1%を占めた。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移 (単位：100 万ドル)

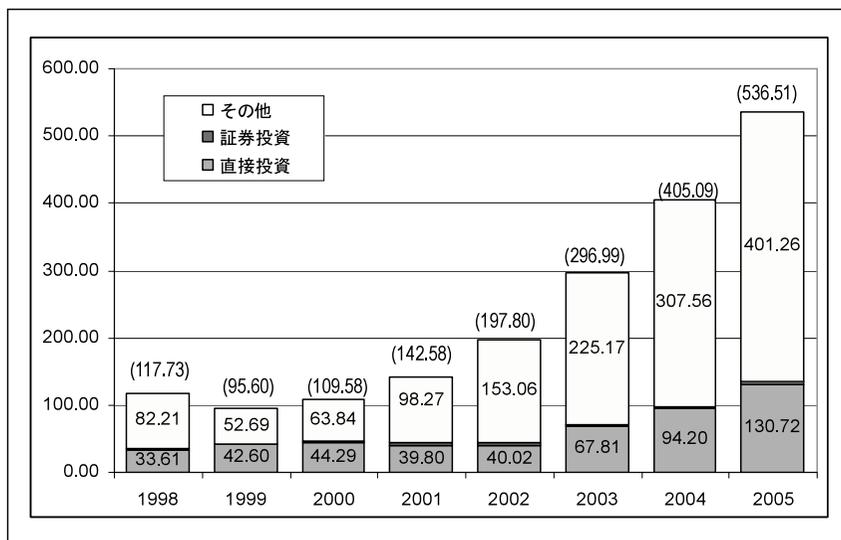


(出所)『ロシア東欧貿易調査月報2006年5月号』(ロシア東欧貿易会)、3頁に基いて作成。

(2) 外国投資

2004年、ロシアへの外国投資総額は536億ドルを超え前年比32.4%増(2004年36.4%)となった。そのうち、統計上「その他投資」として計上されるクレジット・融資による投資が74.8%を占めた。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資 (単位：億ドル、()内は総投資額)



(出所)『ロシア統計年鑑(2003-2005年版)』、『ロシアの社会経済状況(2006.1)』(ロシア連邦国家統計庁)

2005年、外国投資の38.1%が商業・対個人修理サービスの分野、33.5%が製造業、11.2%が資源採掘分野、7.2%が輸送・通信分野に向けられた。主要投資国は、ルクセンブルク（138.4億ドル）、オランダ（89.0億ドル）、英国（85.9億ドル）、キプロス（51.2億ドル）、ドイツ（30.1億ドル）、スイス（20.1億ドル）、米国（15.5億ドル）、フランス（14.3億ドル）の順になった。尚、キプロスなど、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

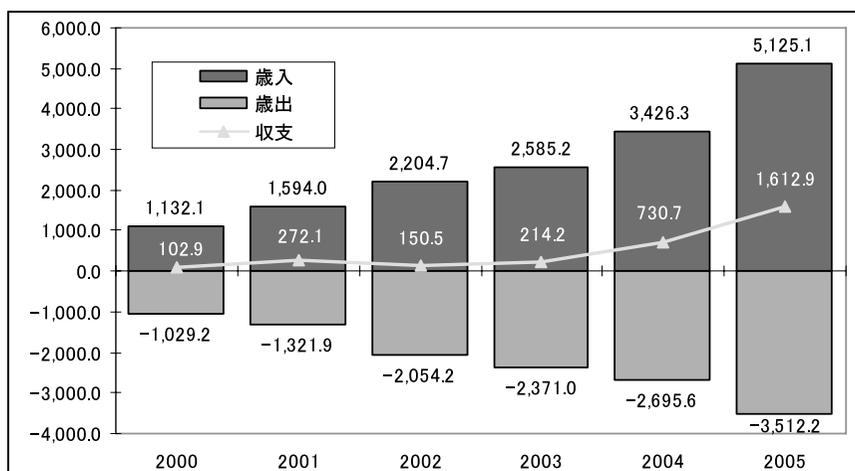
2005年段階で日本の対ロ投資総額は約5億6,700万ドル（直接投資約1億7,500万ドル；証券投資53万4,000ドル；その他投資約3億9,160万ドル）で、ロシアの外国投資受入額全体の0.5%を占めたに過ぎなかった⁴。2005年の主な投資分野は、エネルギー資源採掘（約5,500万ドル）、不動産、賃貸、ビジネスサービス（約2,730万ドル）、自動車販売・サービス・修理（約2,300万ドル）であった。

3 財政・金融

（1）財政

2005年度の連邦予算黒字は、1兆6,129億ルーブル（前年比2.2倍）となり、国会に承認された予算の黒字を12%超過した。

図 2-3-1 連邦政府予算の執行状況（単位：10 億ルーブル）



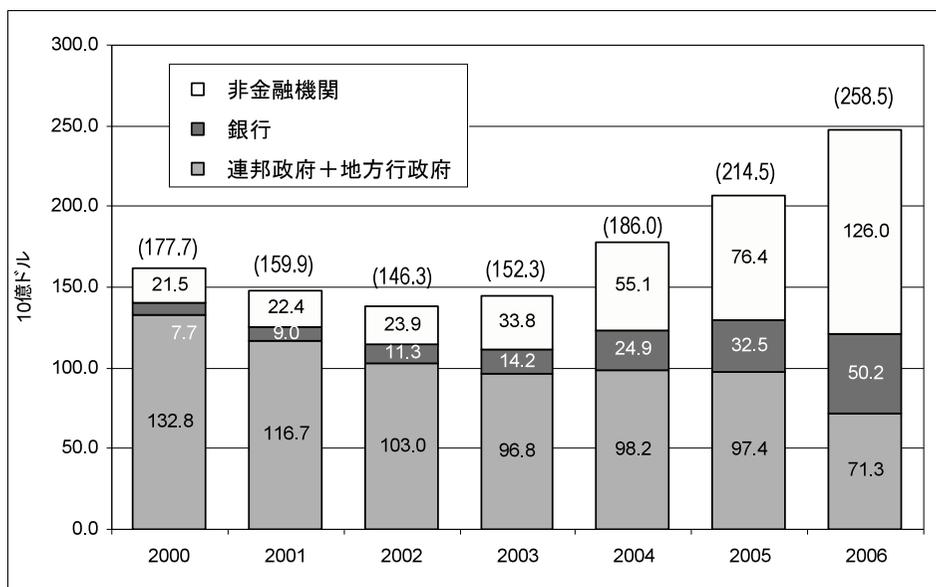
（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシア連邦の社会経済情勢（2005.1、2006.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

対外貿易・対外経済活動からの税収は前年比約2倍増となり、安定化基金への組み入れ額は2006年1月1日時点までに1兆2,370億ルーブル（2005年1月1日現在5,223億ルーブル）に達した⁵。連邦政府による主な歳入源は、対外貿易・対外経済活動に関する税（32.8%）、付加価値税（28.7%）、天然資源の利用に関する税（17.0%）であった。

統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）に関して、1兆6,702億ルーブルの黒字となり前年の7,602億ルーブルを2倍以上上回った。

2005年末時点での対外債務残高は、2,585億ドルであり、1年で440億ドル増えた。ロシアがパリクラブに対する債務の繰上げ返済を行い、政府による対外債務残高が年初の974億ドル（全体の45.4%）から713億ドル（同27.6%）まで縮小し、銀行と非金融機関の債務残高は各々502億ドル（前年比54.5%増）と1,260億ドル（同64.9%増）となった。GDPに占める政府対外債務の割合は9.4%、総対外債務の割合は33.9%となり、2004年末時点（それぞれ17.1%と36.4%）よりも減少した⁶。

図 2-3-2 対外債務の状況（単位：億ドル、（ ）内は総額）



（出所）『ロシア中央銀行年次報告書（各年版）』。

（2）金融

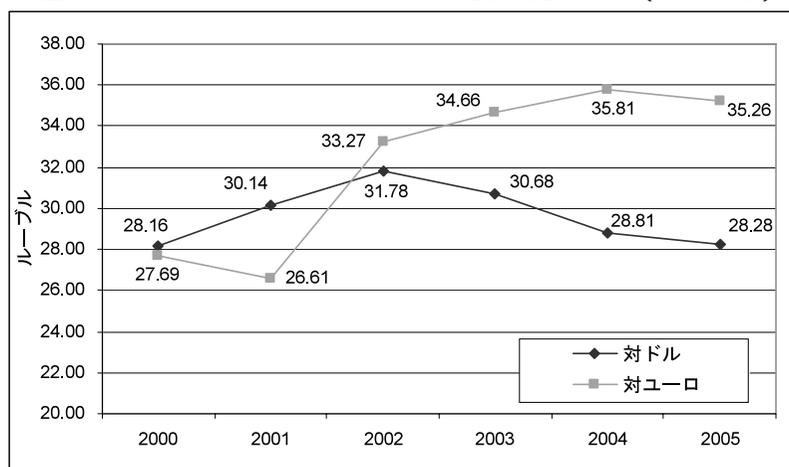
2005年末時点での通貨供給量（M2）は6兆456億ルーブル（前年比38.6%増） 公定歩合は1998年から連続して減少し2005年末時点で12%（1998年末で60%、2004年末で13%）であった。

ルーブル建ての平均年間金利は、銀行間2.9%（2004年3.8%） 企業向け10.8%（同11.5%） 個人向け7.9%（同9.0%）であった⁷。

ルーブルの対ドル高および対ユーロ安という2002年以来的の傾向が続いたが、2005年には対ドル高・対ユーロ高となり、公式為替レートは、年間平均で各々28.28ルーブル、35.26ルーブルとなった。ルーブルの対ドル及び対ユーロの実質実効為替レートは、前年比それぞれ3.9%と18.8%のポイント増と強化された⁸。

インフレの抑止やロシア製品の競争力維持のため、ロシア中央銀行は外為市場へ積極的に介入し、806億ドル（前年比27.9%増）のドル買付けを行った⁹。

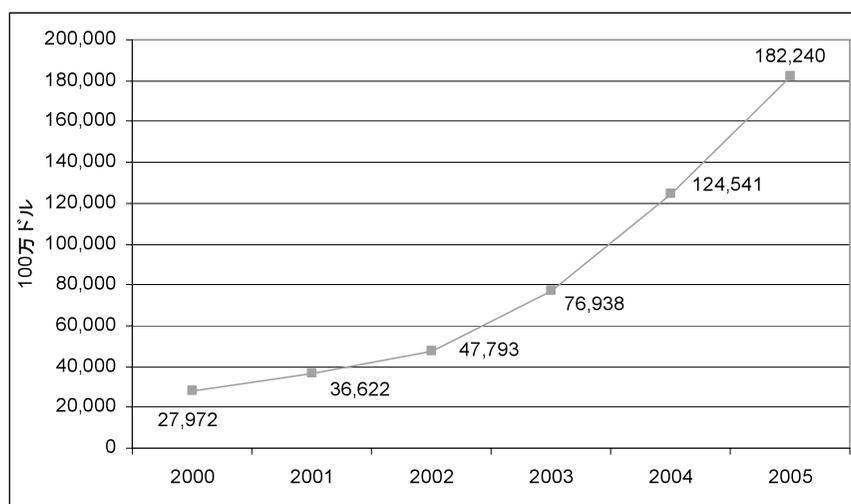
図 2-3-3 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年間平均）



（出所）『ロシア中央銀行統計通報』（月刊）に基づいて作成。

海外市場におけるロシアの主な輸出製品価格の高騰や輸出増大は、外貨の国内流入量を急増させた。2004年末までにロシアの外貨準備高は1,822億ドルに達し、前年同期比46.3%増となった。

図 2-3-4 金・外貨準備高（単位：100万ドル）



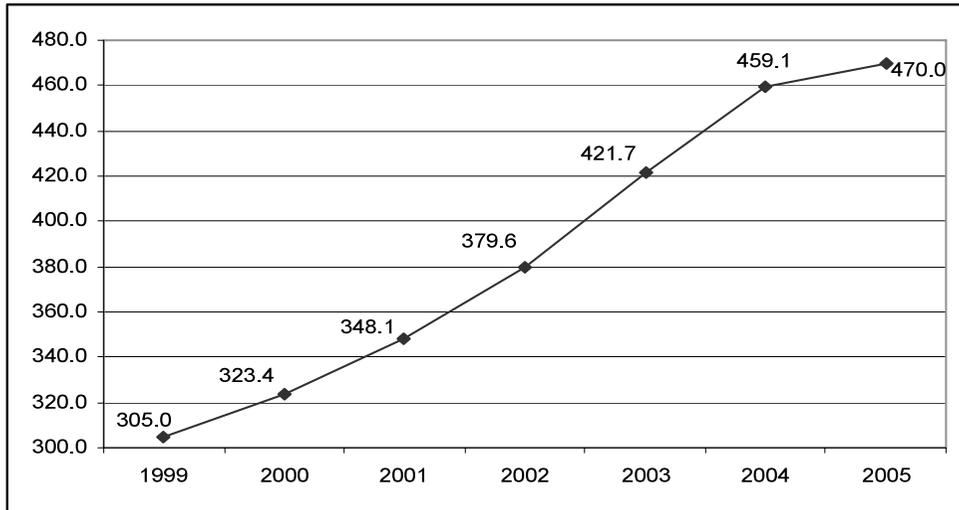
（出所）『ロシア中央銀行統計通報』（月刊）に基づいて作成。

4 エネルギー（石油・天然ガス）

2005年、原油（ガスコンデンセートを含む）と天然ガス（石油ガスを含む）の生産高は、各々

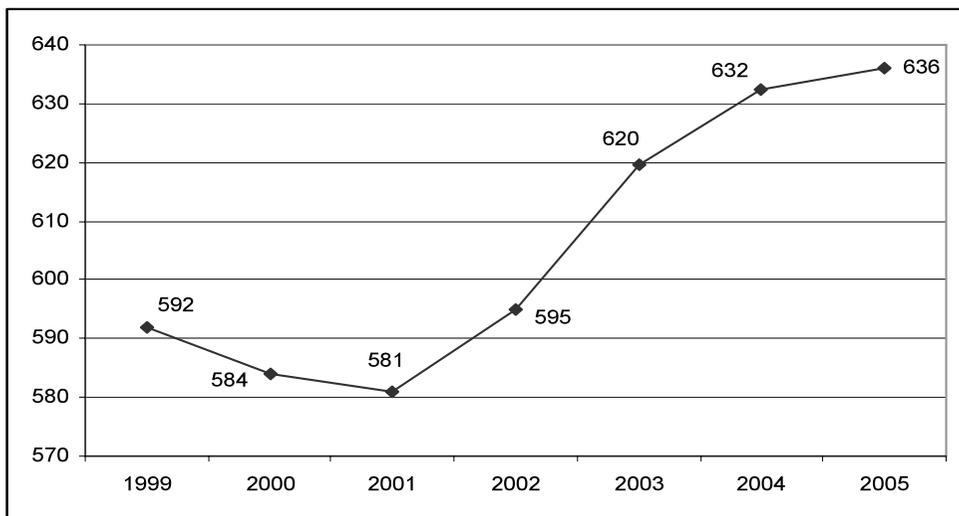
4億5,910万トン（前年比2.4%増）、6,360億立方メートル（同0.6%増）となった。輸出高については、原油が2億5,250万トン（前年比2.0%減）、石油製品が9,700万トン（同17.4%増）、天然ガスが2,073億立方メートル（同3.4%増）であった。

図 2-4-1 原油生産量（単位：100 万トン、ガスコンデンサートを含む）



（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシアの社会経済状況（2005.12）』（ロシア連邦国家統計庁）。

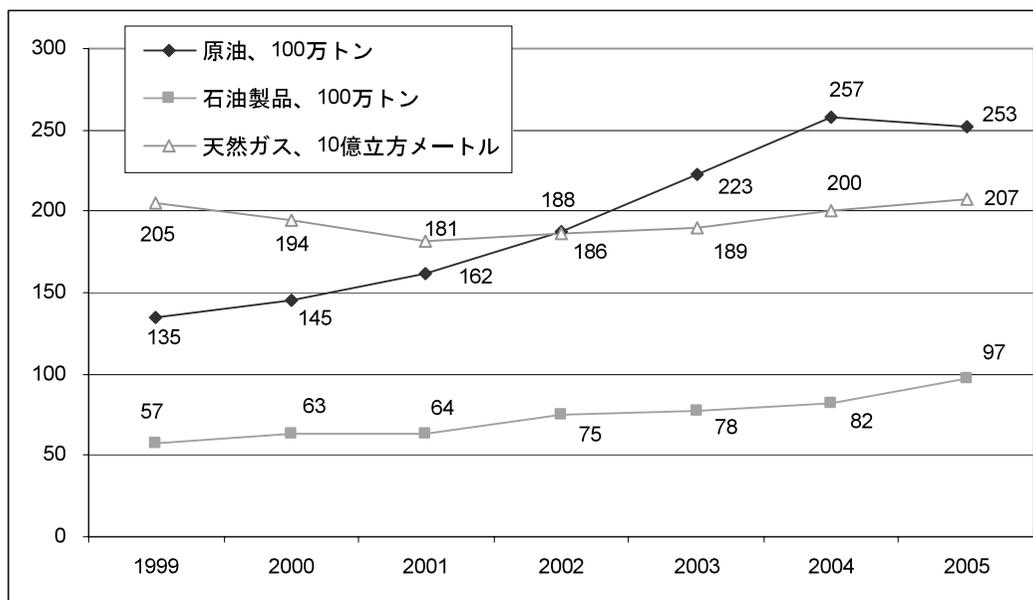
図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10 億 m^3 、石油ガスを含む）



（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシアの社会経済状況（2005.12）』（ロシア連邦国家統計庁）。

国際的な原油高傾向が続くなか、ロシアの原油価格を計る際の基本指標として用いられる「ウラル」原油の平均価格は2005年に50ドル/バレル（前年比40%以上増加）となるなか、原油の輸出額が前年比43.1%増（2004年同49.4%増）となった。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシアの社会経済状況（2006.1）』（ロシア連邦国家統計庁）

5 ロシア極東経済

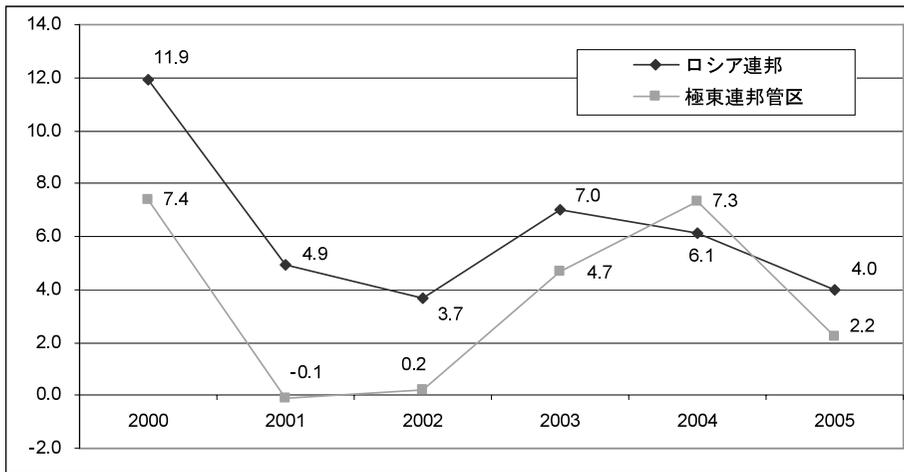
（1）マクロ経済

鉱工業生産

極東連邦管区の鉱工業生産高は、2003年以来の増加傾向が続いたが、2005年時点で前年比増加率は全国水準（4.0%）を下回り、僅か2.2%の成長を記録した。同管区全体の中で占める割合については、サハ共和国が35.5%、ハバロフスク地方が17.1%、沿海地方が16.0%、サハリン州が13.1%であった。尚、ロシア連邦全体の鉱工業生産高（12兆9,270億ルーブル）に占める極東連邦管区の（4,175億ルーブル）割合は、3.2%（2004年には4.4%）に過ぎない。

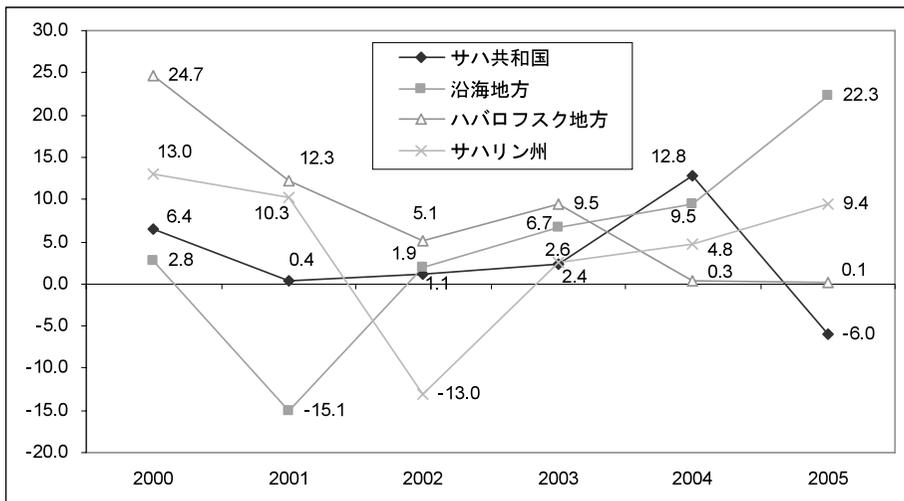
特に沿海地方の前年比増加率が22.3%（2004年は9.5%）と著しかった。サハリン州も9.4%と高い成長率を見せた。ハバロフスク地方の鉱工業生産は2年間連続して低迷している。サハ共和国は、2004年に12.8%の成長があったが、2005年にマイナス成長に転換し、極東連邦管区の総鉱工業生産の増加率が2.2%に過ぎない原因となった。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高（前年比％）



（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシア連邦管区の社会経済状況（2005.12）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高の動向（前年比％）

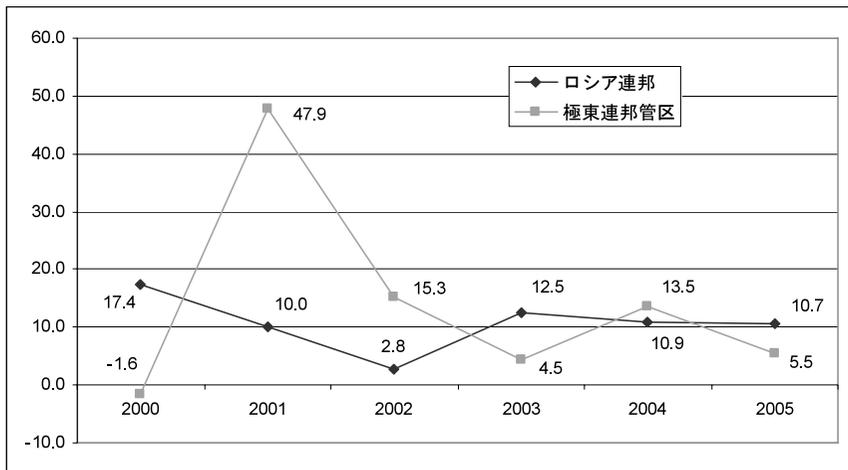


（出所）『ロシア統計年鑑（2005年版）』、『ロシア連邦管区の社会経済状況（2005.12）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資

2005年、極東連邦管区における固定資本投資は2,341億ルーブルとなり、ロシア連邦全体の6.6%を占め、前年比増加率が5.5%（国全体では10.7%）となった。サハリン州における投資額が最大であり、同連邦管区全体の33.3%を占めたが、前年比僅か1.1%増となった。サハ共和国については25.8%増となり、同連邦管区全体の18.9%を占めた。ハバロフスク地方と沿海地方に関しては、それぞれ全体における比率が17.3%、9.4%、前年比増加率が1.0%、0.01%にとどまった。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資動向（前年比 %）



（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシア極東連邦管区の社会経済状況（2005.4）』（ロシア連邦国家統計庁）同庁のHP。

小売売上高・消費者物価・平均実質賃金

2005年、極東連邦管区の小売売上高は前年比11.2%増となったが、2002～2003年までと異なりロシア全体水準を下回った。しかし沿海地方（17.8%）、サハリン州（14.2%）、ハバロフスク地方（13.1%）では高水準を維持した。極東連邦管区のインフレ率（13.3%）はロシア全体を若干上回り、ハバロフスク地方以外は全て前年の増加率を上回った。平均実質賃金については、極東連邦管区の増加率（8.0%）は全国平均に届かず、サハ共和国、沿海地方、ユダヤ自治州、チュコト自治管区以外では、前年の水準を下回った。

表 2-5-1 極東連邦管区の小売売上高・消費者物価・平均実質賃金

	小売売上高（前年比%）						消費者物価（前年12月比%）						平均実質賃金（前年比%）					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.4	12.1	12.0	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	21.0	20.0	16.0	11.0	10.9	10.0
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	9.8	11.2	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	15.0	20.0	11.0	9.4	8.0	
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	0.4	1.5	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	14.0	15.0	19.0	6.0	5.4	6.8
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	17.8	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	9.0	15.0	19.0	13.0	11.4	13.0
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	8.5	13.1	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	18.0	15.0	17.0	13.0	5.4	3.4
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	16.0	19.0	27.0	11.0	10.2	5.8
カムチャッカ州	4.3	2.6	1.9	5.1	2.6	4.7	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	0.2	18.0	21.0	9.0	13.4	4.1
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	7.1	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	2.0	11.0	16.0	15.0	15.8	0.7
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	16.1	14.2	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	7.0	12.0	20.0	16.0	16.2	11.1
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	13.0	18.0	27.0	11.0	6.9	8.3
チュコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	8.0	33.0	28.0	9.0	0.9	7.0

*コリヤク自治管区を含む。

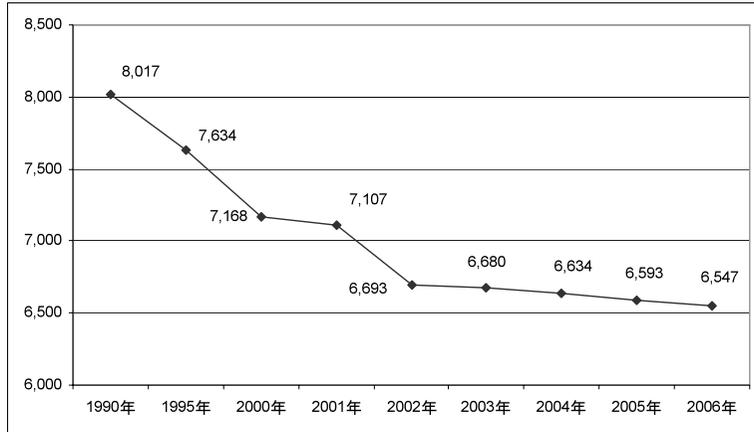
（出所）『ロシア統計年鑑（2004年版）』、『ロシアの社会経済状況（2004.12、2005.12）』、『ロシア極東連邦管区の社会経済状況（2005.4）』（ロシア連邦国家統計庁）

人口

今日のロシア極東において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。ソ連崩壊以来、15年間で同地域の人口は150万人以上も減少し、2005年には

650万人台となった。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.6%が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移 (単位:千人)

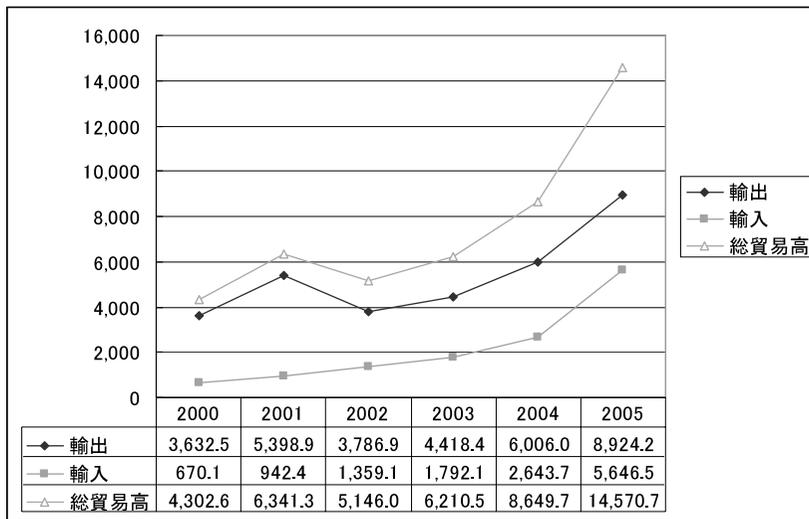


(出所) 『ロシア統計年鑑 (2002年版・2004年版)』、『ロシアの市町村の人口 (2006年版)』(ロシア連邦国家統計庁) 同庁のHP。

(2) 対外貿易

2005年、極東連邦管区の対外総貿易高は145億7,070万ドル(前年比68.5%増)となったが、その内輸出が89億2,420万ドル(同48.6%増)、輸入が56億4,650万ドル(同2.1倍)となった。

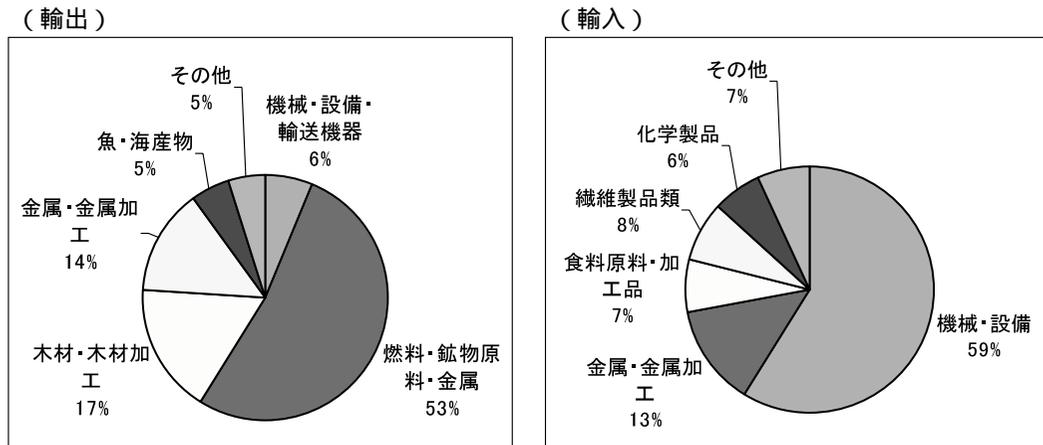
図 2-5-5 極東連邦管区の対外貿易の推移 (単位:100万ドル)



(出所) 『ロシア統計年鑑 (2005年版)』、『ロシア連邦の社会経済状況 (2006.1)』(ロシア連邦国家統計庁) に基づいて作成。

2005年、極東ザバイカル地域の主な輸出品目は燃料・鉱物原料・金属（59.3%）、食料品（19.1%）、原料・同加工品（14.5%）主な輸入品目は機械・設備・輸送機器（59.2%）、消費財（18.2%）、燃料・鉱物原料・金属（13.9%）であった¹⁰。

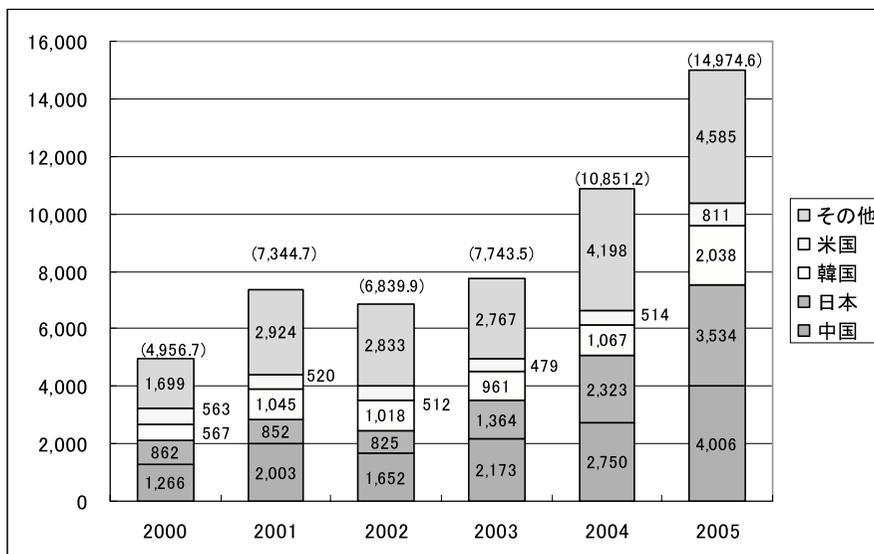
図 2-5-6 極東ザバイカル地域の貿易構造（2005年）



(出所) 『対外経済関係(2005年版)』(極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料、ハバロフスク)

2005年、極東ザバイカル地域の対外貿易において主要な相手国が占める割合は、中国(26.8%)、日本(23.6%)、韓国(13.6%)、米国(5.4%)であった。

図 2-5-7 極東ザバイカル地域の主要貿易相手国との総貿易高(単位:100万ドル)

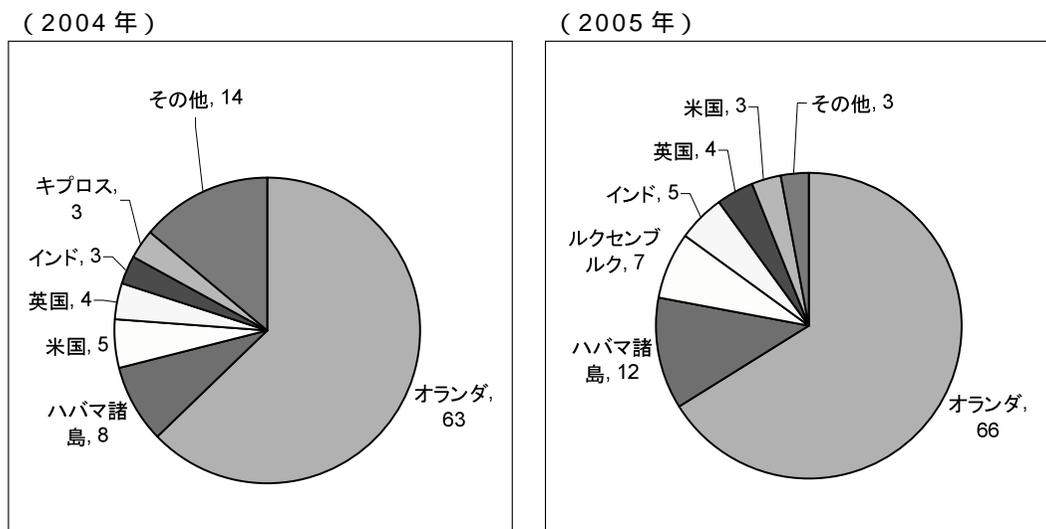


(出所) 『対外経済関係(2005年版)』(極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料、ハバロフスク)

(3) 外国投資

2005年、極東ザバイカル地域に対する外国投資は、59億8,910万ドル（前年比17.0%増：その内39億4,290万ドルが直接投資）となり、ロシア全体に対する外国投資の約11%を占めた。外国投資の67%がエネルギー部門、12%が採鉱部門に向けられた。国別で見ると、サハリンプロジェクトのオペレーターであるロイヤルダッチシェル社をもつオランダからの投資が全体の66.0%を占めた。同地域における外国投資の80%がサハリン州、11%がサハ共和国に向けられた。ロシア国内資本の主なキャピタルフライト先であるパハマ諸島からの資金還流がそれに次いでいる。

図 2-5-8 極東ザバイカル地域に対する主要な投資国の割合



(出所)『対外経済関係(2004年版・2005年版)』(極東ザバイカル協会対外経済関係局作成資料、ハバロフスク)

¹ 『ロシア中央銀行年次報告書(2005年)』_a、11頁。

² 同上、15頁。

³ 日口貿易のデータに関しては、『ロシア東欧貿易調査月報2006年5月号』(ロシア東欧貿易会) 1～13頁。

⁴ 日本の対口投資動向の統計値については、『ロシア東欧貿易調査月報2006年7月号』(ロシア東欧貿易会) 21頁。

⁵ ロシア財務省ホームページ。

⁶ 『ロシア中央銀行年次報告書(2005年)』_a、52-54頁。

⁷ 前掲、21頁。

⁸ 前掲、77頁。

⁹ 前掲、77頁。

¹⁰ 極東ザバイカル地域を構成する極東ザバイカル協会には、極東連邦管区に含まれる連邦構成主体に加え、チタ州およびブリアート共和国(共にシベリア連邦管区所属)が含まれている。

第3部 モンゴル

モンゴルは北東アジアに位置し、北にロシア、南に中国に挟まれた内陸国である。2005年現在、国土面積156.41万km²、人口260万人、人口密度は1.64人/km²と世界で最も低い。東西に2,392km、南北に1,259km伸び、平均標高海拔1,580mである。総面積の73.7%が農地、9.4%が森林で占められて、町、村、その他居住地で0.3%、交通・通信網が0.2%を占める。

モンゴルは四季がはっきり分かれた厳しい大陸性気候をもつ。2005年の年間平均気温は地域によってマイナス3.4 ~ 4.9 となり、1月が最も寒く、複数年の平均気温はマイナス32.3、一方、最も暑い7月は22.8 である。複数年の平均降水量は地域によって115.5 ~ 363.8mmである。春(4 ~ 5月)には激しい嵐が吹く。2005年に起きた森林火災は47件であった。2005年に606,000m²の森林が伐採された。

モンゴルの年度は暦どおり1月1日から12月31日である。

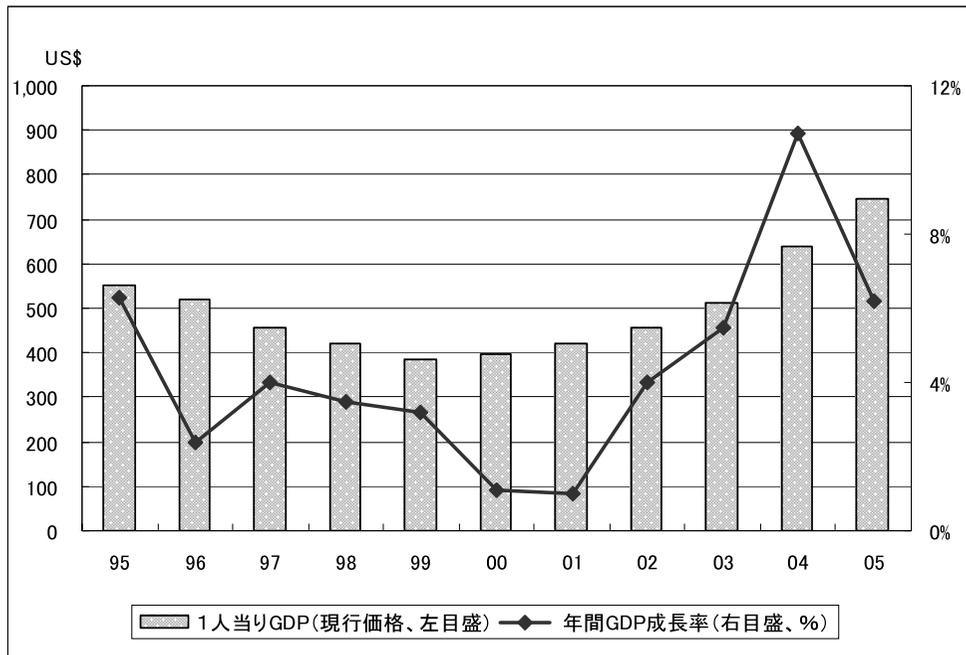
都市部と農村部の人口比は60.2% : 39.8%で、都市人口の62.5%が首都ウランバートルに居住する(2005年現在)。これは2004年に比べて都市部で1.1%、ウランバートルで0.5%上昇している。行政単位は21のアイマグ(県)と首都ウランバートルで構成され、1,664のバグとホロからなる340のソムと地区から成り立つ。

モンゴルは1990年に民主主義社会と市場経済に向けて平和的移行を始めた。1990年に最初の自由選挙が行われ、1992年には民主憲法が制定された。1991年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997年に世界貿易機構に加入した。

1 マクロ経済動向

移行初期に大きなショックを受けたモンゴル経済は、1990年代半ば以降、回復の道を歩んでいる。この回復のペースは2001年までゆっくりであったが、2002年以降、速度を増している。GDPの伸び率は2004年に10.7%となったが、2005年に7.0%に下がった。現行価格の1人当りGDPは2005年に746.1ドルとなり、1995年から32.4%上昇している(図3-1-1)。

図 3-1-1 GDP の動向



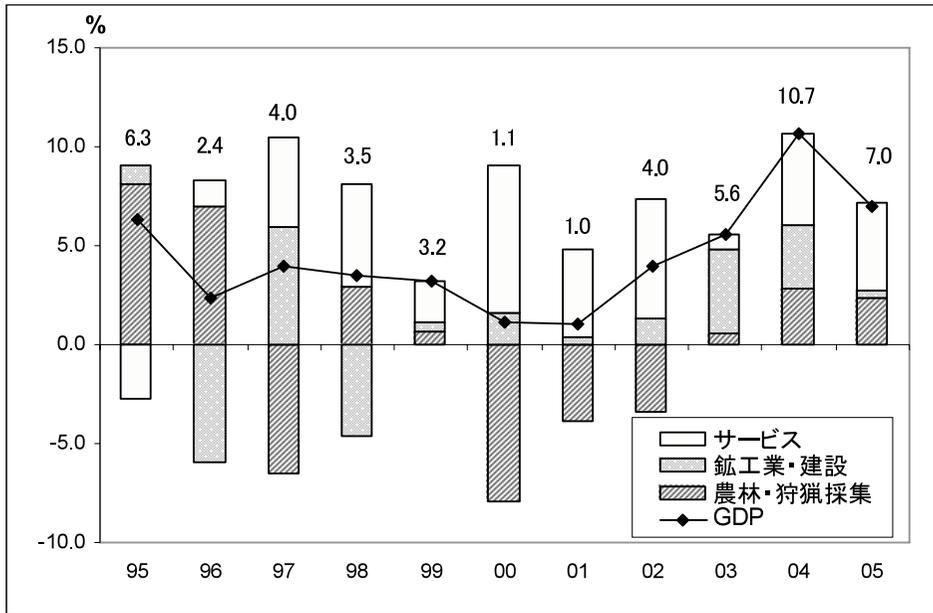
(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

輸送、金融仲介活動、その他地域・社会・個人サービス活動に押し上げられたサービス部門が2005年の伸びに最も貢献した。また、気候が穏やかだったため、農業もこの成長に一役買っている。2005年の家畜数は前年比8.5%上昇した。

プラスとはなったが、鉱工業部門の貢献はわずかで、成長率全体の0.3%でしかなかった。これは、世界的な銅・金の価格上昇に支えられた採掘・採石部門の成長にもかかわらず、主に製造業の生産減少のためである。採掘産出量は2005年に10.9%の成長を示した。製造業の落ち込みは、世界的な主要輸出市場における割り当てが終了したことに続いて、モンゴルが優遇措置を享受していた衣料産業の縮小に起因する(図3-1-2)。

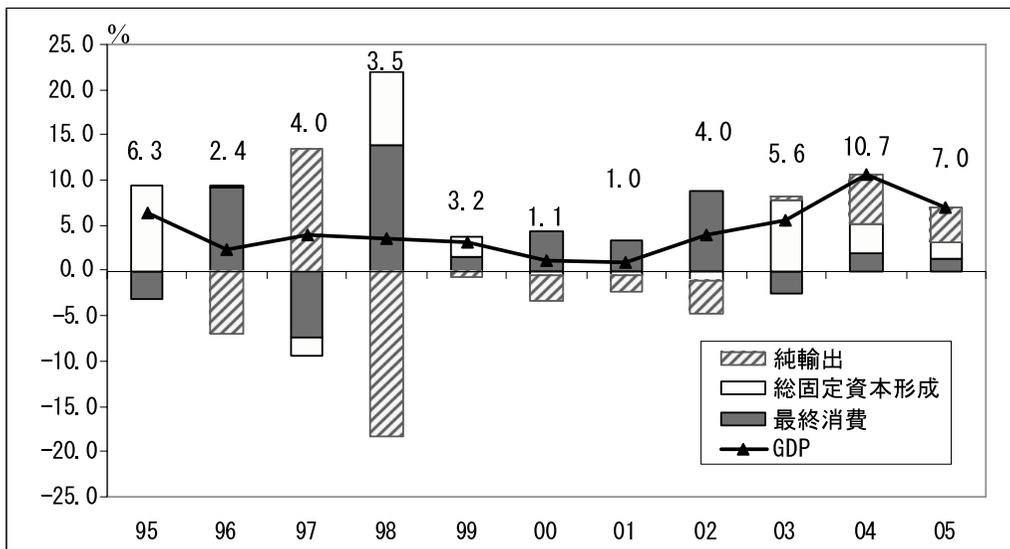
需要側では、海外需要が成長の重要な要素であり、成長の半分以上は純輸出が担っていた。これは主に世界の商品市場における鉱物価格の上昇に関係している(図3-1-3)。

図 3-1-2 供給からみた成長の要因



(出所) 付表3からの概算

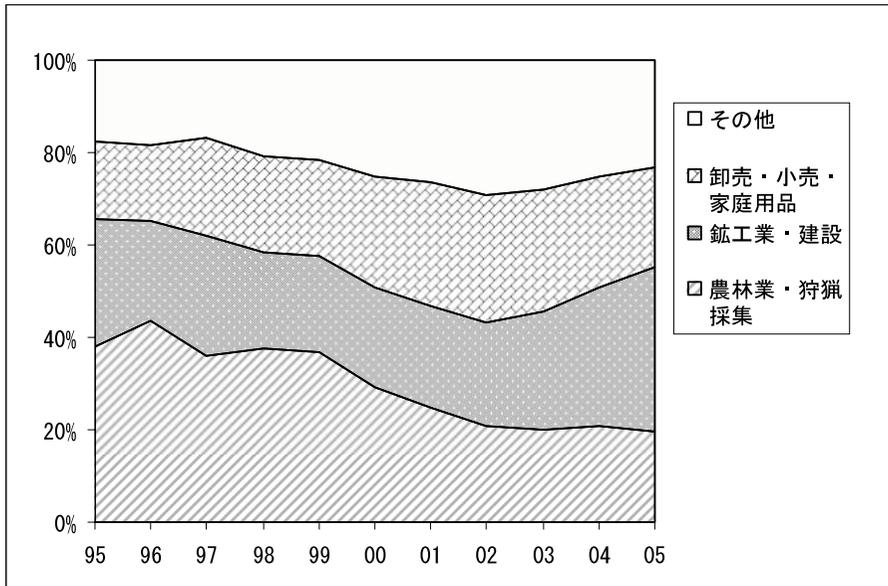
図 3-1-3 需要からみた成長の要因



(出所) 付表3からの概算

しかしながら、鉱工業と建設部門における生産量増加によって、GDPの鉱工業・建設に占める割合は1999年以降上昇を続け、2005年にはGDPの35.4%を占めた。同時に、農業部門は1995年の37%から2005年に19.7%に減少した(図3-1-4)。

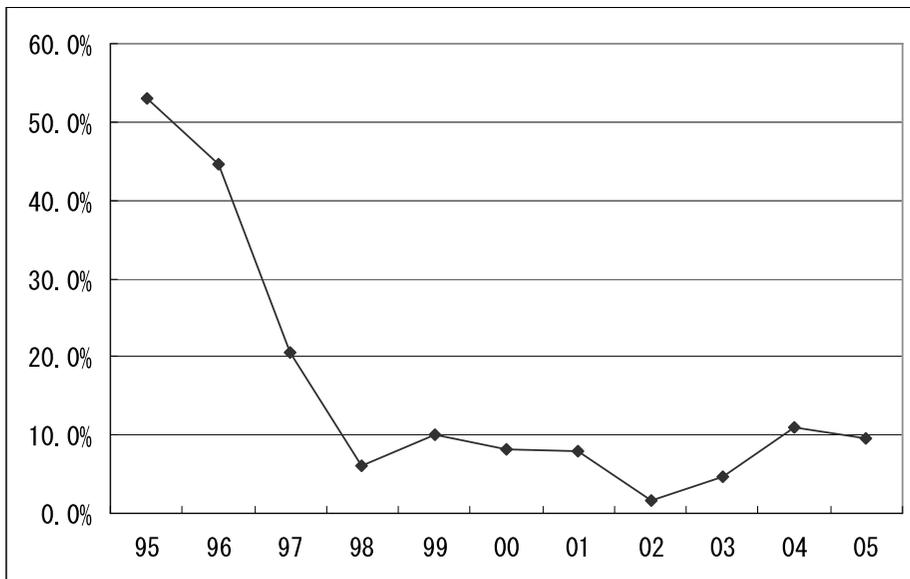
図 3-1-4 GDP の産業構造変化



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

1992年の325.5%をピークとして、2002年には1.6%に落ち込んだ年間インフレ率は、1998～2003年の間、ほぼ1桁台に落ち着いた。年間インフレ率は2005年に9.5%に下がった(図3-1-5)。

図 3-1-5 年間インフレ率の動向



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

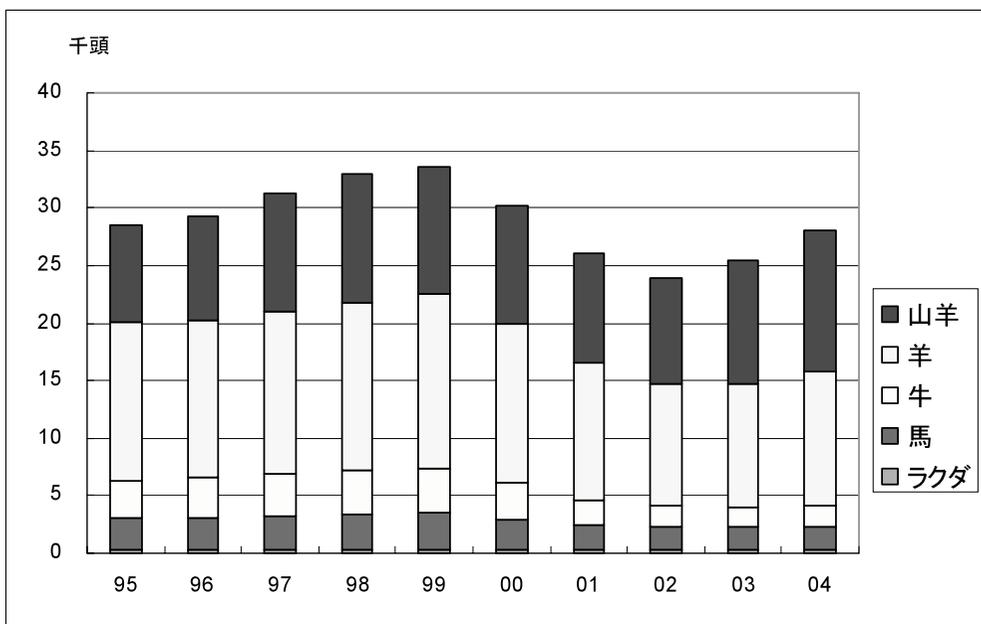
1995～2004年に赤字が続いた国家財政は、2005年に1990年以来初めて黒字に転じた。2005年の国家財政歳入は現行価格で8,379億トゥグルグ、一方歳出は7,646億トゥグルグとなり、GDPの2.9%にあたる733億トゥグルグの黒字となった。これは、主に、モンゴル最大のエルデネット銅鉱山からの税収と、政府保有株式からの配当増加に押し上げられた国家税収・税外収入の両方の増加が原因である（付表3）。

2 主な経済部門

(1) 農業

GDPに占める割合は減少しているとはいえ、農業部門は依然として1995～2005年のモンゴル経済の主要な役割を担った。家畜は農業部門に大きな割合を占め、家畜生産は2005年に9.6%成長し、農業総生産の82.2%を占めた。ラクダを除く全種類で数が増加したために、家畜総数は3,040万頭に上った。ラクダの数は前年比0.9%下がった（図3-2-1）。

図3-2-1 種類別家畜頭数



（出所）国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

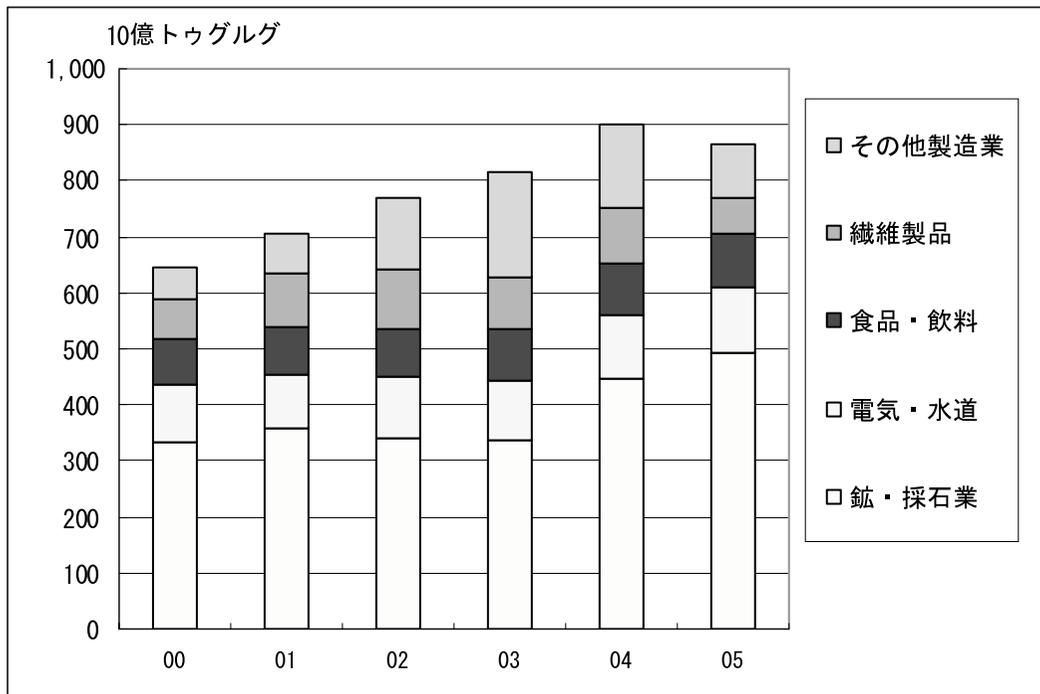
(2) 鉱工業

モンゴルの鉱工業部門の生産は1995～2004年の間、増加し続けたが、製造業の減少に伴い2005年には減っている。鉱工業総生産は2005年に4.2%減少し、一方、製造業は25.8%減少した。

同時期に唯一、継続した伸びを示した鉱採石業（金属鉱石、石炭、その他）は、2005年にさ

らに10.2%の成長を遂げた。この部門の生産高は、2005年の鉱工業総生産の57%を占めた。製造業（食品・飲料、繊維製品、皮なめし、その他）は2001～2003年に大きく成長したが、2004～2005年は、2年連続で減少し、特に2005年の落ち込みが激しく、2004年に7.8%、2005年には4分の1以上（25.8%）減少した。この減少には、衣料品その他の製造部門における生産の減少が関係している。その結果、鉱工業生産全体に占める製造業の割合は、2004年の37.9%から2005年には29.3%に下がっている。同じく、エネルギー及び水供給部門の生産量は2005年に4.3%増加した（図3-2-2）。

図3-2-2 部門別鉱工業生産高（2000年価格表示）



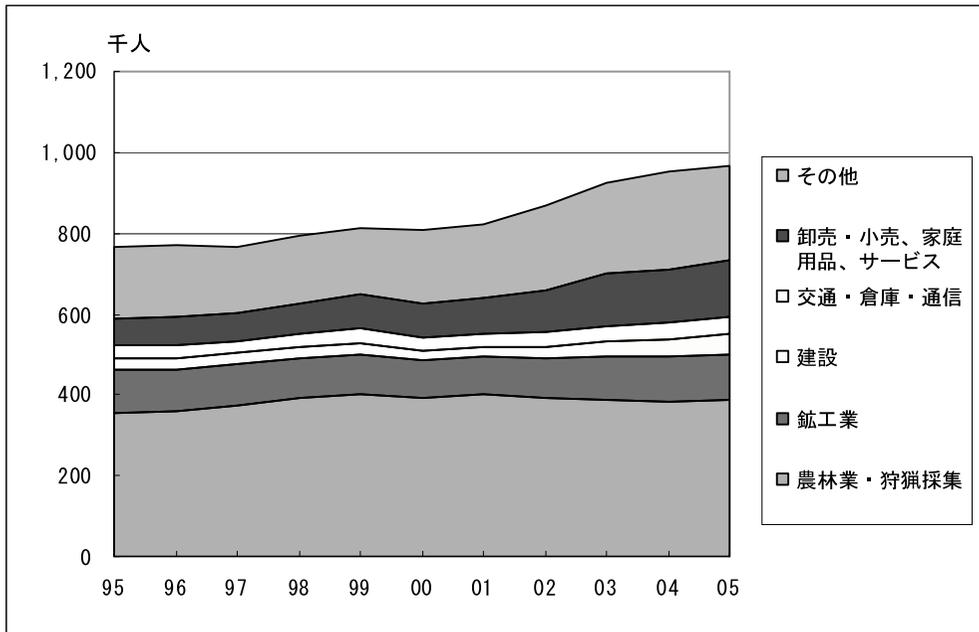
（出所）国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

3 雇用

過去10年間に見られた全体的な雇用構造は2005年もあまり変わらなかったが、雇用全体が1.9%伸びたにも関わらず、鉱工業の雇用数は0.3%減少した。鉱工業の雇用減少は、最も労働集約型であった衣料産業の後退による製造業部門における雇用機会の減少に関連している。

2005年では、農業、狩猟、森林部門が雇用全体の約40%を占め、鉱工業は12%であった。建設の雇用数は引き続き最も高い伸びを示し、2005年は前年比24.7%増であった。この傾向は近年の建設部門の堅調な復活によるものである。また2005年全体では、卸売り、小売取引、家庭用品関連サービス部門が14.7%、輸送、倉庫、通信部門が4.4%を占めた（図3-3-1）。

図 3-3-1 部門別雇用数



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

4 対外経済関係

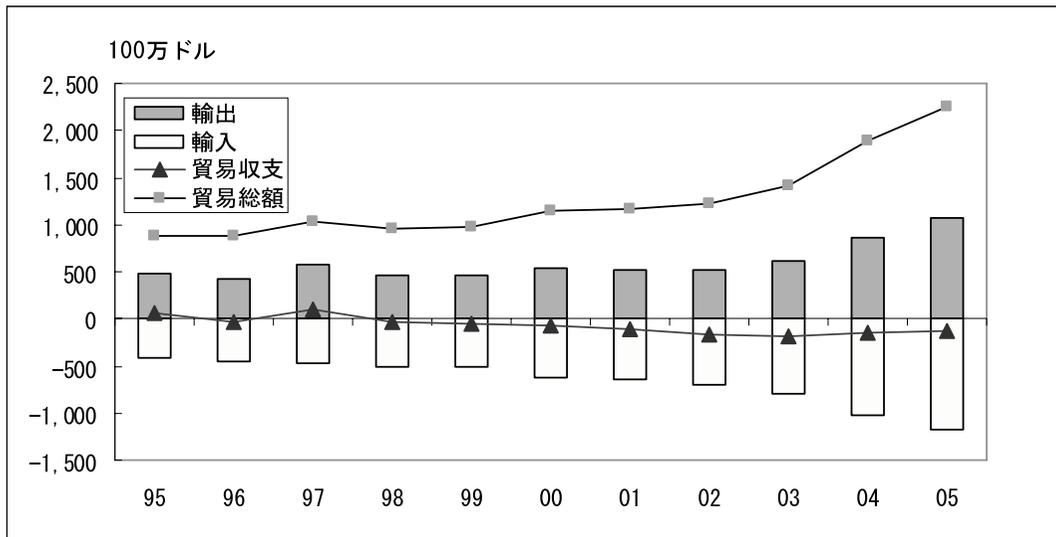
(1) 対外貿易

モンゴルの外国貿易高は、鉱物の世界市場価格の上昇に支えられて、2002年以降、慢性的な赤字貿易傾向の改善に併せて大きく回復している。外国貿易赤字は2004年の1億5,140万ドルから2005年には1億1,940万ドルに減少した。

2005年のモンゴルの輸出入は共に拡大し、2005年の外国貿易高は22億ドル、そのうち輸出は11億ドル、輸入は12億ドルで、それぞれ2004年比で22.4%、16%の伸びであった(図3-4-1)。

鉱物の世界価格の上昇と中国における各種の原材料に対する高い需要によって、繊維、卑金属類を除く各日用品の2005年の輸出は増加した。繊維、卑金属類は2004年からそれぞれ2.9%、9.5%減少した。

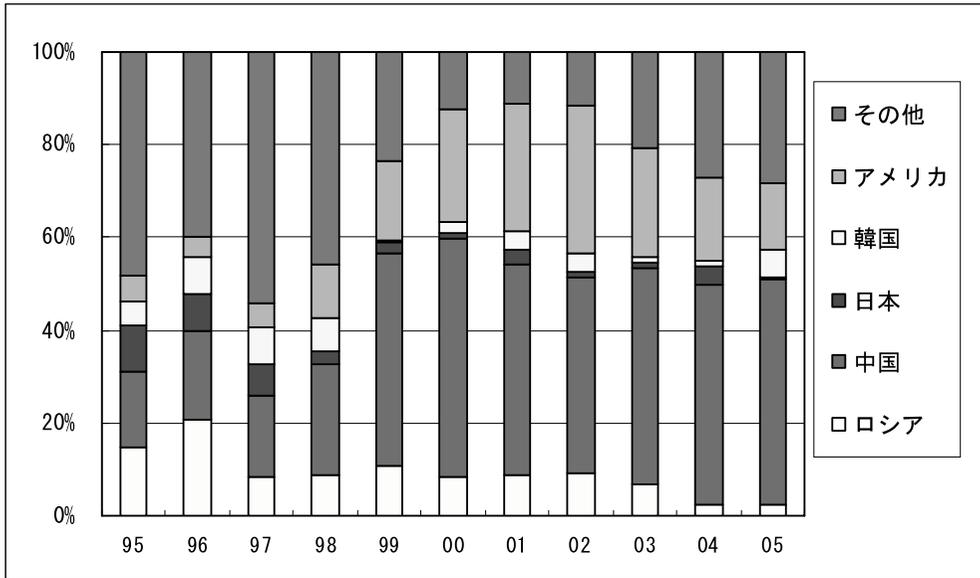
図 3-4-1 モンゴルの貿易額の推移



(出所) 国家統計局『Statistical Yearbook』各年版

2005年も引き続き中国がモンゴルの最大輸出先となり、全体の48.3%を占めた。モンゴルの輸出の大半は鉱物性製品と家畜由来原料である。2005年にモンゴルから輸出された銅精鉱の95.5%は中国向けであった。同時に、アメリカでは、モンゴル繊維製品への需要が減り、2004年の1億5,630万ドルから2005年には1億5,250万ドルに減ったが、引き続き輸出第2位の市場となった。アメリカ向けの輸出商品は2005年の総輸出量の14.3%を占めた。ロシアへの輸出は若干伸びて、2005年の総輸出量の2.6%、2,720万ドルとなった。日本は特定国からの輸入関税を軽減あるいは免除するという一般関税特惠制度に基づいてモンゴルに特惠関税待遇を与えているが、日本への輸出は2004年の3,340万ドルから2005年には580万ドルに減少した。同時に、モンゴルから韓国への輸出は2005年に急増して6,510万ドルに上がった。その他、特に欧州諸国への輸出は、モンゴルとEUの間で交わされたモンゴルをEUの「GSPプラス」制度に入れるという合意に関連して2005年から増え始め、2005年7月1日よりモンゴル由来の製品7,200品目以上がEU向けに非課税で輸出された(図3-4-2)。

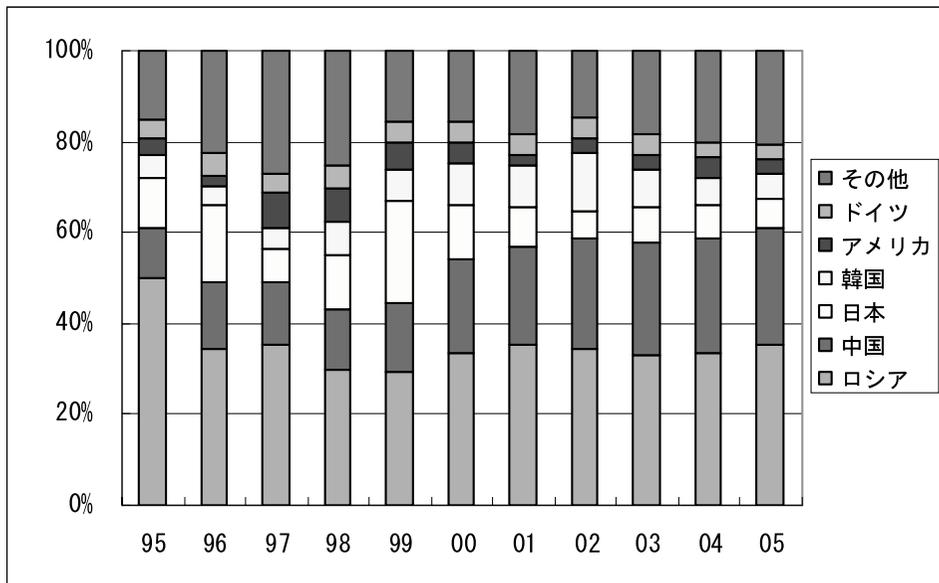
図 3-4-2 国別輸出構成



(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』 各年版

2005年の輸入は全体的に価格上昇が見られたが、構造自体に大きな変化はなかった。ロシアからの輸入は引き続き最大のシェアをもち、2005年の輸入全体の35.5%となった一方、中国からの輸入は2004年の25.2%から若干上昇して2005年は25.9%となった(図3-4-3)。

図 3-4-3 国別輸入構成



(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』 各年版

(2) 外国投資

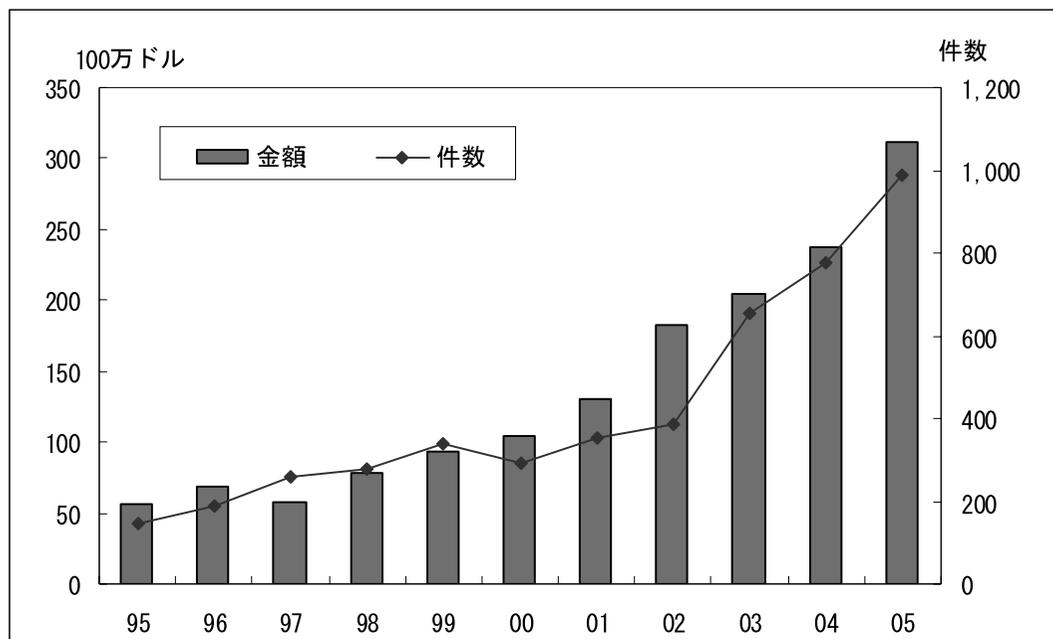
モンゴルは外国投資家を引き付けるための取り組みを継続して行い、外国直接投資は1998年から鉱物部門を中心に次第に増加した。モンゴルは今日までの間で、投資の促進ならびに相互の保護について39カ国と、そして二重課税の排除について34カ国との間で二国間合意を結んでいる。

2005年現在で、1990年からの国内外国直接投資の累積は14億ドルに上る。同じく、外国投資企業の累積数は2005年で4,814社となり、投資国の数は88カ国となった(図3-4-4)。

部門構成をみると、外国直接投資を最も引き付けたのは、地質学探査・調査部門で、続いて貿易・流通部門であった。2005年、両部門は1990～2005年の累計外国直接投資総額のそれぞれ48%と16%を占めた。銀行・金融部門の外国直接投資は同時期に総額の5%を占めた(図3-4-5)。

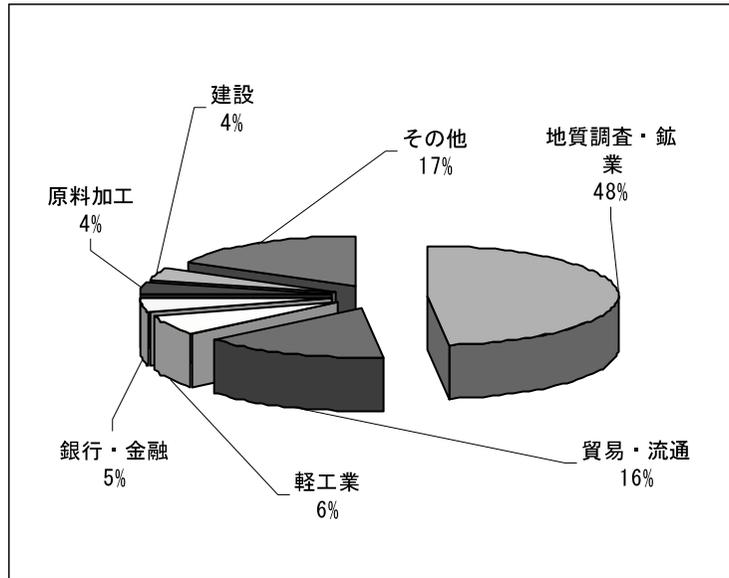
モンゴルへの主要投資国は中国、カナダ、続いて韓国、日本、アメリカである。外国直接投資は中国が47.4%、カナダが12.2%で、韓国が7.3%、日本が5%、アメリカが3.6%である。2005年のロシアは3.2%であった。

図 3-4-4 モンゴルに対する外国投資



(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』 各年版

図 3-4-5 分野別投資構成 (1990-2005 年累計)



(出所) 国家統計局 『Statistical Yearbook』 各年版

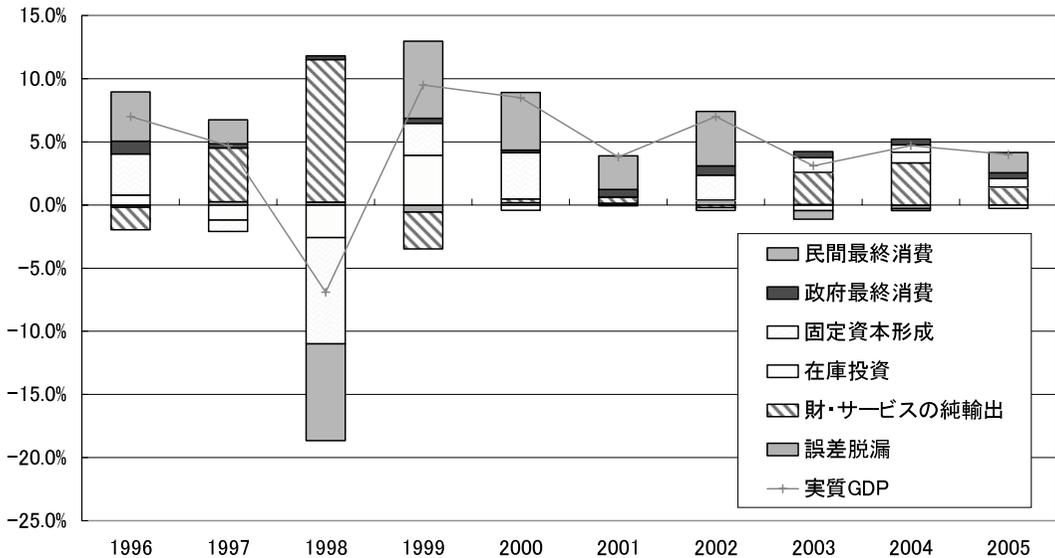
第4部 韓国

1 マクロ経済動向

2005年の韓国の実質経済成長率は4.0%で2004年の4.7%を下回った。しかしこれを需要項目別に見ると、2003、4年の全面的に外需（財・サービスの純輸出）に依存した成長パターンと比べ、民間最終消費の回復による内需の寄与が見られるようになってきた（図4-1-1）。しかし、固定資本形成（投資）など、他の内需項目の伸びは未だに弱く、内需主導に切り替わったとはいえない状況である。また全体の成長率でも5%程度と見られる潜在成長率に達しない状況が続いている。

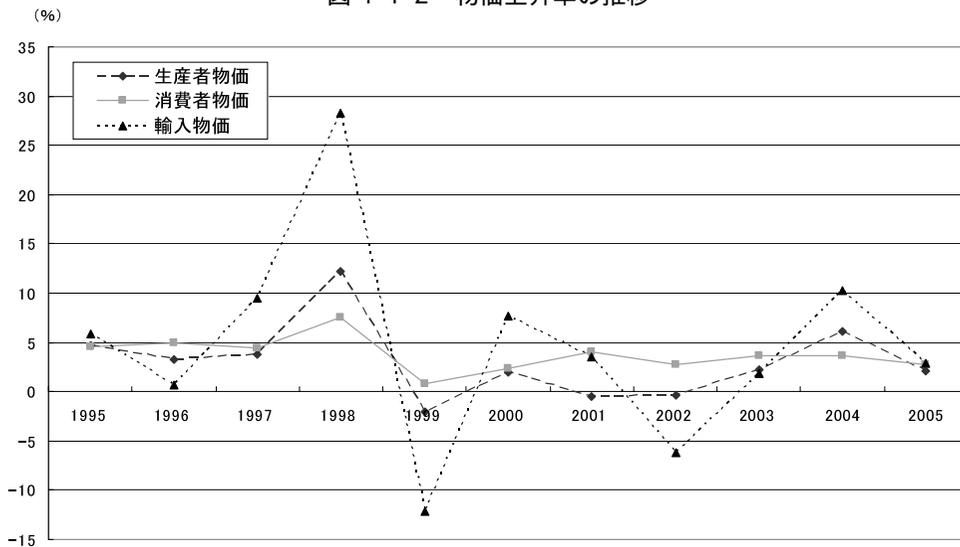
物価上昇率を見ると、後述するウォン高要因により、輸入物価の上昇率が2004年の10.2%から、2.9%に大きく低下した（図4-1-2）。これによって国内物価も、生産者物価は6.1%から2.1%に、消費者物価は3.6%から2.7%にそれぞれ上昇率を低下させた。物価は安定基調といえる。

図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



（出所）韓国銀行

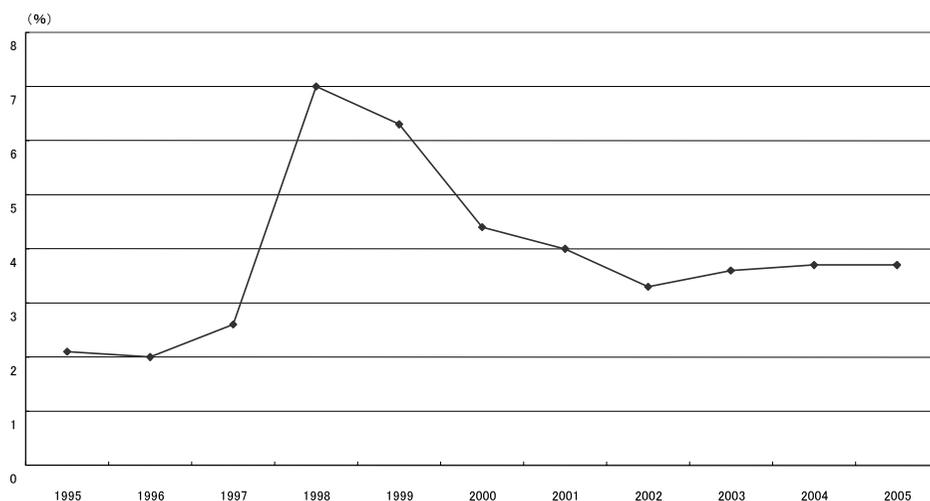
図 4-1-2 物価上昇率の推移



(出所) 韓国貿易協会

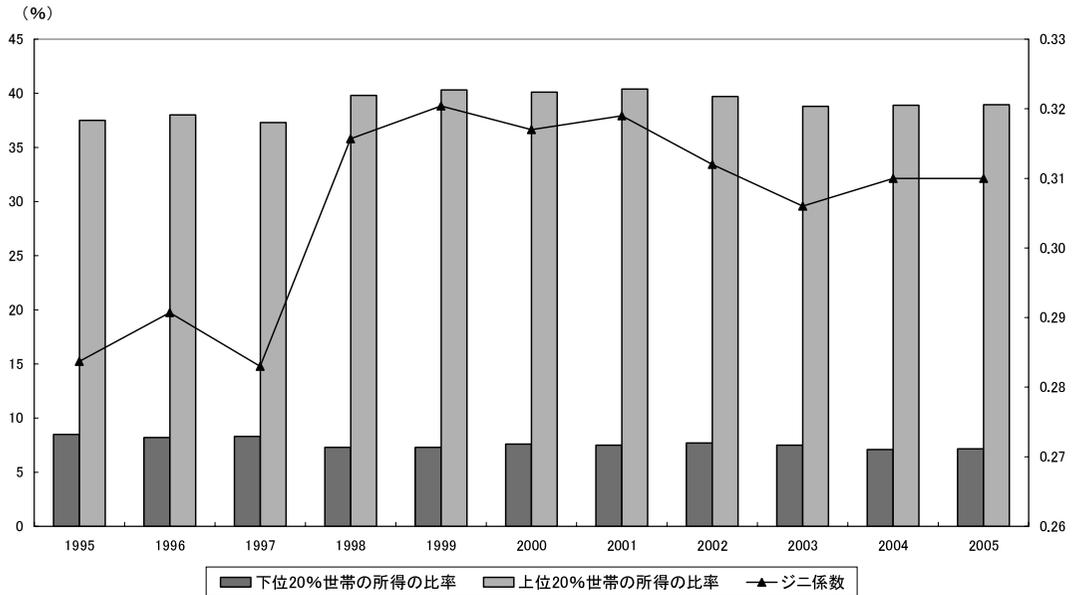
2005年の失業率は3.5%で、2003年以降ほぼ横ばいで、雇用問題は表面上生じていない(図4-1-3)。しかし一方で、都市勤労者世帯の所得格差をジニ係数で見ると、通貨危機後に急拡大した後、徐々に縮小傾向にあったものが、2003年以降再び拡大の傾向を見せている(図4-1-4)。非正規雇用の増大など、雇用の質の面の問題も生じており、それらがもたらす韓国社会の経済格差の拡大は、経済の中長期的な安定にとって大きな不安要因と見られる。

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 国家統計庁

図 4-1-4 都市勤労者世帯の所得格差



(出所) 国家統計庁

2 対外経済関係

(1) 貿易の概況

対ドル為替レートは2004年の1ドル=1,044ウォンから、2005年は同1,013ウォンにやや切り上がった(図4-2-1)。一方でウォンの日本円に対する為替レートは、2004年の100円=1,012ウォンから、2005年の同856ウォンに切り上がっており、増価の程度は対ドルを大幅に上回っている。したがってこの動きは、他の通貨に対する円の独歩安といえる。

多くの輸出品目で競合する日本に対し為替レートが増加することは、韓国の輸出品の価格競争力に影響を与える。しかしこのような状況で、韓国は2005年に2,844億ドルと過去最高の輸出を実現した(図4-2-2)。しかし輸入の増加はそれを上回り、貿易収支の黒字は232億ドルで、前年の292億ドルを下回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移

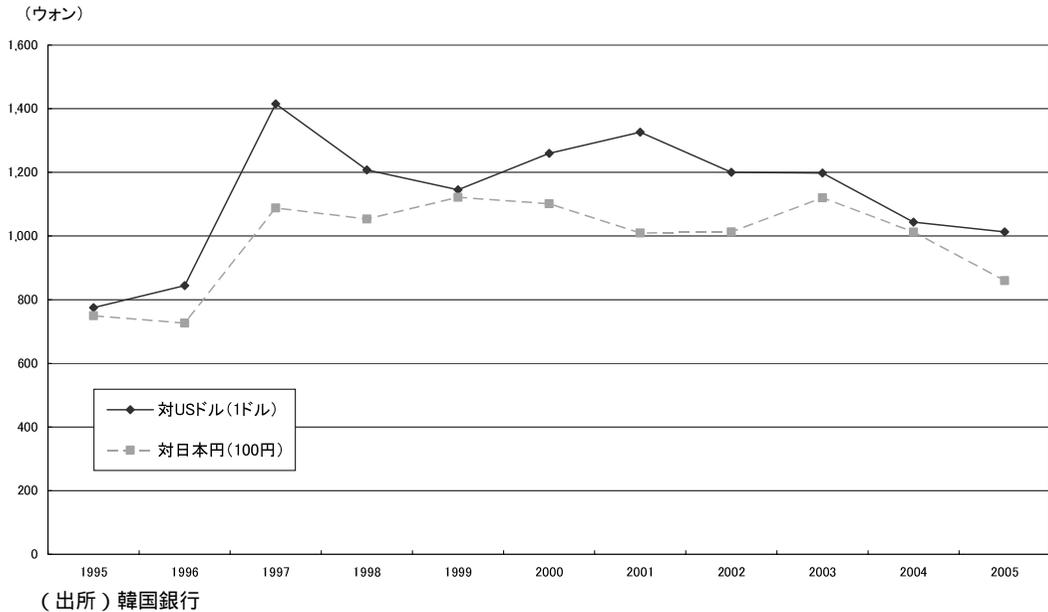
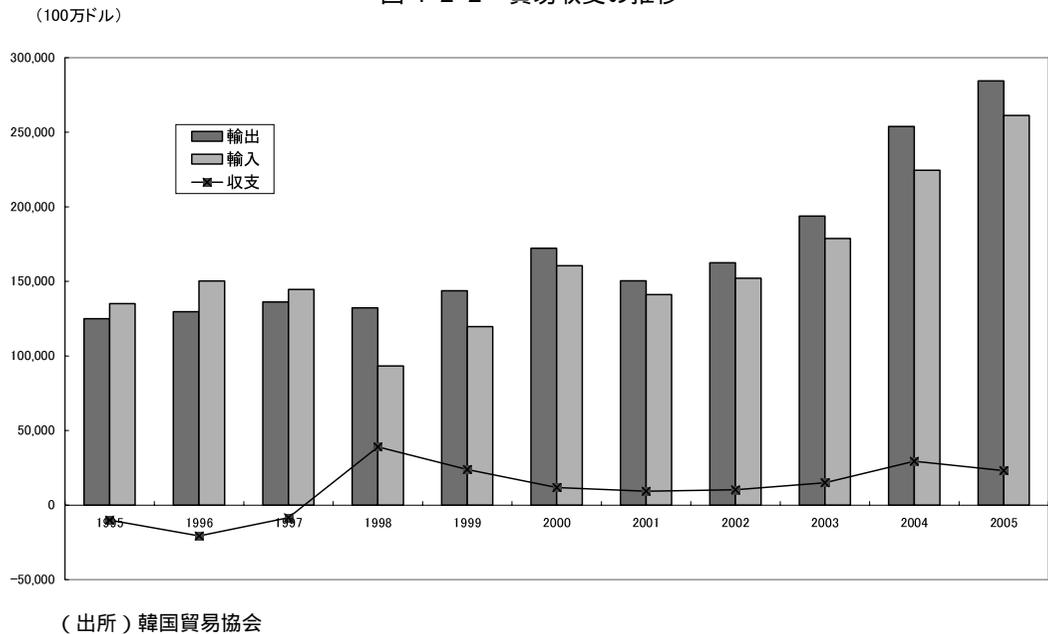


図 4-2-2 貿易収支の推移



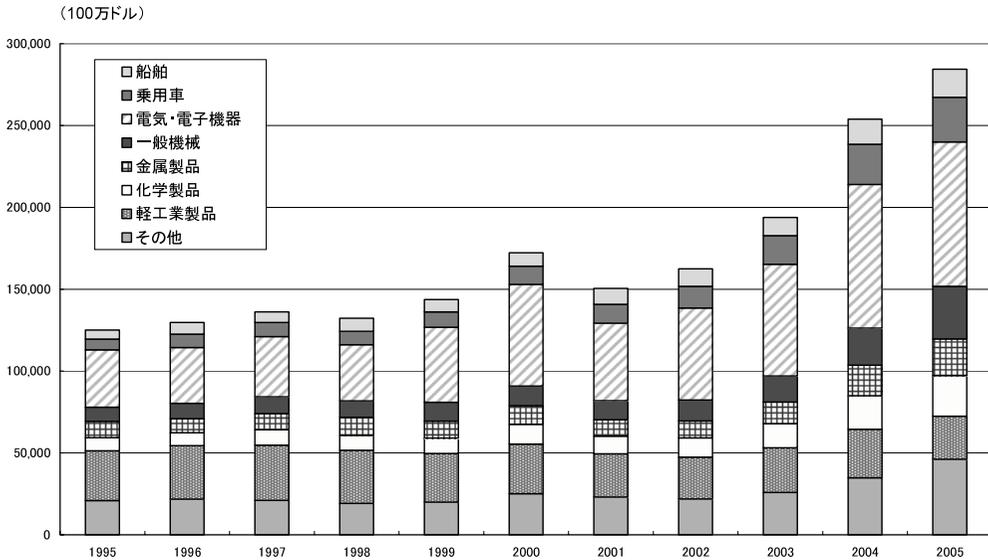
(2) 輸出の動向

2005年の輸出を品目別に見ると、やはり基幹産業であるエレクトロニクスの占める割合が3割を超え、大きいことが分かる。また2005年は一般機械の伸びが大きく、全体の11.3%を占め、

乗用車を上回って第二位の品目となった。これらの機械類3品目が韓国を代表する輸出品目といえる。

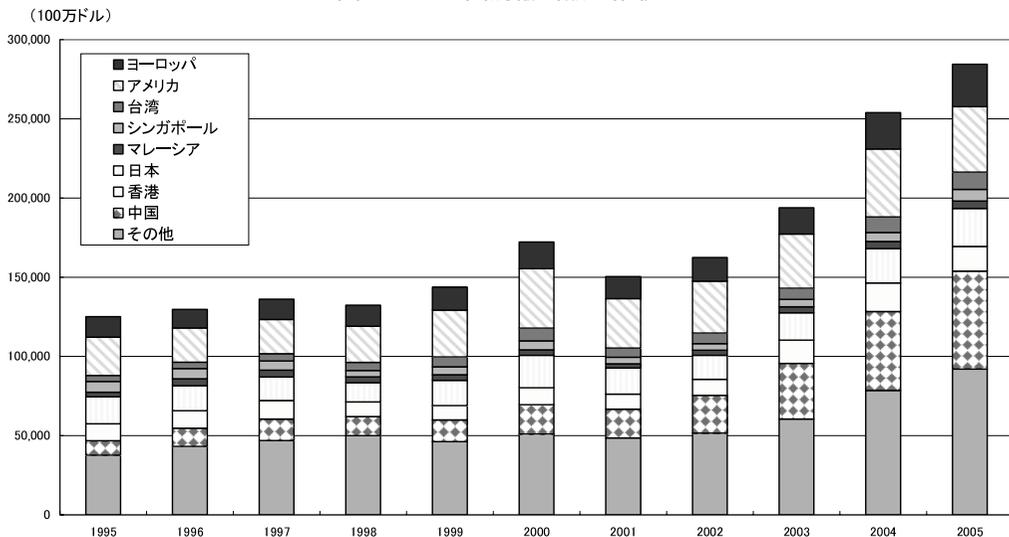
輸出先別に見ると中国が2003年に米国を抜いて第一位になった。2005年の中国向けのシェアはさらに高まり21.8%を記録し、韓中間の貿易の急拡大を示している。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

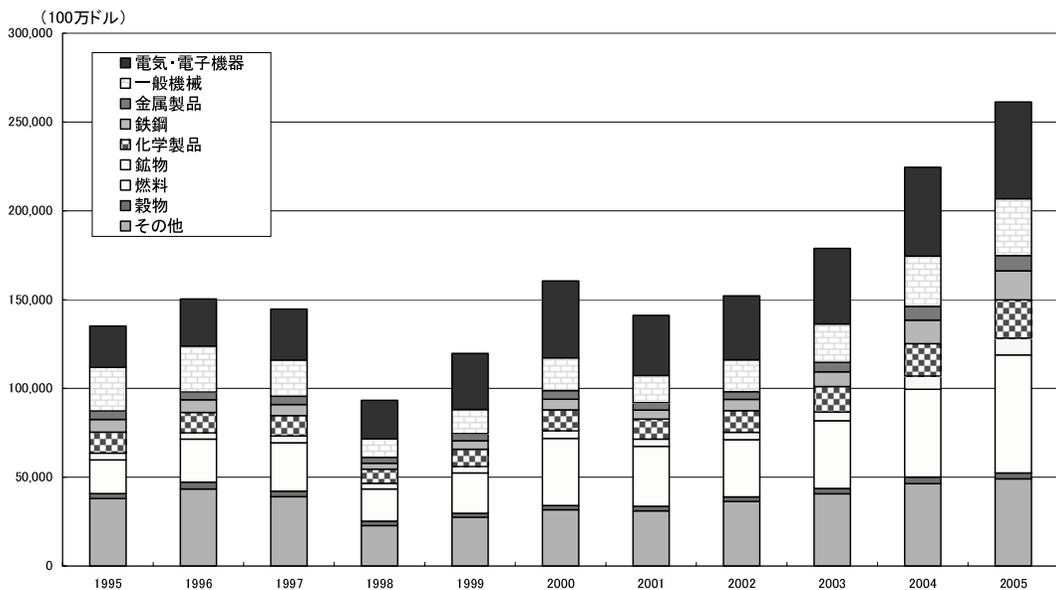
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計

(3) 輸入の動向

2005年の輸入を品目別に見ると、前年に引き続き原油価格の上昇によって燃料が拡大していることがわかる。また主要輸出品である電気・電子機器は20.6%を占め輸入品目としてもシェアが大きい(図4-2-5)。これは最終製品の生産に用いられる中間部品を多く含むと見られる。

相手国別に見ると、2005年も第一位は日本でシェア18.5%となった。また2004年にアメリカを抜いて第二位となった中国からの輸入も拡大しており、全体の14.8%を占め、日本に迫っている(図4-2-6)。輸入においても両国間の関係が緊密度を増していることが伺える。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



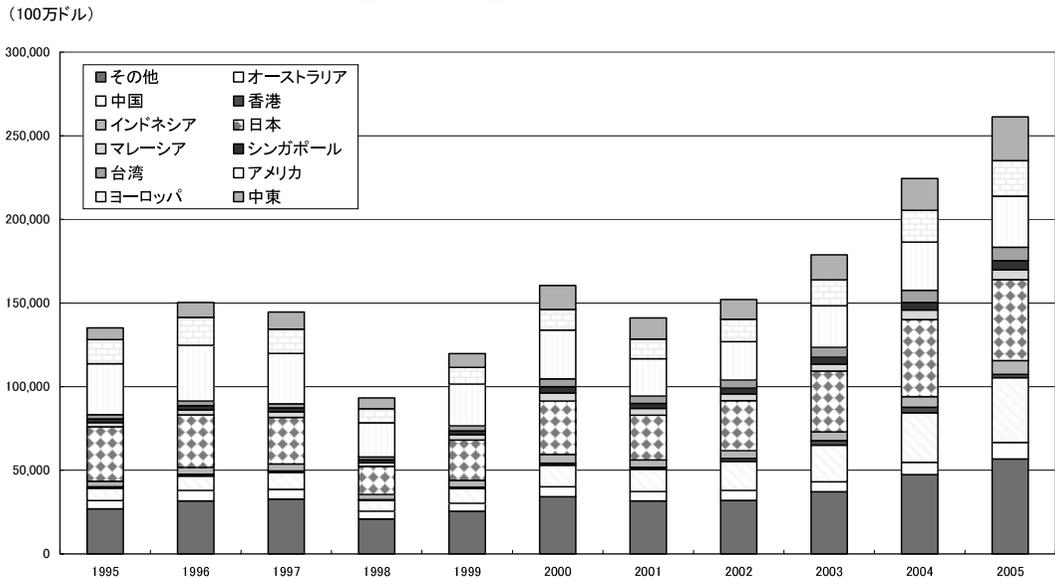
(出所) 韓国貿易協会

(4) 投資の動向

2005年の韓国に対する海外から直接投資は総額で前年を下回った。投資国別ではイギリスが大きく伸びアメリカに次ぐ第二位となり、日本は第三位に後退した(図4-2-7)。

また、2004年の韓国の対外投資を見ると、こちらは総額では前年を上回っている。投資先では2002年にアメリカを抜いて第一位になった中国がその後も大きく伸び、全体のほぼ4割を占めている(図4-2-8)。

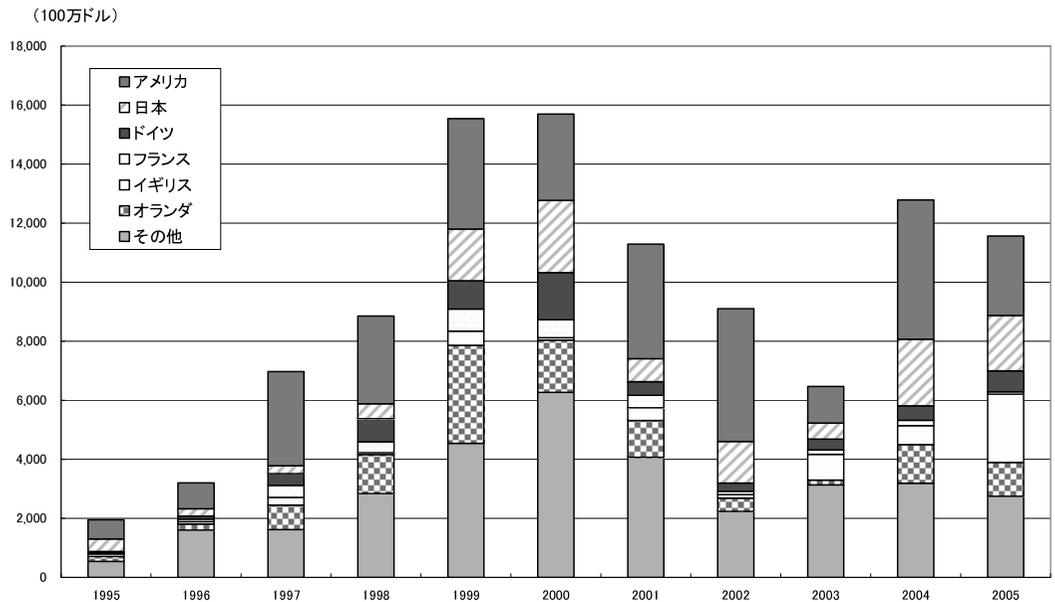
図 4-2-6 国別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

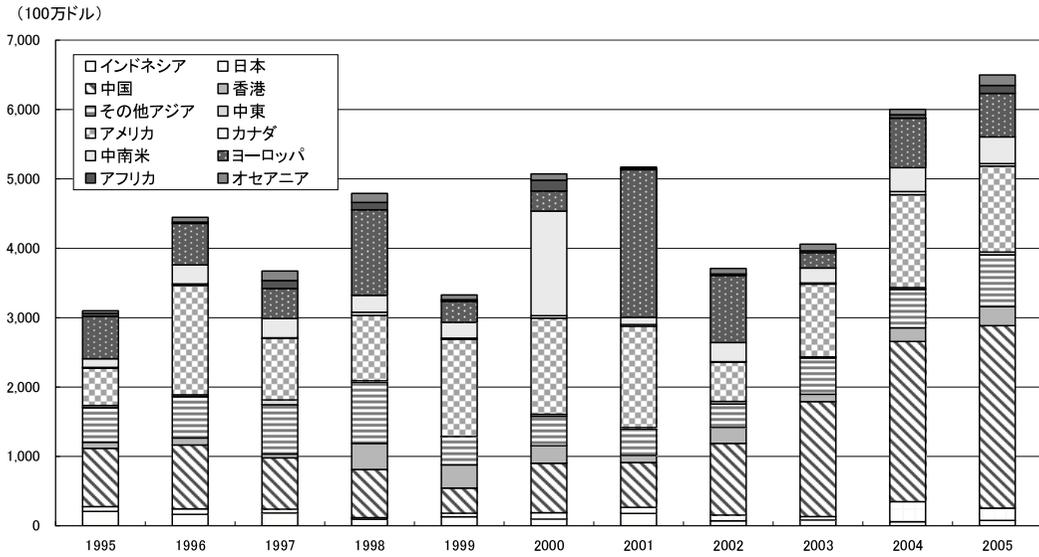
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計

図 4-2-7 国別対韓投資額の推移



(出所) 産業資源部

図 4-2-8 地域別対外投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

2000年以降北朝鮮は経済再生のために、「実利」を追求する経済政策を打ち出してきた。その中心的内容は、「社会主義原則を維持しながら、最も大きな実利を得る」ことで、経済管理の面で下部単位の創意工夫を重視し、海外との経済協力を拡大することにより先進技術を積極的に導入するというものであった。

2002年7月には「经济管理改善措置」と称する経済改革措置を行った。計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などの特徴を持っている。この措置は政策として市場経済を本格的に導入したのではなく、1990年代の困難な経済状況の中で拡散した非計画経済的要素を一部追認するとともに、計画経済の指導性を守りながら、市場経済が持っている効率性を受容する方向に向いていることを意味する。

これ以後、地域市場（自由市場）の開設・増加による下からの「市場化」の進行と、一部の国营企業における生産正常化に伴う収入の増加や非国营セクターの増加による所得源泉の発生による住民間の所得格差の発生など、新たな問題に直面している。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。なお、韓国銀行は2005年の北朝鮮の経済に関する推計結果を出していないので、マクロ経済についての資料の一部に2004年までの数値しか記載されていないものがあるが、資料上の制約のため、ご了解いただきたい。

(1) 経済は回復基調へ

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた（表5-1-1）。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2004年まで毎年6.2%、1.3%、3.7%、1.2%、1.8%、2.2%の成長があったと推定されている。一人当たりの国民所得は2004年に914ドルと推定されている。2005年の経済成長率推計は発表されていないが、農業生産の伸びなどからして、2004年以上に成長しているのではないかと考えられる。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
総人口	千人	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709
GDP（名目）	億ドル	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208
1人当たり国民所得	ドル	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914
実質GDP成長率	%	4.1	3.6	6.3	1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2

（注）韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当り国民所得の時系列を修正。
（出所）韓国銀行『2004年の北朝鮮経済成長率推定結果』2005.5および各号

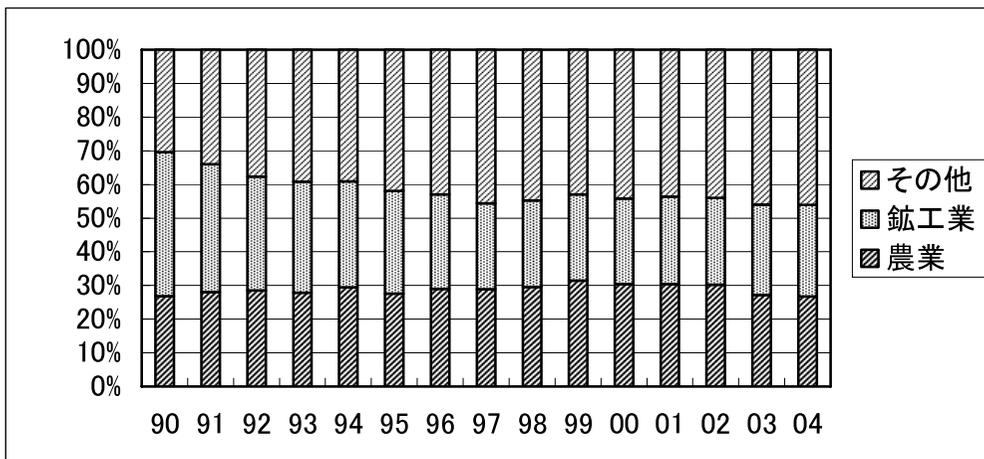
このような変化の要因としては、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、自然流下式灌漑水路の建設があげられる。特に2005年においては農業を人民経済発展の中心に据え、大規模な国家的投資と労働力の動員を行ったことが生産増加を支えた。工業においては経済的苦境により更新が遅れていた工場の生産設備の更新や中・大型水力発電所の建設、など、生産インフラの整備に注力してきたことがあげられる。また、南北経済交流や対外経済関係の拡大により、不十分ではあるが、エネルギーや原材料の供給が輸入を含めて増加したことなどが考えられる。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。農業の割合は、1990年から2004年までを通して、26.7%～31.4%の間を推移している。鉱工業が成長すると農業の割合が減少する傾向にある。

2001年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないもののコンスタントに増加し、その他の分野が小幅ながら伸びている。しかし、その変化の割合は大きくても年間3%以下であり、大きな変化はない。急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加しているのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えるとよいであろう。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北韓のGDP推定』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議(議会)は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が少しではあるが、対前年比で増加を示している。2001年の歳出は98.1億ドルと前年比2.5%増加し、2002年の歳出予算は前年比2.3%増の100.3億ドルとなっているが、財政は

依然として厳しい状況の下にある。2003年の歳出は14.4%増となったが、金額は公表されていない¹。この大幅な歳出の増加は、朝鮮戦争以来はじめての公債である、「人民生活公債」の発行により確保されることとなった。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議から予算・決算の実数が再び発表されるようになった²。それによると2004年の歳出は表5-1-2のように、3,488億700万ウォンであった。執行された予算の内訳を見ると、軍事費は15.6%、人民経済費が41.3%、社会文化費が40.8%、管理費が2.3%であった。2005年の歳入は3,916億7,957万ウォン、歳出は4,056億6,812万ウォンで、139億8,855ウォンの赤字となった。執行された予算の内訳を見ると、人民経済費が41.3%、軍事費は15.9%であった。2006年の予算では、2005年の赤字額を補填するための予算が組まれている。予算における歳入見込みの増加は、北朝鮮の経済が回復基調に入ってきていることを示している。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	107.8	1,126,100
2005 (予算)	38,857,100	115.1	38,857,100	111.4	0
2005 (実績)	39,167,957	100.8	40,566,812	104.4	1,398,855
2006 (予算)	41,615,954	107.1	40,217,099	103.5	1,398,855

(注) 2006年3月現在の公定レートは1ドル=139ウォン程度、実勢レートは1ドル=2,900ウォン程度である。
(出所) 2004年の実績と2005年の予算は文浩一「朝鮮民主主義人民共和国における経済改革と人口飢饉の克服」『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』(明石書店、2006)37頁の表から。2005年の実績と2006年の予算は各種報道を元にERINAで計算

¹ この際、為替レートの変動を伴う大幅な価格の変更を行ったため、2003～04年の最高人民会議で報告される財政統計も実数ではなく、前年比の相対値で表されてきた。

² 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国銀行の資料によると、北朝鮮の穀物生産は2001年の394.6万トンから2002年413万トン、2003年には425.2万トン、2004年には431.2万トンと増加してきている。韓国農村振興庁の資料によると、2005年の北朝鮮の穀物生産は454万トンと推計されている。他方、FAOの資料によると、2004年から2005年については、表5-1-3のように、国内生産は423.5万トン、食糧需要は513万トンと推定している。不足分は50万トン弱でそのうち、2004年の秋の段階で33万トン程度について手当てのめどがつかない状況である。

表 5-1-3 2005 年の北朝鮮の穀物生産量推計

区分	計	コメ	トウモロコシ	麦類	豆類	雑穀	芋類
栽培面積 (万ha)	160.8	58.4	52.6	13.7	13.5	2.5	20.1
数量 (kg/10a)	-	346	310	165	123	74	341
2005年生産量 (万トン)	454	202	163	23	17	2	47
2004年生産量 (万トン)	431	180	167	25	13	1	45

(出所) 韓国農村振興庁資料 (http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=500)

表 5-1-4 北朝鮮の 2004/2005 年の穀物需給状況

(単位: 1000トン)

国内で得られる食糧	4,235
備蓄の取り崩し	0
国内生産 (1)	4,235
そのうち表作 (2)	3,750
そのうち裏作	485
必要とされる食糧需要	5,132
食用	3,959
飼料	181
種初用	230
その他の用途および収穫後の損失分	762
輸入必要量	897
商業輸入能力	100
優待輸入 (3)	300
不足分	497
そのうち引き渡され、又は宣言された援助 (4)	170

(注)

(1) ジャガイモを重量比25%で穀物に換算したものを含む。

(2) 自留地や斜面での生産 (55,000トン) を含む。

(3) 韓国から提供される予定の30万トンの借款形式での穀物を含むが、変更がある可能性あり。

(4) WFPを通じて提供される予定の12万トンと中国からの5万トンの二国間援助が含まれる。

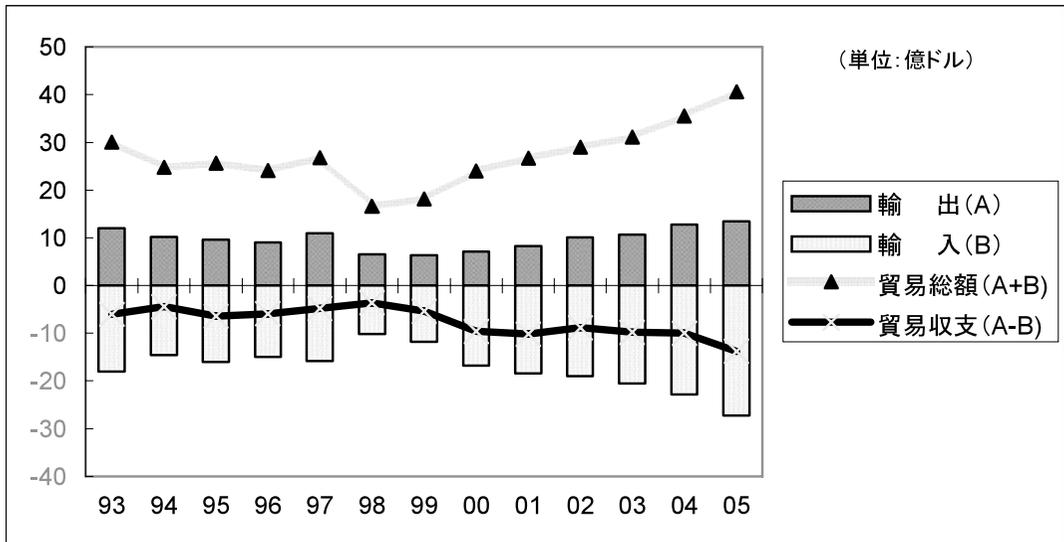
(出所) SPECIAL REPORT FAO/WFP CROP AND FOOD SUPPLY ASSESSMENT MISSION TO THE DEMOCRATIC PEOPLE'S REPUBLIC OF KOREA, 22 November 2004 (<ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/006/J0741e/J0741e00.pdf>)

2 対外経済関係

(1) 貿易規模の推移

貿易総額もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2005年には40.6億ドル（対前年比 14.07%増）に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時（1988年52.4億ドル）の8割弱の水準である。2005年の輸出は13.4億ドル（前年比4.75%増）、輸入は27.2億ドル（前年比19.30%増）であった。貿易収支は13.8億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

(2) 輸出

2005年の輸出は鉱物性生産物（石炭、鉱石など）、非鉄金属類、水産物や魚介類、機械類・電気電子機器、繊維、化学・プラスチック製品が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品（魚介類が主）は、中国市場での価格下落や日本での規制強化により半分以下に減少した。そのため、南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、2005年の輸出は前年よりも減少している。

鉱物性生産品（鉱石など）の輸出は、2004年に前年比3倍弱増加したが、2005年も大幅に増加した。同様に、非鉄金属の輸出も増加している。化学・プラスチック製品の輸出も増加しているが、これはプラスチック製品の委託加工貿易が盛んになってきたためであると考えられる。

(3) 輸入

輸入は、中国からの鉱物性生産物（石油など）、機械・電気電子機器、非鉄金属類、繊維などが増加している。国際的な石油価格の上昇によって、石油の輸入量自体は増えていないにもかかわらず、金額ベースでの輸入額は増加している。機械・電気電子機器の輸入増加は、主に中国や韓国の投資増加によるものである。繊維類の輸入増加は、輸出でも繊維が増えていることから、委託加工が活発化していることを表している。

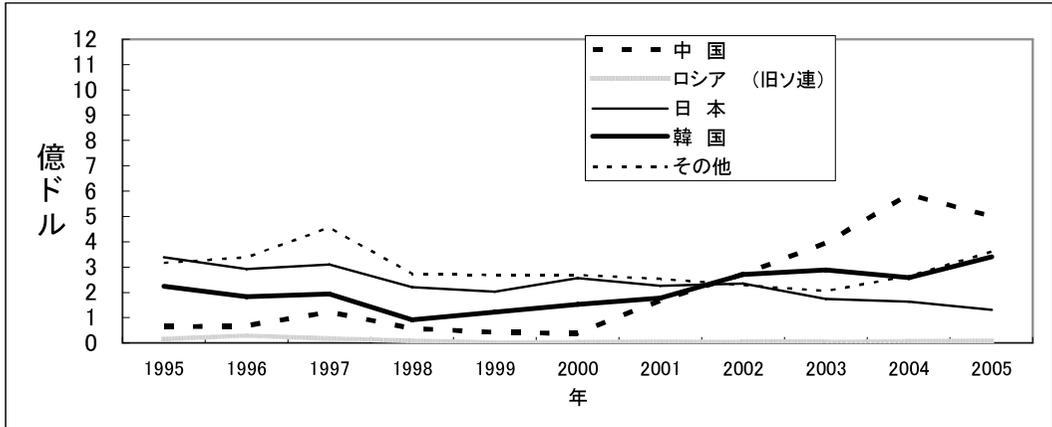
2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。このような品目の輸入増加は、北朝鮮経済が回復基調に入ってきていることを示している。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占め（2005年；輸出の73.1%、輸入の76.2%、全体の75.2%）、特定国に偏った貿易が続いている。また、国交のない韓国と日本にも、貿易面で大きく依存しているのが現状である。

2001年から2005年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近では、タイが貿易相手として浮上ってきており、2004年には日本を抜いて第3位（輸出の7.1%、輸入の10.5%、全体の9.3%）の貿易相手国となった。2005年は、ロシアの貿易額が日本の貿易額を抜き、第4位となり、日本は第5位となった。

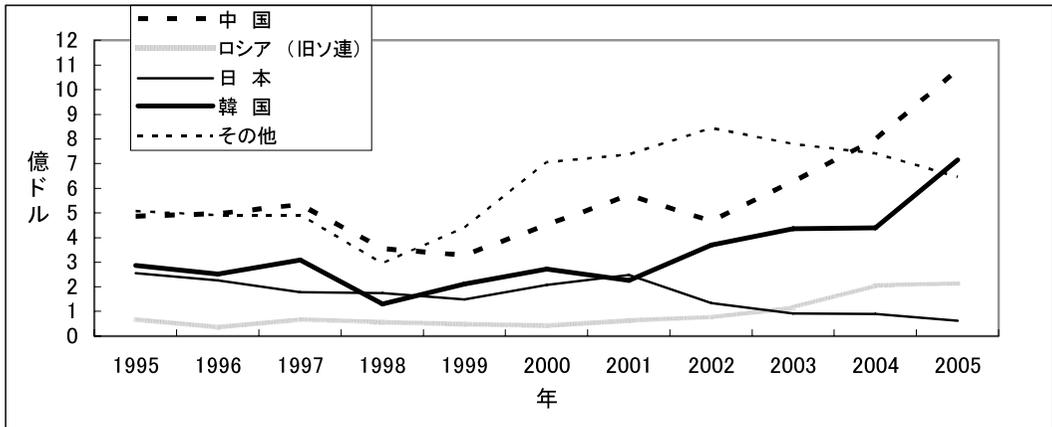
図 5-2-2 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

図 5-2-3 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
		人口	千人	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270
		40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	41,728	41,892
		25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	26,619	26,694
		37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200
	内モンゴル自治区	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,790	23,796	23,844	23,864
	全国	71,176	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,085
	遼寧省	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,009
	吉林省	1,347	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620
	黒龍江省	2,371	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,750	5,512
	内モンゴル自治区	1,023	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,896
GDP		8,561	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,343
	全国	380	432	469	504	564	608	659	725	806	977
	遼寧省	162	177	190	203	236	256	284	322	377	442
	吉林省	285	322	335	346	381	410	439	490	574	673
	黒龍江省	123	139	153	167	186	207	235	289	367	475
	内モンゴル自治区	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.2
GDP 成長率	%	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.3
		13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.0
		10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6
	内モンゴル自治区	14.4	10.8	10.7	8.8	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8
	全国	5,846	6,420	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,040
	遼寧省	7,730	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	18,983
	吉林省	5,178	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348
	黒龍江省	6,382	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,434
	内モンゴル自治区	4,457	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,331
一人 当たり GDP		703	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,713
	全国	930	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,317
	遼寧省	623	674	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629
	吉林省	768	860	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,761
	黒龍江省	536	601	653	708	785	872	986	1,213	1,542	1,993
	内モンゴル自治区										

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
投資率	全国	32.2	31.6	33.7	33.3	33.2	33.9	36.1	40.9	44.1	48.5
	遼寧省	27.7	27.3	27.6	26.8	27.2	28.2	29.4	27.7	45.0	52.9
	吉林省	29.3	24.9	26.7	29.7	30.1	32.1	34.4	36.4	37.5	49.8
	黒龍江省	24.0	25.1	28.9	27.4	27.3	28.9	29.9	30.2	31.9	32.5
内モンゴル自治区		26.9	27.5	27.7	27.8	28.0	29.0	36.8	50.6	59.5	69.0
	一次	20.4	19.1	18.6	17.6	16.4	15.8	15.3	14.6	15.2	12.4
	二次	49.5	50.0	49.3	49.4	50.2	50.1	50.4	52.2	52.9	47.3
	三次	30.1	30.9	32.1	33.0	33.4	34.1	34.3	33.2	31.9	40.3
遼寧省	一次	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	11.2	10.7
	二次	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	47.7	48.8
	三次	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	41.1	40.5
吉林省	一次	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	16.8
	二次	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	44.4
	三次	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	38.8
黒龍江省	一次	18.7	17.1	15.3	13.0	11.0	11.5	11.5	11.3	11.1	12.2
	二次	53.8	54.0	53.8	54.8	57.4	56.1	55.9	57.2	59.5	53.9
	三次	27.5	28.9	30.8	32.2	31.6	32.4	32.6	31.5	29.4	33.9
内モンゴル自治区	一次	31.8	29.3	28.7	27.0	25.0	23.2	21.6	19.5	18.7	15.7
	二次	37.5	38.8	38.8	38.8	39.7	40.5	42.0	45.3	49.1	44.1
	三次	30.7	31.9	32.5	34.2	35.3	36.3	36.4	35.2	32.2	40.2

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全国	一次	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8
	二次	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8
	三次	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4
遼寧省	一次	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1
	二次	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1
	三次	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8
吉林省	一次	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6
	二次	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7
	三次	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6
黒龍江省	一次	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0
	二次	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0
	三次	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0
内モンゴル自治区	一次	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8
	二次	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6
	三次	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5
全国		108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8
	遼寧省	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4
	吉林省	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5
	黒龍江省	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2
	内モンゴル自治区	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4
全国		3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2
	遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.7
	吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2
	黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4
	内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.2

産業
構成比
(就業
者数
%)

前年
=100

都市部
失業率

付表1-2 中国の統計データ(1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
産業別成長率										
第一次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2
第二次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7
第三次産業	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6
鉱工業										
建設業	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	12.6
第三次産業	9.4	10.7	8.3	9.3	9.7	10.2	10.4	9.5	10.0	10.0
運輸・通信業	13.6	12.9	10.6	13.4	13.6	11.6	9.9	8.3	17.1	11.7
商業	7.2	10.4	7.8	9.1	10.1	9.3	10.0	11.0	8.1	7.8
最終消費	43,920	48,141	51,588	55,637	61,516	66,873	71,691	77,450	87,033	96,918
民間消費	33,956	36,922	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	70,906
農村	13,907	14,576	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,014
都市	20,049	22,346	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,982
政府消費	9,964	11,219	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,012
1人当たり消費水準	2,789	3,002	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,439
農村住民	1,626	1,722	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,531
都市住民	5,532	5,823	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,393
住民消費価格指数	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8
財政収入	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649
税金収入	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779
企業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業欠損補填	337	368	333	290	279	300	260	226	218	193
その他	835	785	946	1,051	1,092	1,385	1,528	1,924	2,448	3,063
中央財政比率	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3
財政支出	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930
経済建設費	3,233	3,647	4,180	5,061	5,748	6,473	6,674	6,912	7,933	9,317
社会文化教育費	2,081	2,469	2,931	3,639	4,385	5,213	5,925	6,469	7,491	8,953
国防費	720	813	935	1,076	1,208	1,442	1,708	1,908	2,200	2,475
行政管理費	1,185	1,359	1,600	2,021	2,768	3,512	4,101	4,691	5,522	6,512
その他	718	945	1,153	1,390	1,777	2,262	3,646	4,669	5,341	6,673
中央財政比率	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9
財政収支	530	583	922	1,744	2,492	2,517	3,149	2,935	2,091	2,281
債務収入	1,967	2,477	3,311	3,715	4,180	4,604	5,679	6,154	6,879	6,923
実質財政赤字	2,497	3,060	4,233	5,459	6,672	7,121	8,828	9,089	8,970	9,204

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑2004』、『中国統計摘要2005』より作成。

付表1-2 中国の統計データ(2)

単位：億ドル

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620
日本	309	318	297	324	417	449	484	594	735	840
米国	267	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629
香港	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245
韓国	75	91	63	78	113	125	155	201	278	351
台湾	28	34	39	39	50	50	66	90	135	165
ドイツ	58	65	74	78	93	98	114	174	238	325
ロシア	17	20	18	15	22	27	35	60	91	132
モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3
北朝鮮	5	5	4	3	5	6	5	6	8	11
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600
日本	292	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004
米国	162	163	169	195	224	262	272	339	447	486
香港	78	70	67	69	94	94	107	111	118	122
韓国	125	149	150	172	232	234	286	431	622	768
台湾	162	164	166	195	255	273	381	494	648	747
ドイツ	73	62	70	83	104	138	164	243	304	307
ロシア	52	41	36	42	58	80	84	97	121	159
モンゴル	1	2	2	2	2	2	2	3	5	5
北朝鮮	1	1	1	0	0	2	3	4	6	5

出所：中国統計局『中国統計年鑑』各年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ(3)

輸出品目	単位：億ドル												
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005			
総額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620			
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	406	490			
食品及び食用活動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225			
飲料及びタバコ類	13	11	10	8	8	9	10	10	12	12			
非食用原料	41	42	35	39	45	42	44	50	58	76			
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176			
動植物油脂及び糶	4	7	3	1	1	1	1	1	2	3			
工業製品(完成品)	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129			
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358			
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	344	325	333	426	438	530	690	1,007	1,291			
機械及び輸送設備	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522			
その他類製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942			
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	7	10	11	16			
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600			
初級製品	254	286	230	269	467	457	493	728	1,173	1,477			
食品及び食用活動物	57	43	38	36	48	50	52	60	92	94			
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	6	8			
非食用原料	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702			
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	640			
動植物油脂及び糶	17	17	15	14	10	8	16	30	42	34			
工業製品(完成品)	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122			
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777			
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812			
機械及び輸送設備	548	528	569	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905			
その他類製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609			
未分類のその他製品	7	9	8	14	17	17	16	13	15	20			

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』中国統計年鑑。各年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ(4)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
為替レート	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』2006年版より作成。

付表2-1 ロシアの統計データ

GDP	名目GDP	GDP	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
				10億ルーブル*	10億ドル	ドル	%	10億ルーブル**	%	%	%	%	%
GDP	対ドル換算レート(注)			392.1	404.9	271.0	195.9	259.7	306.6	345.5	431.5	588.8	752.5
	GDP/人			5,1208	5,7848	9,7051	24,6199	28,1292	29,1685	31,3485	30,6920	28,8137	28,7000
投資	実質成長率			2,656	2,72	1,846	1,339	1,704	2,117	2,400	3,025	4,043	5,245**
	総投資額			3.4	0.9	4.9	5.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4
産業	成長率			376.0	408.8	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,804.8	3,634.0
	対GDP比			18.1	5.0	12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	11.7	10.7
消費	成長率			18.7	17.5	15.5	13.9	15.9	16.8	16.3	16.5	16.5	16.4
	対GDP比			5.0	2.0	5.0	11.0	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0
労働	成長率			5.1	1.5	13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	3.1	2.0
	失業率			728.9	852.9	1,042,799.0	1,796,256.0	2,352,274.2	3,070,014.0	3,765,363.6	4,529,292.7	5,597,702.6	7,038,266.9
財政	対前年増減率(実質)			0.3	4.9	3.2	-5.9	9.0	11.0	9.3	8.8	12.5	12.8
	歳入			121.8	111.0	184.4	136.5	120.2	118.6	115.1	112.0	111.7	110.9
外国貿易	歳出			133.7	129.8	121.3	157.5	161.5	139.7	132.4	150.5	135.8	138.6
	(収支)			6,732.4	8,058.1	8,902.1	9,322.6	6,999.1	6,303.4	6,153.5	5,683.3	5,775.2	5,208.3
外国投資	輸出			9.3	12.0	13.5	13.0	9.8	8.9	8.6	7.8	7.9	7.1
	輸入			558.5	711.6	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,135.6	3,425.4	7,611.6
証券投資	株式資本			652.7	839.5	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,955.4	2,294.3	5,941.4
	海外共同出資からの購入			94.2	127.9	155.3	44.4	137.6	264.3	97.0	180.2	1,131.1	1,670.2
その他	輸出			85.2	85.1	71.3	72.9	103.1	100.0	106.7	133.7	181.7	241.0
	輸入			46.5	53.1	43.6	30.3	33.9	41.9	46.2	57.3	75.6	98.7
合計	輸出			38.7	32.0	27.7	42.6	69.2	58.1	60.5	76.4	106.0	142.3
	輸入			2,440	5,333	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072
証券投資	株式資本			1,780	2,127	1,246	1,163	1,060	1,271	1,713	2,243	7,307	10,360
	海外共同出資からの購入			450	2,632	1,690	1,872	2,738	2,117	1,300	2,106	1,695	2,165
その他	輸出			210	574	425	1,225	631	592	989	2,432	418	547
	輸入			128	681	191	31	145	451	472	401	333	453
証券投資	株式			42	572	33	27	72	329	283	369	302	328
	債券			86	109	156	2	72	104	129	32	31	125
その他	貿易信用			4,402	6,281	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126
	貸付・借入			407	240	1,971	1,452	1,544	1,835	2,243	2,973	3,848	6,025
合計	貸付・借入			2,719	4,347	6,297	3,349	4,735	7,904	12,928	19,220	26,416	33,745
	その他			1,276	1,694	253	468	105	88	135	324	492	356
合計				6,970	12,295	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651

出所：『ロシア統計年鑑1998、2001、2003』、『ロシアの投資年鑑2001』、『ロシアの社会経済情勢』2004年1月号、ロシア連邦国家統計委員会、『中央銀行年次報告書』(隔年版)、『ロシア貿易統計2003』、ロシア連邦国家税関委員会、(注) ドル換算レートはIMF(2005年 - ロシア連邦中央銀行)年平均値、*1992年 - 1997年兆ルーブル **ERINAで計算。

付表2-2 ロシア極東の統計データ

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口	7,514	7,431	7,345	7,261	7,168	7,107	7,038	6,988	6,593	6,547
鉱工業生産高の動向(対前年比)	8.0	5.0	2.0	7	7	0	0	5	7.3	2.2
固定資本投資の動向(対前年比)	25.8	7.8	3.2	44.3	1.6	47.9	8.4	37.3	13.5	5.5
輸出	2625.6	3098.3	2,988.7	2,489.7	3,788.5	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6
日本	876.8	1010.1	739.7	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2
中国	705.8	350.1	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9
韓国	329.1	406.0	309.5	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8
米国	107.6	370.4	390.0	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0
その他	606.3	961.8	672.7	657.0	1,328.1	2,358.9	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7
貿易	1810.1	2288.9	1,767.3	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0
日本	193.7	237.7	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0
中国	217.7	291.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4
韓国	315.6	410.2	587.3	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7
米国	448.6	479.9	327.5	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6
その他	634.5	870.1	539.7	394.8	300.1	427.2	364.1	380.5	594.7	1,290.3
貿易収支	815.5	809.4	1,221.4	1,408.5	2,854.3	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6
直接投資	242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3
証券投資	5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	0.2	0.7
その他	160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7
合計	408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7
海外投資										
直接投資										
証券投資										
その他										
合計										

出所：『ロシア統計年鑑2000』、『ロシアの地方2002、2003』、『ロシア連邦管区の社会経済状況2003』、『ロシア連邦国家統計委員会』、『ロシア統計年鑑1996、2001』、『ロシアの地方2003』、『ロシア統計年鑑2006年9-10月号』、『ロシア東欧貿易会』

付表2-3 ロシア極東の部門別鉱工業生産構造

	1990	1995	2000	2001	2002	2003
その他	7.8	5.7	3.2	2.1	2.1	5.4
電力産業	4.5	19.3	11.4	15.0	17.3	18.6
燃料工業	5.4	10.5	13.2	11.8	11.2	10.4
非鉄金属工業	14.1	20.7	29.8	29.6	29.8	30.6
機械工業	18.7	8.5	16.7	14.7	13.6	9.8
木材加工、パルプ、製紙工業	8.4	5.4	4.1	4.7	5.3	5.1
建築材工業	6.5	4.0	1.4	1.8	2.1	2.6
軽工業	4.1	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4
食料品工業	30.5	25.3	19.8	19.0	17.1	17.1

出所：『極東ロシア：経済要覧』、『ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、1995年』、『ロシア統計年鑑1996、2001』、『ロシアの地方2003』、『ロシア連邦国家統計委員会』、『極東連邦管区社会経済情勢2004』、『ロシア東欧貿易会』、『ロシアの地方2003』、『ロシアの地方2003』

単位：%

付表3 モンゴルの統計データ

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1 人口		千人	2,276.0	2,307.5	2,340.1	2,373.5	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0	2,533.1	2,562.4
2 GDP		10億トゥグルグ	646.6	832.6	817.4	925.3	1,018.9	1,115.6	1,240.8	1,461.2	1,926.3	2,489.2
	現行価格	10億ドル(年平均対米為替レートによる)	1181.7	1052.6	976.1	904.9	945.4	1,016.4	1,117.4	1,274.5	1,625.3	2,065.2
	1995年価格	10億トゥグルグ	563.2	585.7	606.4	625.9	632.5	-	-	-	-	-
	2000年価格	10億トゥグルグ	-	-	-	-	1,018.9	1,029.5	1,070.7	1,130.3	1,262.4	1,351.0
3 1人当りGDP		千ドル(年平均対米為替レートによる)	285.2	362.5	351.1	392.6	426.2	460.1	504.6	586.8	758.2	899.3
	現行価格	1ドル(年平均対米為替レートによる)	521.2	458.3	419.3	383.9	395.5	419.2	454.4	511.8	639.7	746.1
	1995年価格	千トゥグルグ	248.4	255.0	260.5	265.6	264.6	264.6	435.4	453.9	496.5	527.3
	2000年価格	千トゥグルグ	2.4	4.0	3.5	3.2	4.26	4.26	1.0	4.0	5.5	10.7
4 GDP成長率		%	78.7	68.6	79.8	78.7	82.1	84.6	89.8	82.5	71.4	65.1
5 支出項目別GDP			64.7	55.9	63.0	63.0	63.0	67.1	72.0	66.2	56.2	51.9
	最終消費支出		13.9	12.6	16.8	15.8	16.5	17.5	17.8	16.4	15.2	13.2
	家計最終消費支出		29.0	25.9	32.8	34.1	33.2	32.4	30.1	35.9	39.5	38.9
	政府最終消費支出		20.3	20.0	23.7	25.7	25.6	24.9	24.8	27.5	35.7	36.7
	総固定資本形成		7.7	5.5	12.6	12.8	15.3	17.0	19.9	18.4	10.9	4.0
	投資		43.8	35.9	37.5	37.0	29.1	24.9	20.7	20.1	20.7	19.7
6 GDP産業別構成比			18.5	24.0	18.3	18.1	20.0	20.1	20.2	22.3	27.3	33.0
	農林業・狩猟採集		10.4	14.3	8.4	8.6	11.5	9.0	10.1	12.7	19.0	24.7
	採掘・採石		5.9	6.6	5.8	5.9	6.1	8.1	6.3	6.2	5.1	5.2
	製造業		2.2	3.1	4.1	3.6	2.4	3.0	3.8	3.4	3.2	3.1
	電気・ガス・水供給		2.8	2.2	2.5	2.5	1.9	2.0	2.3	3.1	2.7	2.4
	建設		7.4	7.7	8.8	9.2	11.0	13.0	14.7	13.9	12.5	12.1
	運輸・通信		16.7	21.0	21.1	20.7	24.0	26.7	27.7	26.5	24.1	21.7
	卸売・小売		10.8	9.2	11.8	12.5	14.0	13.3	14.4	14.1	12.7	11.1
	その他		na	na	na	70.3	72.2	75.0	74.5	73.0	76.1	77.4
7 GDPに占める民間部門		%	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5
8 年間インフレ率		%	547.2	791.0	837.4	1,022.6	1,077.7	1,097.6	1,110.4	1,146.5	1,185.2	1,205.3
9 年平均対米為替レート		トゥグルグ/ドル	6.7	7.7	5.9	4.7	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3
10 失業率		%	769.6	765.1	792.6	813.6	809.0	832.3	870.8	926.5	950.5	968.3
11 部門別雇用		千人	358.1	374.5	394.2	402.6	393.5	402.4	391.4	387.5	381.8	386.2
	農林業・狩猟採集		104.7	100.4	97.9	98.8	91.0	93.3	99.2	109.5	114.2	113.9
	鉱工業		29.7	27.4	27.5	27.6	23.4	20.4	25.5	35.1	39.2	48.9
	建設		130.6	125.6	135.7	146.8	145.3	156.0	184.5	214.4	231.4	238.9
	貿易・運輸・通信その他サービス		139.1	133.5	134.1	134.7	151.6	156.1	165.2	173.9	177.9	171.7
	行政、教育、健康、社会福祉その他		7.4	3.7	3.2	3.1	4.2	4.1	5.0	6.1	6.0	8.7
12 国家財政		歳入	160.0	212.0	225.5	254.8	351.1	439.3	477.0	553.9	713.1	837.9
	歳出		176.6	287.6	342.2	361.7	429.7	489.7	548.6	615.8	752.5	764.6
	財政赤字		16.6	75.6	116.7	106.9	78.6	50.4	71.6	61.9	39.4	73.3
	GDP赤字比率	%	2.6	9.1	14.3	11.6	7.7	4.5	5.8	4.5	2.0	2.9

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
13 株式市場	時価総額	10億トウグルグ	18.0	43.3	35.9	34.4	40.5	41.3	35.8	49.5	29.3	55.7	
	対GDP比率	% of GDP	2.8	5.2	4.4	3.7	4.0	3.7	2.9	3.4	1.5	2.2	
	市場流動性	10億トウグルグ	4.3	12.2	10.8	3.3	14.1	33.7	46.0	25.6	15.9	12.0	
	対GDP比率	% of GDP	0.7	1.5	1.3	0.4	1.4	3.0	3.7	1.8	0.8	0.5	
14 家畜頭数	合計		29,300.1	31,292.3	32,897.5	33,569.0	30,227.4	26,075.2	23,897.6	25,427.7	28,027.9	30,398.8	
	個人所有		1,934.9	1,763.3	1,541.2	1,290.3	990.7	739.6	617.6	538.9	510.4	497.1	
	山羊		9,134.8	10,265.3	11,061.9	11,033.9	10,269.8	9,591.3	9,134.8	10,652.9	12,238.0	13,267.4	
	牛		13,560.6	14,165.6	14,694.2	15,191.3	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,756.4	11,686.4	12,884.5	
	馬		2,770.5	2,893.2	3,059.1	3,163.5	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,968.9	2,005.3	2,029.1	
	ラクダ		357.9	355.4	356.5	355.6	322.9	285.2	253.0	256.7	256.7	254.2	
	成畜死亡頭数		586.8	617.7	785.7	800.1	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	
	合計		282.9	288.0	307.1	320.5	419.5	351.4	317.6	338.7	413.1	446.6	
	牧畜		247.7	248.5	266.2	282.4	353.9	277.5	248.2	259.0	335.0	367.1	
	農耕		35.2	39.5	40.9	38.1	65.6	73.9	69.4	79.7	78.2	78.6	
	16 鉱工業生産* (1995年 / 2000年 価格)	合計	10億トウグルグ	217.4	226.9	234.3	237.9	645.4	705.4	770.5	814.1	902.1	864.3
		鉱・採石業小計		99.4	113.8	120.8	124.9	333.8	357.6	341.4	335.2	447.0	492.4
		採炭		14.7	13.6	12.9	12.7	37.5	39.4	40.7	42.8	52.1	57.4
		金属鉱石採掘		70.9	89.0	94.7	97.4	269.0	286.5	273.6	260.2	368.1	409.4
原油採掘			0.0	0.0	0.4	0.6	0.7	1.5	2.8	3.6	4.3	4.0	
その他			13.9	11.2	12.8	14.2	26.6	30.2	24.3	28.6	22.6	21.6	
製造業小計			76.5	71.2	71.0	67.8	209.1	250.1	321.5	370.3	341.6	253.5	
食品・飲料			34.4	34.2	33.0	29.2	81.0	83.5	85.4	92.5	91.8	93.2	
繊維製品			25.1	19.7	21.7	22.6	72.3	94.7	106.4	91.5	98.6	63.8	
衣料			1.4	1.8	1.8	2.0	22.7	36.6	84.2	121.1	98.6	33.4	
たばこ			-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.2	1.2	
皮なめし・皮革・靴			2.9	1.1	0.9	0.4	1.3	1.4	0.7	0.7	0.3	0.2	
木・木製品			1.9	1.5	1.5	1.1	4.3	5.6	4.6	7.2	5.9	5.6	
出版・印刷・記録メディア			0.4	0.6	1.1	1.0	7.3	7.3	9.0	15.7	7.8	6.8	
化学製品		0.7	0.9	1.0	1.0	4.2	4.6	3.6	3.0	3.7	2.6		
卑金属		2.1	2.7	2.3	2.4	4.6	4.8	8.8	15.0	16.8	25.1		
その他非金属製品		6.3	5.1	4.9	4.6	5.9	5.5	7.2	9.1	5.8	10.3		
家具その他		1.4	3.5	2.8	3.6	1.5	2.3	1.8	1.9	2.1	2.1		
電気・水道小計		41.4	42.0	42.5	45.2	102.5	97.6	108.6	113.5	118.4	118.4		

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
17 主要製品生産量	石炭	百万トン	5.1	4.9	5.1	5.0	5.2	5.1	5.5	5.7	6.9	7.5	
	原油	千バレル	44.8	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	215.7	200.7	
	蛍石精練	千トン	130.0	135.1	157.7	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	
	蛍石	千トン	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	584.7	513.9	488.2	468.2	507.9	507.9
	35%銅精鉱	千トン	351.5	357.9	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6	361.6
	45%モリブデン精鉱	千トン	4.6	4.2	4.2	4.2	2.8	3.0	3.4	3.4	3.8	2.4	2.5
	金	千トン	7.0	8.5	9.5	10.2	11.8	13.7	12.1	11.1	11.1	19.4	24.1
	鉄鉱石	千トン	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	111.9
	セメント	千トン	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	3.6	3.6
	肉	トン	339.2	650.8	322.0	71.9	0.0	33.7	63.7	44.7	75.2	201.4	201.4
	ソーセージ	トン	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	650.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,299.7
	腸	千本	195.2	150.2	427.8	458.6	669.4	382.6	456.9	437.8	385.4	612.3	612.3
	乳・乳製品	百万リットル	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1	7.1
	紡織糸	トン	183.6	135.9	66.4	14.3	40.8	45.6	55.9	55.1	57.4	69.7	69.7
	製毛カシミヤ	千メートル	517.0	432.2	609.7	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	581.9
	ラクダの毛布	千メートル	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	33.5
	洗い上げ羊毛	千本	0.8	0.8	0.5	1.3	1.4	2.1	1.2	0.5	1.8	0.9	0.9
	ニット製品	千平方メートル	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	586.9
	フェルト	千点	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	3,448.5
	フェルトの靴	千メートル	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	69.1
	毛織物	千メートル	57.6	48.0	47.9	11.9	34.0	33.4	16.1	9.0	4.9	10.5	10.5
	皮革	千トン	45.2	8.1	11.0	18.5	21.0	38.0	32.0	54.6	58.7	64.8	64.8
	羊なめし皮	千平方メートル	0.1	0.0	0.4	0.4	0.0	0.9	0.6	0.7	2.3	2.1	2.1
	山羊なめし皮	千平方メートル	22.4	5.2	0.0	0.0	4.6	12.1	-	-	-	-	-
	革靴	千足	30.6	4.7	0.0	0.1	0.8	6.2	2.8	1.3	2.4	0.4	0.4
	革服部品	千点	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0	3.0
	羊皮のコート	千点	11.1	1.2	0.9	0.7	0.2	0.2	0.1	-	0.3	0.2	0.3
	電気	GWh	2,614.0	2,662.0	2,675.0	2,842.0	2,946.0	3,017.0	3,111.7	3,137.7	3,303.4	3,418.9	3,418.9
	熱エネルギー	千Gcal	6,403.6	6,456.8	6,521.8	6,420.9	6,885.4	6,597.2	6,867.6	7,133.3	7,746.6	7,805.6	7,805.6
	水道供給	百万立方メートル	28.3	28.3	25.7	44.8	53.5	62.1	59.5	60.5	63.6	62.3	62.3
	貨物量合計	Billion tons km	2.7	2.7	2.9	3.6	4.4	5.4	6.6	7.5	9.2	10.3	10.3
	鉄道	Billion tons km	2.5	2.6	2.8	3.5	4.3	5.3	6.5	7.3	8.9	9.9	9.9
	旅客合計	Million passenger km	1,541.1	1,725.7	1,789.7	1,800.7	1,946.0	1,972.2	2,108.3	2,246.3	2,621.6	2,696.6	2,696.6
鉄道	Million passenger km	733.4	950.6	981.3	1,009.6	1,067.2	1,062.2	1,066.5	1,038.8	1,218.9	1,234.3	1,234.3	
道路	Million passenger km	425.1	331.7	339.9	358.4	364.2	371.1	380.6	556.5	644.6	639.8	639.8	
航空	Million passenger km	382.6	443.4	468.5	432.7	514.6	538.9	661.2	651.0	758.1	822.5	822.5	
車両台数	Thousand	65.0	70.1	71.5	74.8	81.7	93.1	103.8	105.8	120.4	131.2	131.2	
個人所有	Thousand	35.4	43.3	46.1	50.8	57.8	67.4	70.8	79.0	89.7	101.6	101.6	
改良道路の長さの合計	Thousand km	3.33	3.35	3.35	3.39	3.45	3.52	5.55	5.67	5.68	6.13	6.13	
電話回線数	Thousand km	1.47	1.52	1.53	1.56	1.57	1.57	1.80	1.90	1.90	2.28	2.28	
携帯電話	per 1000 persons	36	38	40	44	47	53	55	58	61	63	63	
パソコン台数	per 1000 persons	na	na	na	na	na	na	15	18	21	24	33	
携帯電話利用者数	Thousand persons	-	-	-	48.2	75.1	91.2	256.8	319.4	445.1	570.9	570.9	
インターネットプロバイダー数(ISP)	Numbers	-	-	1	2	5	5	8	12	26	26	26	
インターネットサービス利用者数	Thousand persons	-	0.6	2.9	4.2	5.2	10.3	10.0	11.2	20.4	22.0	22.0	
ケーブルテレビ利用者数	Thousand persons	-	-	-	-	-	40.6	46.3	53.2	64.1	77.3	77.3	

19 情報・通信

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
20 外国貿易	貿易総額		875.2	1,036.8	965.6	967.0	1,150.3	1,159.2	1,214.8	1,416.9	1,890.8	2,249.2	
	輸出	百万ドル	424.3	568.5	462.3	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1,064.9	
	輸入		450.9	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	1,184.3	
	貿易収支		26.6	100.2	41.0	58.6	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	119.4	
	国別輸出額	中国		81.0	101.6	110.1	208.2	274.3	238.3	220.5	287.0	413.9	514.2
		ロシア		87.5	46.6	40.6	48.2	45.1	44.9	48.0	41.2	20.6	27.2
		韓国		34.0	44.3	33.2	2.1	12.2	20.1	22.5	7.5	9.7	65.1
		日本		35.0	37.7	12.6	10.9	8.1	15.7	6.3	8.5	33.4	5.8
		アメリカ		17.8	30.1	54.4	78.0	130.2	144.5	165.7	142.9	156.3	152.5
		イギリス		19.3	72.0	33.2	32.2	17.5	12.4	17.5	26.1	137.4	87.1
イタリヤ			10.7	11.3	10.1	14.6	14.5	16.9	8.6	9.1	17.3	24.8	
その他			139.0	224.9	168.1	60.0	33.9	28.7	34.9	93.6	81.1	188.2	
ロシア			154.9	165.9	150.2	149.8	206.2	226.0	237.6	265.4	341.9	417.9	
中国			66.0	63.3	66.6	77.6	125.8	136.2	167.7	196.3	257.2	307.3	
国別輸入額	日本		77.8	34.8	59.3	115.0	73.3	56.0	42.8	63.4	75.0	75.5	
	韓国		18.0	21.0	37.7	36.2	55.6	58.3	86.3	67.7	61.2	63.7	
	アメリカ		11.1	36.6	36.4	31.5	28.4	14.9	23.4	23.5	46.5	40.1	
	ドイツ		21.5	20.4	25.9	23.6	29.7	30.3	30.4	38.0	33.5	37.6	
	その他		101.6	126.3	127.2	79.1	95.5	116.0	102.6	146.7	205.8	242.2	
	動物及び動物性生産品		13.6	18.8	19.0	21.8	23.0	26.6	28.8	22.8	18.3	19.2	
	鉱物性生産品		251.2	251.3	156.3	146.7	188.6	175.2	173.4	214.3	354.0	454.7	
	皮革、毛皮及びその製品		19.9	26.7	27.7	30.0	42.3	58.9	46.1	54.8	23.5	30.9	
	繊維・繊維製品		99.7	96.6	77.7	127.2	192.4	171.6	145.1	165.1	197.4	191.7	
	貴金属・宝石		0.0	117.1	123.9	99.0	75.5	75.6	119.5	139.8	243.5	331.2	
品目分類別輸出額	貴金属及びその製品		14.9	21.6	11.1	8.2	5.9	5.2	4.2	8.6	20.0	18.1	
	その他		15.7	15.3	12.0	15.9	7.0	8.3	6.3	9.9	13.0	19.2	
	銅精鉱		473.6	447.6	485.7	492.7	496.0	540.9	548.6	568.9	562.6	587.1	
	宝石		158.9	147.9	113.1	164.1	197.1	214.1	192.5	257.4	289.1	311.4	
	石炭		0.5	0.2	3.1	0.0	0.6	1.9	10.9	435.4	1,635.1	2,217.8	
	適格鋼		16.0	15.0	10.2	5.6	7.8	2.6	5.8	3.9	-	-	
	金					11.0	7.8	8.5	12.6	12.4	19.3	23.8	
	肉		3.6	7.1	7.5	15.0	16.7	19.8	23.3	15.1	8.4	7.8	
	皮革		2.7	3.0	2.2	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5	0.3	0.3	
	製毛カシミア		1.1	1.4	0.8	1.2	0.8	1	0.6	0.6	0.8	0.9	
主要輸出品目	ニット製品		379.0	225.0	219.9	1,872.4	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,850.0	22,817.1	15,368.8	
	縫製品		2,193.2	3,241.9	3,799.0	4,893.4	6,874.7	6,470.0	7,827.7	7,255.6	7,040.8	4,893.6	
	食品		23.9	38.4	46.8	35.9	47.3	52.9	56.6	61.7	73.5	75.7	
	野菜製品		35.2	31.8	26.7	17.9	46.7	51.0	58.0	37.6	70.5	55.7	
	鉱物性生産品		90.2	91.3	91.1	85.1	120.4	145.4	132.6	166.6	236.9	326.9	
	化学製品		24.3	26.2	29.2	20.0	28.3	33.8	34.5	43.3	47.0	54.5	
	繊維・繊維製品		17.1	26.7	31.7	46.2	79.9	63.1	84.3	83.3	102.1	77.0	
	穿金属及びその製品		32.9	32.8	28.2	19.5	22.7	30.0	31.1	44.1	70.5	85.3	
	機械類・電気機器等		101.0	125.0	126.8	176.9	133.3	113.5	134.7	168.2	201.2	255.8	
	輸送機器・部品		77.6	45.0	67.9	54.4	67.0	68.9	75.3	86.5	104.2	116.1	
その他		48.7	51.0	54.9	56.9	68.8	79.1	83.6	109.7	115.2	135.0		

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
20 主要輸入品目 ・食料品	小麦	千トン	0.0	17.3	46.5	18.2	92.2	29.9	139.3	61.5	114.9	97.5	
	小麦粉	千トン	100.2	66.4	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	
	植物油	千トン	1.7	0.8	0.3	0.1	1.1	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	
	バター	トン	104.9	96.7	183.8	80.9	55.0	62.4	18.6	55.1	5.0	8.4	
	グラニュー糖	千トン	10.8	11.6	17.0	16.1	22.1	23.9	27.0	19.0	33.7	26.8	
	米	千トン	7.9	7.7	7.3	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.7	13.8	
	じゃがいも	千トン	7.8	12.2	11.8	8.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	
	緑茶	千トン	0.9	0.9	1.3	0.9	1.7	2.2	2.2	2.2	1.9	2.2	1.5
	果物	千トン	4.5	7.2	8.2	8.4	11.4	12.1	18.7	23.3	22.9	22.6	
	百万リットル	飲料	0.5	4.3	3.8	5.8	8.9	9.2	5.0	5.0	4.9	4.2	
	ビール	百万リットル	0.5	9.3	16.5	9.3	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	7.8	
	巻きたばこ	百万本	671.7	1013.3	1247.1	1263.0	1746.2	971.7	703.7	673.0	764.7	629.3	
	たばこ	百万本	603.4	575.4	548.4	671.5	581.9	497.0	440.3	474.2	1,035.3	1,383.3	
	・非食品消費者製品	石鹸	千トン	3.6	4.4	5.2	5.5	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.3
		洗剤	千トン	0.6	0.6	1	1.0	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.8
		冷蔵庫、冷凍庫	千台	2.3	2.9	4.4	4.1	6.1	10.1	14.8	25.9	39.4	35.1
		洗濯機	千台	1.8	3.8	3.7	5.1	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1
		テータ処理装置及びその部品	千台	49.3	17.4	12.7	11.9	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0
		テレビ	千台	15.2	18.4	16.5	16.8	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1
		窓ガラス	千平方メートル	287.5	305.7	328.0	193.4	289.2	486.9	653.7	710.1	743.3	818.5
		窒素肥料	千トン	6.1	8.5	12.6	9.0	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3
		セメント	千トン	1.9	1.5	7.5	3.3	12.7	27.4	52.6	85.9	131.8	175.1
		タイヤ	千本	45.8	60.2	75.6	109.3	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2
	・燃料・エネルギー	車	千台	3.0	1.7	5.7	4.9	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	14.4
		トラック	千台	0.3	0.3	1.2	2.8	3.1	1.9	1.9	2.9	4.9	6.2
		石油	千トン	193.2	178.9	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8
		ディーゼル燃料	千トン	120.4	128.2	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	258.2	270.9
ジェット燃料		千トン	27.5	24.7	20.8	15.9	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	18.9	
マズット		千トン	33.6	34.5	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	4.9	
潤滑油		千トン	0.4	0.5	0.4	2.5	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.8	
電気		百万キロワット/時	374.8	344.4	367.8	223.1	181.5	151.4	158.0	173.1	240.9	175.5	
金額		百万ドル	68.5	57.1	78.7	93.0	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	312.0	
21 外国直接投資		件数		190	256	279	336	291	352	387	653	778	986
	地質試験・探鉱		4,189.7	14,759.5	19,440.6	24,994.7	16,842.0	56,937.2	38,475.8	150,237.0	147,623.0		
	農業		823.7	1,332.4	1,423.0	3,314.7	252.7	824.9	345.8	85.6	445.0		
	製造業		27,923.7	10,416.3	16,447.9	36,832.5	48,897.3	20,886.3	13,207.3	9,608.0	9,761.0		
	貿易・流通		1,437.1	7,347.3	3,578.8	5,123.9	5,545.1	5,272.3	89,542.7	7,126.9	37,472.0		
	銀行・金融		4,384.8	246.0	95.7	2,178.5	701.2	19,712.7	4,002.3	225.0	21,009.0		
	運輸		1,071.2	2,749.0	641.9	3,766.9	6,366.8	582.2	1,154.4	2,256.1	37.0		
	通信		1,805.4	72.5	6.0	3,078.0	75.2	160.3	441.5	4,090.5	435.0		
	観光		7,789.5	243.0	300.2	2,12.5	303.9	97.0	718.9	826.4	2,453.0		
	その他		18,929.5	19,907.6	36,725.5	13,531.5	25,382.4	25,767.9	34,710.9	29,873.7	17,773.0		

注1：2000年の数値は、2000年現在の価格。 2 . na : 該当なし 3 . . : 生産なし
(出所) 1 . 1 ~ 19 : 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版 2 . 20 : 外国投資貿易行 (FITA)

付表4 韓国の統計データ(1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
1	人口	総人口	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,354	47,615	47,849	48,082	48,294	
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,921	22,957	23,417	23,743
		失業率(注2)	%	2.0	2.6	7.0	6.6	4.4	4.4	3.3	3.3	3.6	3.7
2	名目GDP	1次産業	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	
		2次産業	23.2	26.2	20.2	19.2	17.2	18.2	17.2	17.2	16.1	18.5	
		3次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	72.1	72.8	
3	1人当りの名目GDP	10億ウォン	448,596	491,135	484,103	529,500	578,665	622,123	684,264	724,675	779,381	806,622	
		億ドル	5,574	5,164	3,461	4,452	5,118	4,820	5,469	6,080	6,809	7,875	
		ドル	12,197	11,176	7,355	9,438	10,841	10,160	11,499	12,720	14,193	16,291	
4	実質GDP成長率	%	7.0	4.7	-6.9	9.5	8.5	3.1	7.0	3.1	4.7	4.0	
		10億ウォン	23,846	24,947	23,355	24,730	25,030	25,309	24,422	23,138	24,849	25,223	
		(名目)	282	176	193	216	199	191	203	193	238	249	
5	GDPによる産業部門別構成比・増加率(注4)	農林水産業	5.4	5.4	5.3	5.2	4.9	4.7	4.3	3.9	4.1	3.9	
		構成比	2.3	4.6	-6.4	5.9	1.2	1.1	-3.5	-5.3	9.2	-0.1	
		成長率	金額	2,274	2,239	1,906	2,010	2,037	2,035	1,879	1,895	1,947	1,917
	鉱業	(名目)	27	16	16	18	16	15	16	16	16	19	19
		構成比	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		成長率	%	-2.5	-1.5	-14.9	5.4	1.4	-0.1	-7.7	0.9	2.7	-1.5
	製造業	金額	109,926	115,274	106,173	129,288	151,243	154,503	166,243	175,417	194,886	208,519	
		(名目)	1302	815	879	1129	1201	1165	1385	1464	1867	2058	
		構成比	24.8	24.8	24.3	27.2	29.4	28.9	29.1	29.8	29.1	29.8	31.5
	電気・ガス・水道	%	6.4	4.9	-7.9	21.8	17.0	2.2	7.6	5.5	11.1	7.0	
		金額	9,800	10,779	10,742	11,708	13,213	14,169	15,258	15,981	17,035	18,390	
		(名目)	116	76	89	102	105	107	127	133	163	182	
	建設業	構成比	2.2	2.3	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9
		成長率	10.3	10.0	-0.3	9.0	12.8	7.2	7.7	4.7	7.7	6.6	8.0
		金額	52,192	53,667	48,295	44,459	42,927	45,279	46,529	50,549	51,459	51,522	
	卸・小売、宿泊・飲食	(名目)	618	379	400	388	341	341	388	422	493	509	
		構成比	11.8	11.6	11.0	9.3	8.4	8.5	8.2	8.6	8.3	8.0	
		成長率	8.9	2.8	-10.0	-7.9	-3.4	5.5	2.8	8.6	1.8	0.1	
	運輸・倉庫・通信	金額	49,227	50,418	44,436	51,380	55,574	58,138	61,301	59,564	59,471	60,752	
		(名目)	583	356	368	449	441	438	511	497	570	600	
		構成比	11.1	10.9	10.2	10.8	10.8	10.9	10.7	10.1	9.6	9.5	
	金融・保険	%	6.7	2.4	-11.9	15.6	8.2	4.6	-2.8	-2.8	-0.2	2.2	
		金額	24,537	27,299	26,815	30,311	36,139	41,525	45,329	47,486	50,809	52,893	
		(名目)	291	193	222	265	287	313	378	396	487	522	
	金融・保険	構成比	5.5	5.9	6.1	6.4	7.0	7.8	7.9	8.1	8.2	8.2	
		成長率	9.1	11.3	-1.8	13.0	19.2	14.9	9.2	4.8	7.0	4.1	
		金額	33,979	35,198	33,967	34,596	35,256	38,235	46,642	46,856	46,212	48,332	
	金融・保険	(名目)	403	249	281	302	280	288	389	391	443	477	
		構成比	7.7	7.6	7.8	7.3	6.9	8.2	8.2	8.0	7.5	7.5	
		成長率	6.2	3.6	-3.5	1.9	1.9	8.4	22.0	0.5	-1.4	4.6	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
			金額	63,000	62,260	64,153	68,063	68,377	71,726	73,292	74,690	76,575
10億ウォン	697	445	515	560	540	516	598	612	716	756		
(名目)												
不動産・ 事業サービス	13.3	13.6	14.2	13.5	13.2	12.8	12.6	12.5	12.1	11.9		
構成比	%	7.6	7.1	-1.2	3.0	6.1	0.5	4.9	2.2	1.9	2.5	
成長率	%	26,839	27,846	28,010	29,062	29,149	29,618	30,394	31,190	31,838	32,662	
10億ウォン	318	197	232	254	231	223	253	260	305	322		
(名目)												
公共行政・社会保障	6.1	6.0	6.4	6.1	5.7	5.5	5.3	5.3	5.2	5.1		
構成比	%	4.8	3.8	0.6	3.8	0.3	1.6	2.6	2.1	2.6		
成長率	%	24,696	25,205	24,917	25,182	25,697	26,943	28,123	29,170	29,814	30,147	
10億ウォン	293	178	206	220	204	203	234	244	286	298		
(名目)												
教育サービス	5.6	5.4	5.7	5.3	5.0	5.0	4.9	5.0	4.8	4.7		
構成比	%	2.9	2.1	-1.1	1.1	2.0	4.8	4.4	3.7	2.2	1.1	
成長率	%	12,085	12,833	12,191	12,792	12,576	11,978	12,654	13,299	13,965	14,796	
10億ウォン	143	91	101	112	100	90	105	111	134	146		
(名目)												
保健・社会福祉事業	2.7	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3		
構成比	%	2.6	6.2	-5.0	4.9	-1.7	-4.8	5.6	5.1	5.0	6.0	
成長率	%	14,748	15,524	14,586	15,949	17,152	18,316	19,937	20,156	20,368	20,896	
10億ウォン	175	110	121	139	136	138	166	168	195	206		
(名目)												
その他	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	3.3	
構成比	%	5.7	5.3	-6.0	9.3	7.5	6.8	8.9	1.1	1.1	2.6	
成長率	%	60,276	65,959	74,641	84,281	86,474	99,180	105,877	118,132	120,139	134,370	
10億ウォン	13.9	9.4	13.2	12.9	2.6	14.7	6.8	11.6	1.7	11.8		
(名目)												
歳入	57,962	67,579	70,264	80,138	86,474	99,180	105,877	118,132	120,139	134,370		
10億ウォン	11.7	16.6	4.0	14.1	7.9	14.7	6.8	11.6	1.7	11.8		
増加率	%	12.9	13.8	14.5	15.1	14.9	15.9	15.5	16.3	15.4	16.7	
歳出/名目GDP	2.8	2.9	3.1	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.7		
重率	%	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.2	9.2	10.6	9.5	10.9	
一般公共行政	%	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.2	15.6	15.5	16.5	16.2	
国防	%	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	17.9	17.1	17.5	18.5	20.4	
教育	%	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.6	12.7	12.7	13.7	13.0	
社会開発	%	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	24.9	25.0	25.6	25.2	20.9	
経済開発	%	10.9	10.6	9.3	8.3	9.5	12.4	11.0	12.6	12.0	14.5	
地方財政	%	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	5.8	1.8	1.7	1.6	2.3	
債務償還・その他	%	408,989	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	929,641	993,960	
M2(平残)	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9		
M2対前年伸び率	%	91.2	98.2	123.1	127.8	119.5	118.5	120.5	122.7	119.3	123.2	
M2/名目GDP	85.9	89.2	100.1	98.0	100.0	99.5	99.2	101.4	107.6	109.9		
生産者物価指数	2000 = 100	86.4	90.2	97.0	97.8	100.0	104.1	106.9	110.7	114.7	117.8	
消費者物価指数	2000 = 100	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0	
対米為替レート	ウォン/ドル											

1. 経済活動人口は、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。
 2. 失業率は、経済活動人口に対する失業者の割合である。
 3. 建設業は第3次産業に含まれている。
 4. 2000年の前産業区分によるものである。
 5. 企画予算の「2005年の予算概算」を参照に作成したものである。

付表4 韓国の統計データ(2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005		
10	貿易(通関ベース)(注6)	輸出(A)	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844		
		輸入(B)	1,503	1,446	1,198	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612		
		貿易規模(A+B)	2,801	2,808	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,426	4,783	5,457		
		貿易収支(A-B)	-206	-85	390	239	118	93	103	150	294	232		
		貿易/名目GDP	50.2	54.4	65.2	59.2	65.0	60.5	65.0	61.3	70.2	69.3		
		対アメリカ	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343		
		輸出	100万ドル	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	
		貿易収支	100万ドル	-11,635	-8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	
		対中国	輸出	100万ドル	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915
		輸入	100万ドル	8,539	10,117	6,484	8,867	12,799	13,303	17,400	21,909	29,585	38,648	
		貿易収支	100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	
		対ロシア	輸出	100万ドル	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864
		輸入	100万ドル	1,810	1,535	999	1,590	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	
貿易収支	100万ドル	157	233	115	-953	-1,270	-991	-1,152	-863	-1,332	-72			
対日本	輸出	100万ドル	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027		
輸入	100万ドル	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403			
貿易収支	100万ドル	-15,682	-13,136	-4,603	-8,280	-11,362	-10,128	-14,713	-19,037	-24,443	-24,376			
対北朝鮮	輸出	100万ドル	70	115	130	212	273	227	370	435	439	611		
輸入	100万ドル	182	193	92	122	152	176	272	289	289	258	264		
貿易収支	100万ドル	-113	-78	37	90	120	120	51	99	146	181	347		
対モンゴル	輸出	100万ドル	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78		
輸入	100万ドル	2	2	5	4	2	2	2	6	4	5	5		
貿易収支	100万ドル	24	23	34	35	53	53	74	82	96	71	73		
合計	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419			
品目別輸出	軽工業製品	//	32,662	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346		
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753		
	金属製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474		
	一般機械	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033		
	電気・電子機器	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	66,117	68,189	87,770	88,269		
	乗用車	//	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180		
	船舶	//	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232		
	その他	//	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131		
	合計	100万ドル	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238		
	穀物	//	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365		
	燃料	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487		
	鉱物	//	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368		
	化学製品	//	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,269	14,443	18,234	21,531		
鉄鋼	//	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408			
金属製品	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762	8,597			
一般機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925			
電気・電子機器	//	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997	54,483			
その他	//	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,076			

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
11	海外直接投資 (実行ベース)	100万ドル	4,458	3,677	4,794	3,329	5,073	5,171	3,708	4,059	6,003	6,500
	アジア	//	1,871	1,749	2,071	1,285	1,577	1,394	1,754	2,418	3,406	3,907
	北米	//	1,600	897	989	1,418	1,423	1,485	574	1,066	1,384	1,275
	中南米	//	273	280	244	228	1,507	104	275	214	345	384
	ヨーロッパ	//	601	433	1,234	301	291	2,129	969	221	712	628
	その他	//	114	319	257	98	275	59	135	140	155	307
	1次エネルギー消費計(石油換算)	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	229.3
12	エネルギー	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8
	石炭	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.6
	石油	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3
	水力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7
	原子力	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.0
	LNG	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	5.0
	その他	//	205.494	224.445	215.300	239.325	266.400	285.224	306.474	322.452	342.148	364.639
	発電量	GWh										

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。
 7. 北朝鮮の輸出額(1995年)は対北米支援額(237213千ドル)を除いたものである。
 8. 中国については香港を含まない。

(出所) 韓国統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、産業資源部、関税庁、韓国貿易協会、企画予算処

付表5 北朝鮮の統計データ

NO	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
1	総人口	千人	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709	N/A	
2	GDP(名目)	億ドル	214	177	126	158	168	157	170	184	208	N/A	
3	1人当たり国民所得	ドル	989	811	573	714	757	706	762	818	914	N/A	
4	実質GDP成長率	%	3.6	6.3	1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	N/A	
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	30.2	27.2	26.7	N/A	
		構成比率											
		成長率	1.0	3.9	4.2	9.2	1.9	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	
		鉱工業計	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0	25.8	25.8	26.8	27.2	N/A
		構成比率	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0	7.8	8.3	8.7	N/A	
鉱業	構成比率	11.8	11.8	6.1	14.1	5.8	4.8	3.8	3.2	2.5	N/A		
	成長率	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1	18.0	18.5	18.5	N/A		
製造業	構成比率	8.9	16.8	3.1	8.5	0.9	3.5	2.0	2.6	0.4	N/A		
	成長率	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6	44.0	46.0	46.0	N/A		
SOC及びサービス計	構成比率	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	4.4	4.4	4.5	4.4	N/A	
	成長率	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0	3.6	3.8	4.2	4.5	N/A		
電気・ガス・水道	構成比率	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	7.0	8.0	8.7	9.3	N/A		
	成長率	11.8	9.9	11.4	24.3	13.6	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A		
サービス	構成比率	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8	31.6	32.8	32.3	N/A		
	成長率	0.8	1.1	0.5	1.9	1.2	0.3	0.2	0.7	1.4	N/A		
(製造業内訳)	軽工業	構成比率	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	7.0	7.0	6.7	N/A	
	成長率	7.1	12.0	0.2	2.4	6.2	2.3	2.7	2.3	0.2	N/A		
	重工業	構成比率	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4	11.0	11.5	11.8	N/A	
(サービス内訳)	政府	構成比率	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.2	22.0	22.9	22.6	N/A	
	成長率	1.7	2.2	0.3	4.5	0.5	0.4	1.3	0.2	0.0	N/A		
	その他	構成比率	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.7	9.8	9.7	N/A	
6	国家予算(注1)	億ドル	N/A	197.1	197.9	198.0	209.0	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	
	歳出	億ドル	N/A	N/A	200.2	200.2	209.6	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	
7	石炭生産	千トン	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	
	石油	万トン	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	
8	原油(注2)	万トン	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	N/A	N/A	N/A	N/A	
	石油製品輸入	万kW	739	739	739	739	755	775	777	777	777	N/A	
9	電力	万kW	739	739	739	739	755	775	777	777	777	N/A	
	発電能力	億kWh	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	
10	穀物	千トン	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	
	生産量	千トン	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	1,005	809	581	860	
11	対米為替レート(注4)	輸入量(注3)	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21	N/A	145.00	139.00	139.00	
		輸出量(注3)	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21	N/A	145.00	139.00	139.00	

NO	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
12	貿易 (注5)	輸出(A)	億ドル	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4
		輸入(B)	"	15.0	15.8	10.1	11.8	16.8	18.5	18.9	19.6	22.8	27.2
		貿易総額(A+B)	"	24.1	26.8	16.6	18.1	24.0	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6
		貿易収支(A-B)	"	5.9	4.8	3.6	5.4	9.6	10.2	8.8	9.3	10.0	13.8
		貿易 / GNP	%	11.3	15.1	13.2	11.5	14.3	17.0	17.1	16.2	17.1	N/A
	(主要国別)中国	輸出	百万ドル	69	122	57	42	37	167	271	395	586	499
		輸入	"	497	535	356	329	451	573	467	628	800	1,081
		貿易総額	"	566	656	413	370	488	740	738	1,023	1,385	1,580
	ロシア	貿易収支	"	428	413	298	287	414	406	197	232	214	582
		輸出	"	29	17	8	2	3	5	4	3	7	8
		輸入	"	36	67	57	49	43	64	77	116	206	213
	日本	貿易総額	"	65	84	65	50	46	68	81	118	28	221
貿易収支		"	7	50	48	47	39	59	73	113	13	206	
輸出		"	291	310	219	203	257	226	234	174	163	131	
韓国	輸入	"	227	179	175	148	207	249	135	92	89	63	
	貿易総額	"	518	489	395	350	464	475	370	265	253	194	
	貿易収支	"	64	132	44	55	50	23	99	82	74	69	
累積対外債務	輸出	"	182	193	92	122	152	176	272	289	258	340	
	輸入	"	70	115	130	212	273	227	370	435	439	716	
	貿易総額	"	252	308	222	333	425	403	642	724	697	1,056	
13	累積対外債務	貿易収支	"	113	78	37	90	120	51	99	146	181	375
		金額	億ドル	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A	N/A	N/A

(出所) 1. 韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議「予決算報告書」各年度および「朝鮮中央通信」報道

3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度

4. 韓国統一部(省)「南北交流協力動向」

5. IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月に大幅な通貨改革を行った。そのため、公定為替レートが約75倍になった。これにより、2002年以前と2003年以降の数値は直接比較することができない。

2. 石油製品輸入のうち1995年まではEIA統計であり、1996年以降は韓国統一部の統計である。

3. 各国および国際機関からの援助支援を含んだ量である。

4. 為替レートは、2004年が韓国銀行資料、2005年の数値は、ERINAによる調査結果である。

5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易総額は韓国向けが含まれていないため、南北間の交易金額をERINAにて加算

6. 韓国銀行が北朝鮮のGDP推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。